

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松山市
 団体コード 382019

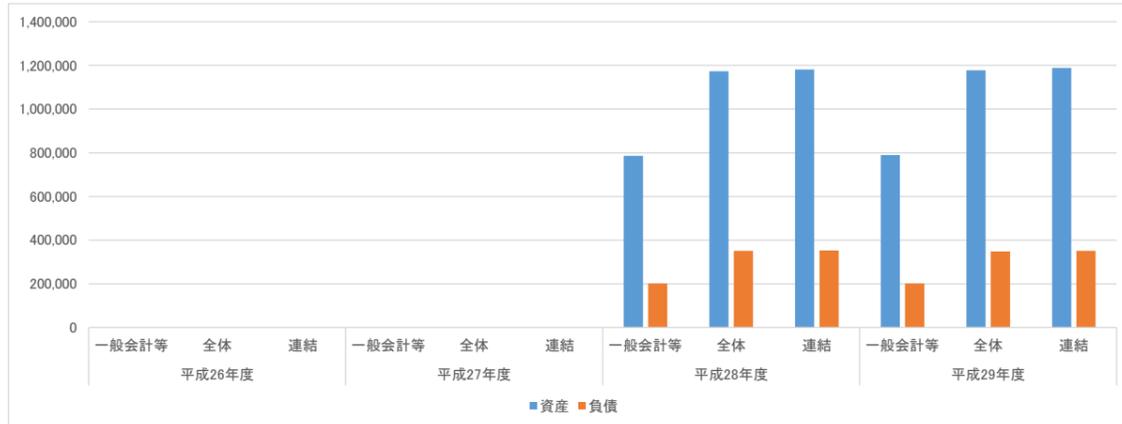
人口	514,877 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,891 人
面積	429.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	106,013,534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	61.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			785,721	789,605
	負債			201,675	201,966
全体	資産			1,172,890	1,177,409
	負債			350,591	348,115
連結	資産			1,181,723	1,188,803
	負債			352,651	351,226

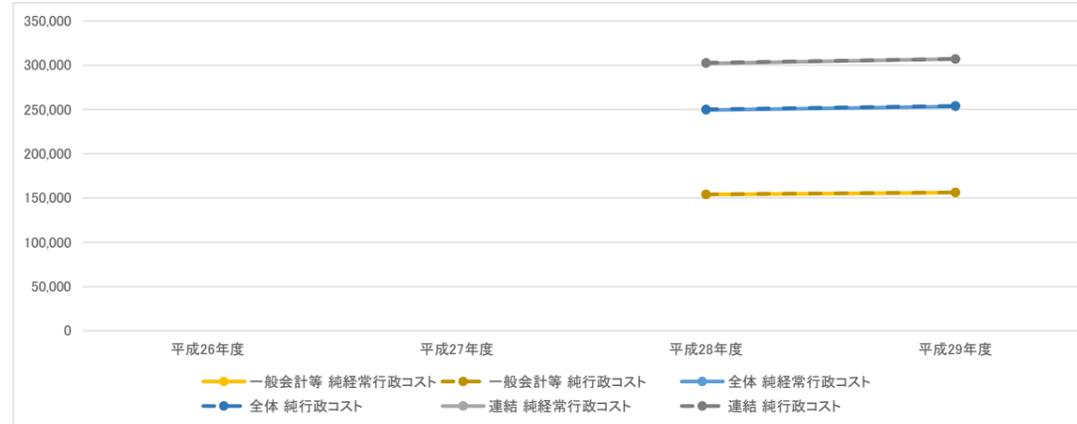


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計は789,605百万円で、対前年度3,884百万円増加した。主な要因は、流動資産が国体の開催などで財政調整基金を取り崩したことによる基金の減少などにより876百万円減少したものの、事業用資産が1,422百万円、インフラ資産が1,231百万円増加したほか、投資その他の資産が水道事業会計や公共下水道会計への出資金などで2,311百万円増加したことなどによる。また、負債合計は201,966百万円で、対前年度291百万円増加した。主な要因は、退職手当引当金が491百万円減少したものの、地方債(1年内償還予定地方債含む)が717百万円増加したことなどによる。
 ・公営企業会計を加えた全体では、資産合計は対前年度4,519百万円増加し、負債合計は対前年度2,476百万円減少した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて387,804百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から146,149百万円多くなっている。
 ・事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて11,394百万円、負債総額は3,111百万円多くなっているが、連結団体は市全体の約1%の資産規模であり、松山市に与える影響は限定的である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,911	156,173
	純行政コスト			154,196	156,305
全体	純経常行政コスト			249,370	253,343
	純行政コスト			250,140	254,052
連結	純経常行政コスト			302,002	307,104
	純行政コスト			302,772	307,116

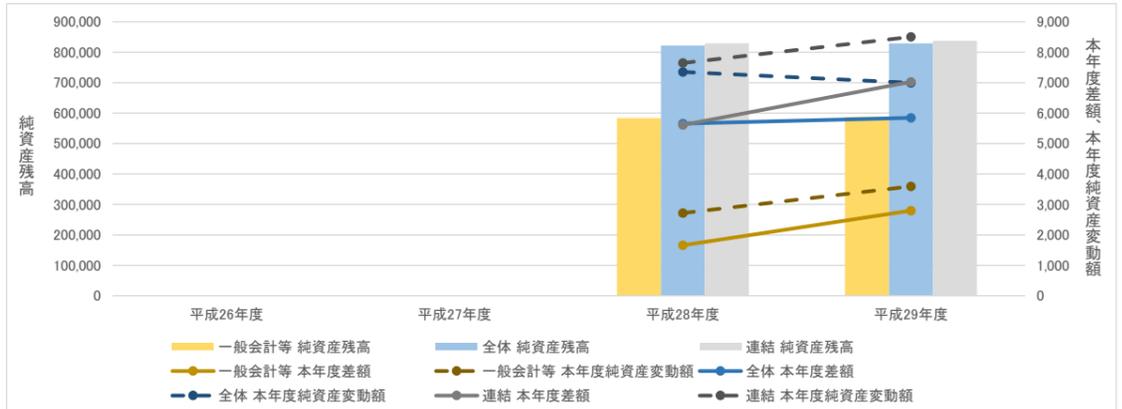


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は162,842百万円で、対前年度2,661百万円増加した。主な要因は、人件費が職員数の減少により829百万円減少したものの、補助金等が国体の開催や社会福祉施設建設補助事業の増加などにより2,940百万円増加したことなどによる。一方、経常収益は6,668百万円であり、対前年度398百万円増加した。主な要因は、後期高齢者医療費の清算金などが増加したことなどによる。結果、純経常行政コストは156,173百万円となり、対前年度2,262百万円増加した。さらに臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは156,305百万円で、対前年度2,109百万円増加となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,861百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が90,935百万円多くなり、純行政コストは97,747百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が40,031百万円多くなっている一方、移転費用が142,161百万円多くなっているなど、経常費用が190,962百万円多くなり、純行政コストは150,811百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,659	2,798
	本年度純資産変動額			2,717	3,593
	純資産残高			584,046	587,639
全体	本年度差額			5,656	5,846
	本年度純資産変動額			7,353	6,996
	純資産残高			822,299	829,294
連結	本年度差額			5,612	7,028
	本年度純資産変動額			7,646	8,504
	純資産残高			829,072	837,577



分析:
 ・一般会計等においては、行政コスト計算書から算出された純行政コスト156,305百万円を財源159,103百万円(税収等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は2,798百万円となり、資産の増加となる無償所管換等795万円を加えた本年度純資産変動額は3,593百万円となった。この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、587,639百万円となった。これは、補助金を受けて施設整備事業を行う場合、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していること等が要因として考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が65,314百万円多くなっており、本年度差額は5,846百万円となり、純資産残高は6,996百万円の増加となった。
 ・連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が155,041百万円多くなっており、本年度差額は7,028百万円となり、純資産残高は8,504百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,650	5,808
	投資活動収支			△ 7,042	△ 6,727
	財務活動収支			164	717
全体	業務活動収支			18,660	21,443
	投資活動収支			△ 16,674	△ 15,785
	財務活動収支			△ 1,316	△ 2,907
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



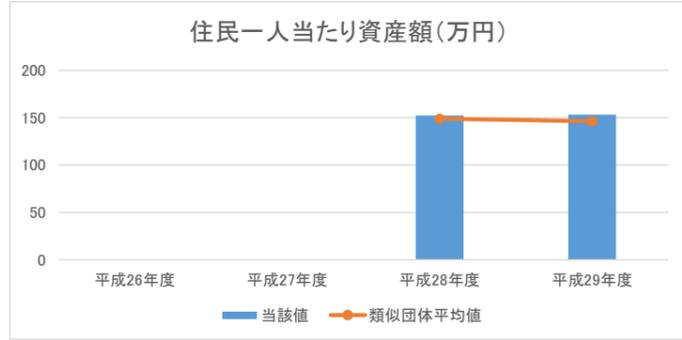
分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は、人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障費等)などの行政サービスを提供するための支出154,499百万円に対し、税収等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が160,449百万円であり、5,808百万円のプラスとなった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出19,127百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が12,401百万円であり、6,727百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債償還支出15,051百万円に対して、地方債の借入れによる収入が15,768百万円あり、717百万円のプラスとなった。以上の結果、本年度資金収支額は△201百万円となり、本年度末資金残高は4,501百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より15,635百万円多い21,443百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,751百万円増加し、31,361百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

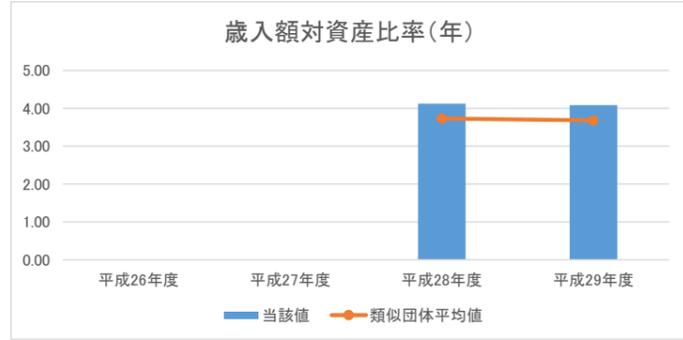
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			78,572,138	78,960,468
人口			515,882	514,877
当該値			152.3	153.4
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

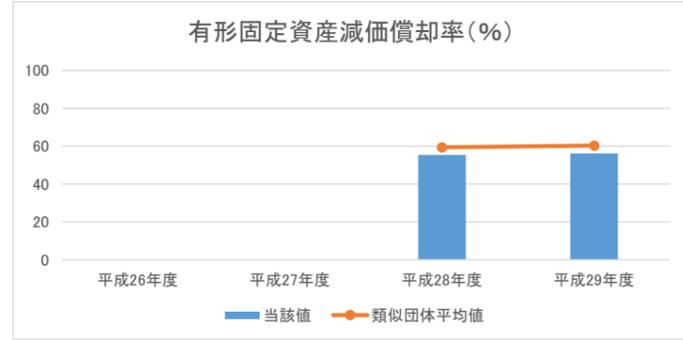
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			785,721	789,605
歳入総額			190,821	193,348
当該値			4.12	4.08
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			224,575	232,454
有形固定資産 ※1			405,659	413,326
当該値			55.4	56.2
類似団体平均値			59.4	60.3

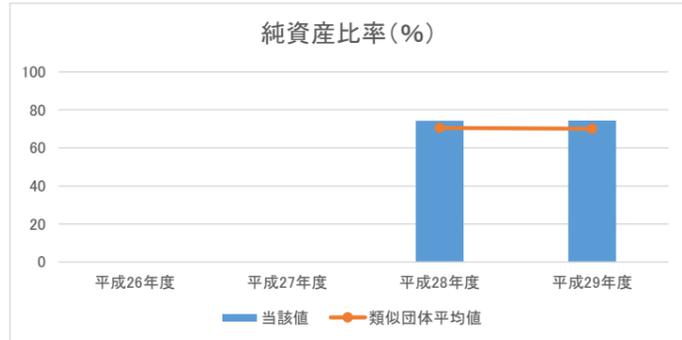
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

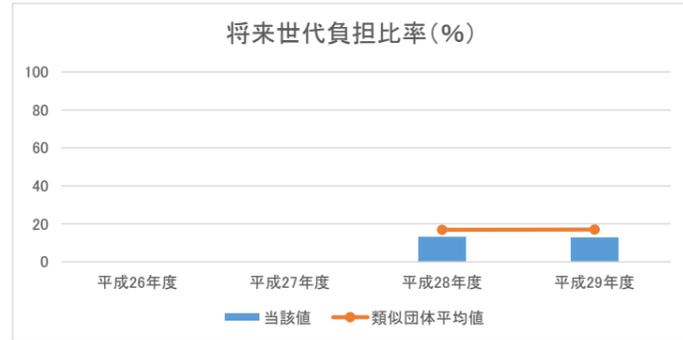
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			584,046	587,639
資産合計			785,721	789,605
当該値			74.3	74.4
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			92,571	91,032
有形・無形固定資産合計			700,578	703,027
当該値			13.2	12.9
類似団体平均値			16.9	17.0

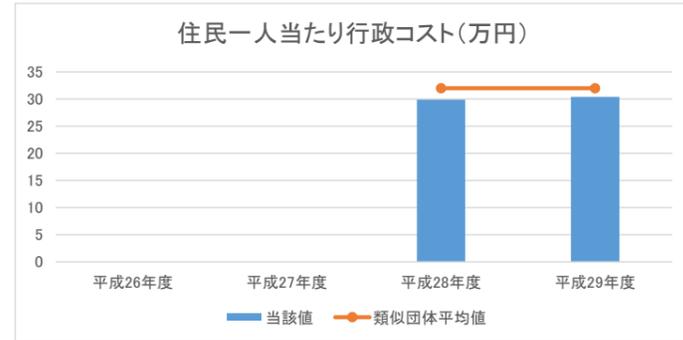
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

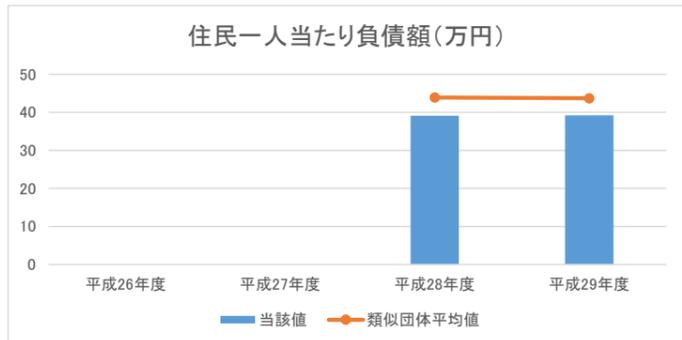
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			15,419,641	15,630,453
人口			515,882	514,877
当該値			29.9	30.4
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

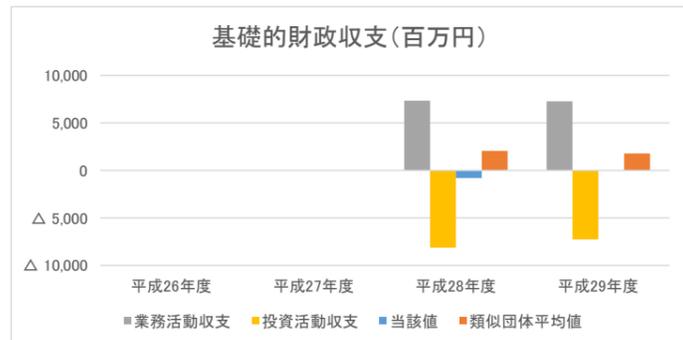
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			20,167,535	20,196,567
人口			515,882	514,877
当該値			39.1	39.2
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,330	7,266
投資活動収支 ※2			△ 8,130	△ 7,270
当該値			△ 800	△ 4
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

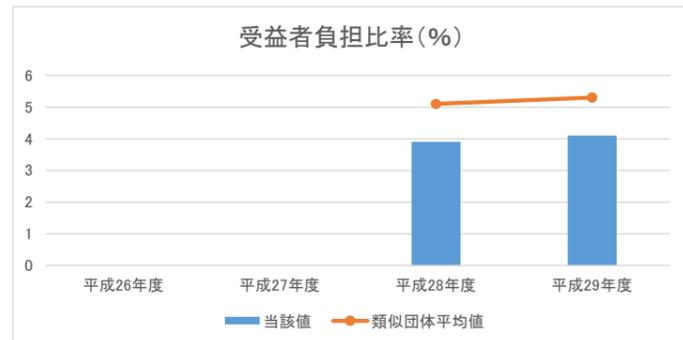
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,270	6,668
経常費用			160,181	162,842
当該値			3.9	4.1
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を若干上回っているが、これは有形固定資産の減価償却が類似団体よりも進んでいないことなどによる。ただし、有形固定資産減価償却率が前年度比較で上昇していることには留意し、公共施設等総合管理計画に沿って公共施設等の改修・更新等を計画的に行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、今後も市債に過度に依存しない健全な財政運営に努めていく。また、負債の大半を占めているのも、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であることから、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回る12.9%となっている。なお、仮に特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較し良好な水準を確保しているが、昨年度から若干増加している。これは、国体の開催などにより経常費用が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、計画的で健全な市債の発行に努めており、類似団体平均を下回る結果となった。基礎的財政収支は、投資活動収支の増加などにより、昨年度から大幅に改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も、社会保障関係経費や公共施設の維持管理費など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県今治市
 団体コード 382027

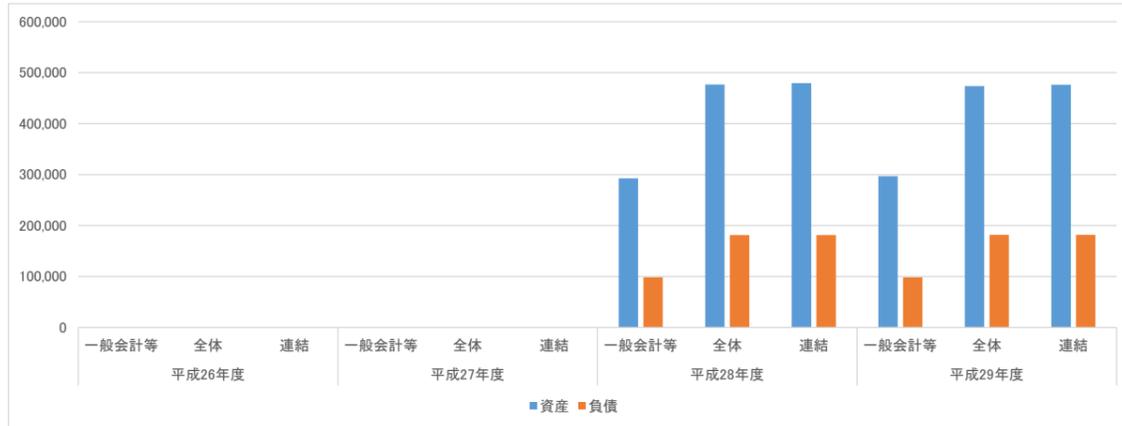
人口	161,861人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,245人
面積	419.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,969,327千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	12.8%
		将来負担比率	11.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			292,654	296,799
	負債			98,302	98,539
全体	資産			476,912	473,732
	負債			181,238	181,637
連結	資産			479,623	476,419
	負債			181,393	181,768

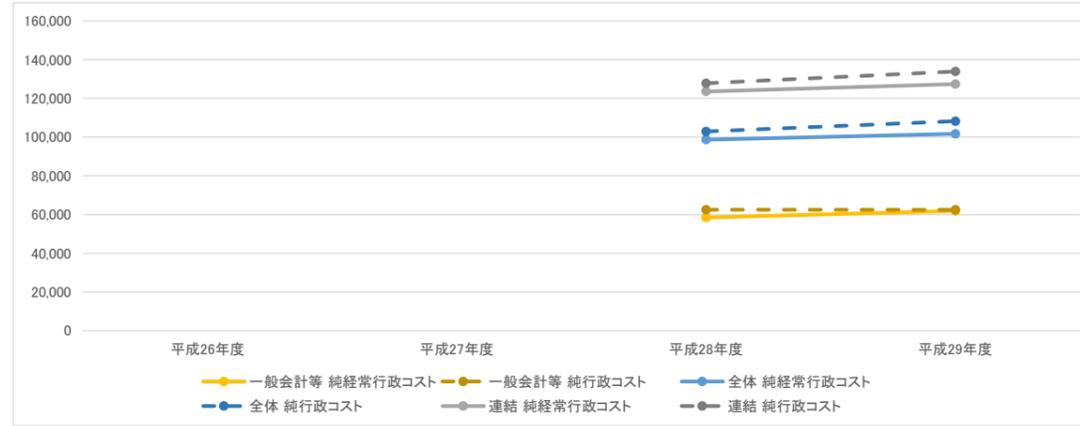


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から4,145百万円、1.4%の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金(固定資産)であり、事業用資産は、新ごみ処理施設建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から6,628百万円の増加、基金(固定資産)は、大学立地事業費へ充てるため合併振興基金の取り崩しなどにより2,170百万円の減少となった。また、負債総額は前年度から237百万円、0.2%の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り、581百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は473,732百万円、負債総額は181,637百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて176,933百万円多くなるが、負債総額も施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、83,098百万円多くなっている。
 今治市土地開発公社、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は476,419百万円、負債総額は181,768百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,527	61,894
	純行政コスト			62,531	62,479
全体	純経常行政コスト			98,683	101,719
	純行政コスト			102,928	108,254
連結	純経常行政コスト			123,571	127,399
	純行政コスト			127,816	133,933

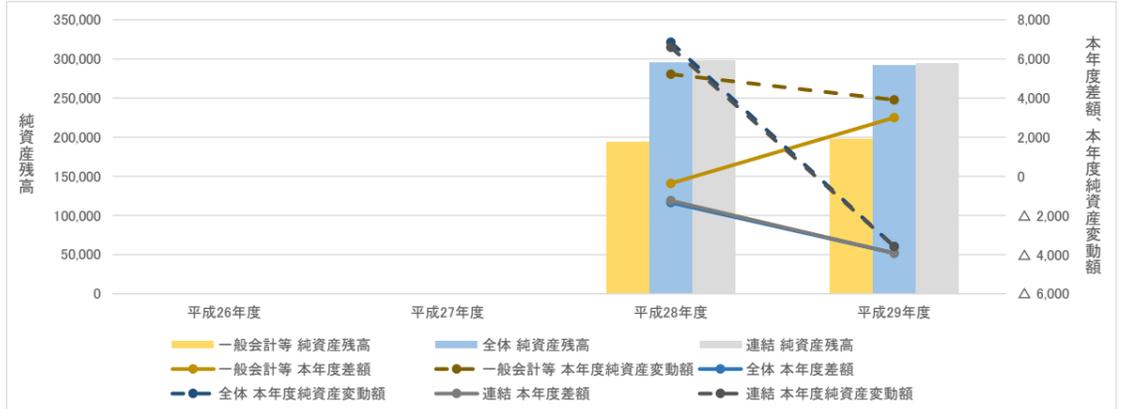


分析:
 一般会計等においては、経常費用は64,472百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,970百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,502百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,280百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。今後も施設の集約化・複合化事業に取り組むなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,492百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,335百万円多くなり、純行政コストは45,775百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,268百万円多くなっている一方、移転費用が57,321百万円多くなっているなど、経常費用が71,773百万円多くなり、純行政コストは71,454百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 359	2,998
	本年度純資産変動額			5,220	3,909
	純資産残高			194,351	198,260
全体	本年度差額			△ 1,342	△ 3,920
	本年度純資産変動額			6,853	△ 3,578
	純資産残高			295,674	292,096
連結	本年度差額			△ 1,243	△ 3,926
	本年度純資産変動額			6,597	△ 3,580
	純資産残高			298,230	294,650



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(65,478百万円)が純行政コスト(62,479百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,998万円となった。それに加えて、資産の受贈や調査判明による増加に伴い、純資産残高は3,909百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が24,791百万円多くなっているものの、臨時損失として資産除売却損が2,103百万円増加したことから、本年度差額は▲3,920百万円となり、純資産残高は3,578百万円の減少となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が64,530百万円多くなっており、本年度差額は▲3,926百万円となり、純資産残高は3,580百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,596	7,480
	投資活動収支			△ 5,930	△ 7,884
	財務活動収支			△ 3,302	535
全体	業務活動収支			13,181	11,938
	投資活動収支			△ 7,584	△ 9,328
	財務活動収支			△ 4,903	△ 739
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



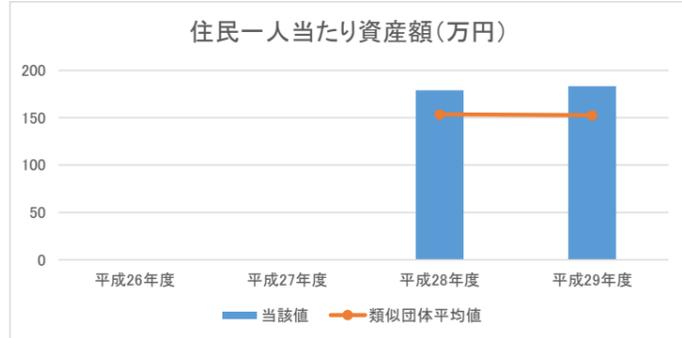
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,480百万円であったが、投資活動収支については、新ごみ処理施設建設事業等を行ったことから、▲7,884百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、535百万円となっており、本年度末資金残高は4,762百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,458百万円多い11,938百万円となっている。投資活動収支では、簡水統合事業や下水道未普及解消事業等を実施したため、▲9,328百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲739百万円となり、本年度末資金残高は10,803百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

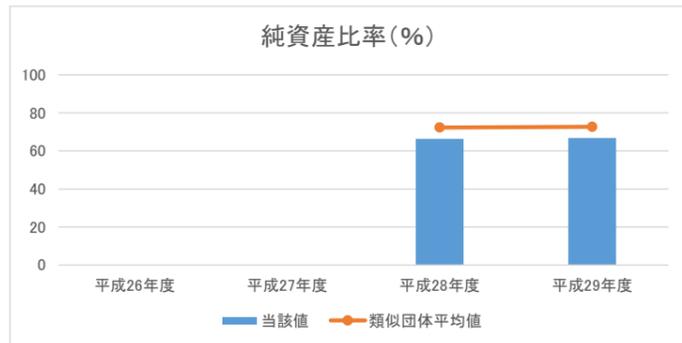
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,265,369	29,679,935
人口			163,481	161,861
当該値			179.0	183.4
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

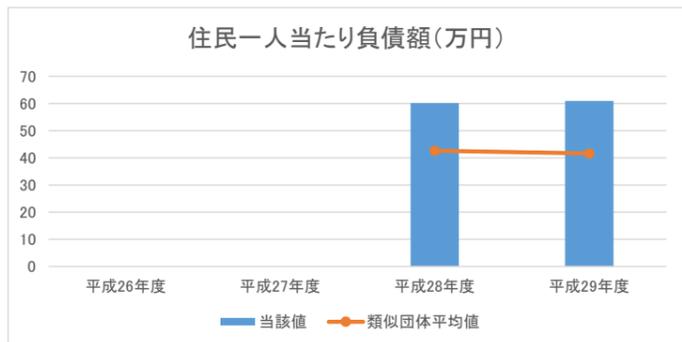
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			194,351	198,260
資産合計			292,654	296,799
当該値			66.4	66.8
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

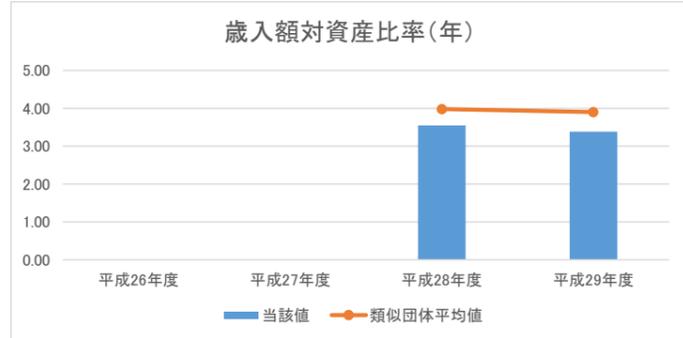
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,830,231	9,853,913
人口			163,481	161,861
当該値			60.1	60.9
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

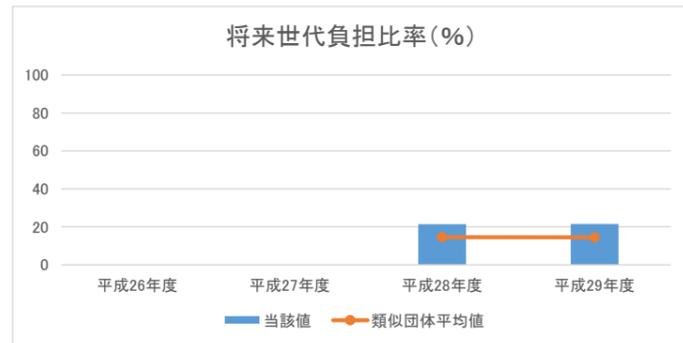
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			292,654	296,799
歳入総額			82,464	87,891
当該値			3.55	3.38
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			52,959	54,253
有形・無形固定資産合計			247,219	252,753
当該値			21.4	21.5
類似団体平均値			14.6	14.5

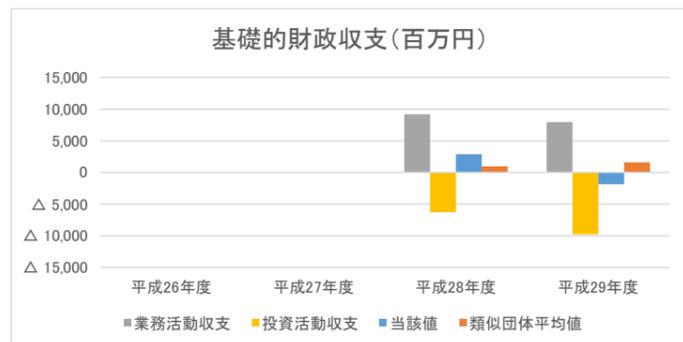
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,160	7,932
投資活動収支 ※2			△ 6,278	△ 9,780
当該値			2,882	△ 1,848
類似団体平均値			938.9	1,593.6

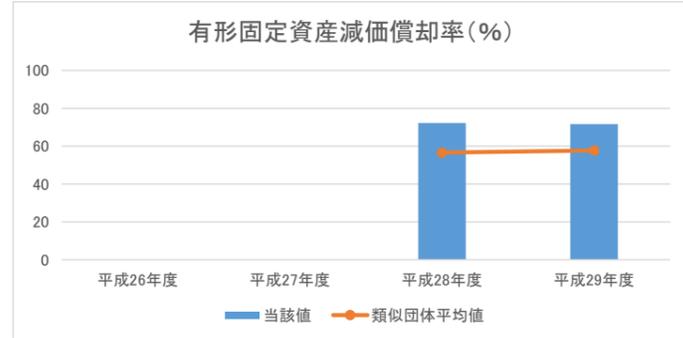
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			423,121	432,081
有形固定資産 ※1			586,040	603,125
当該値			72.2	71.6
類似団体平均値			56.6	57.7

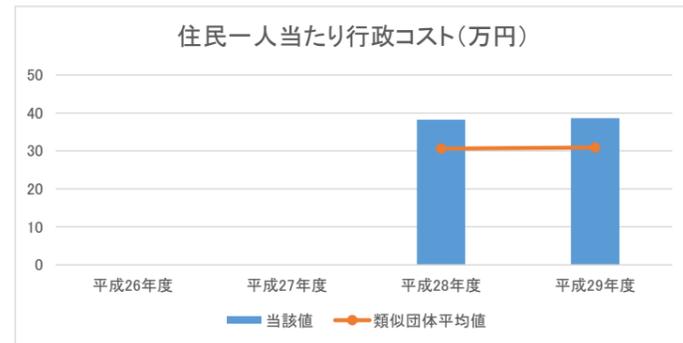
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

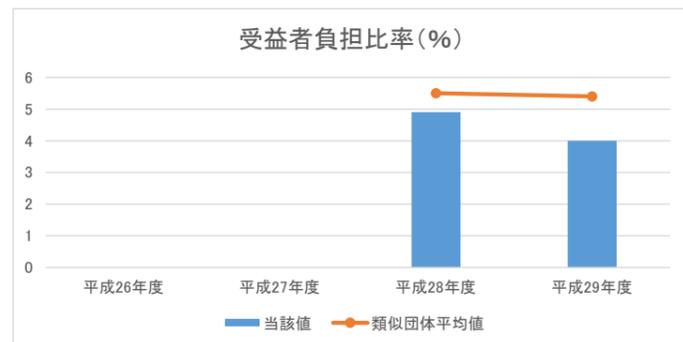
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,253,116	6,247,928
人口			163,481	161,861
当該値			38.2	38.6
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,011	2,578
経常費用			61,538	64,472
当該値			4.9	4.0
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特例債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当される有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,848百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新ごみ処理施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.9ポイントの減少となっている。これは、経常費用として平成29年度から大学獣医学部開設に向けた施設整備に対する支援として補助金を支出したためである。また、類似団体平均から1.4ポイントと低位となっているが、今後、特に経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県宇和島市
 団体コード 382035

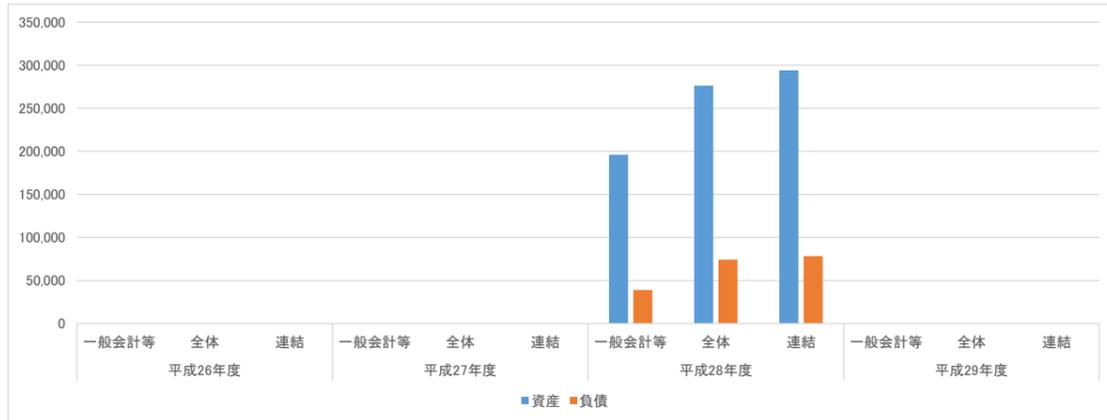
人口	77,329 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	468.19 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	26,102,949 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			196,093	
	負債			39,025	
全体	資産			276,096	
	負債			74,268	
連結	資産			293,985	
	負債			78,431	

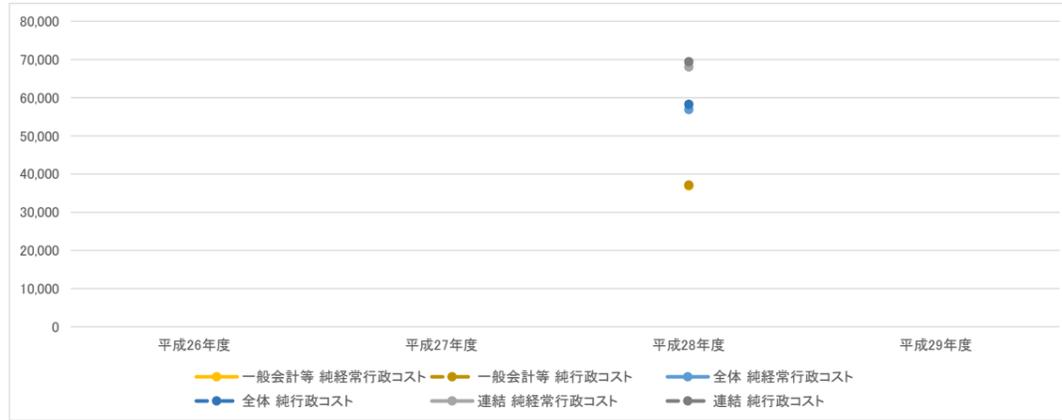


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から470百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少が、資産の取得額よりも上回ったことなどから4,934百万円減少し、基金は、将来の公共施設等の維持管理・改修等に備え、積立てを行った公共施設等整備管理基金の増加(+1,300百万円)等により、基金(固定資産)が1,326百万円増加した。負債総額については、地方債の発行抑制と既発債の繰上償還の実施等により、期首時点から1,261百万円減少した。
 病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、医療器械器具等の事業用資産や上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて80,003百万円多くっており、また負債額についても地方債の充当等により35,243百万円多くなっている。
 宇和島地区広域事務組合、南予水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて97,892百万円多くっており、また負債額については、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により39,406百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,845	
	純行政コスト			37,140	
全体	純経常行政コスト			56,868	
	純行政コスト			58,246	
連結	純経常行政コスト			68,020	
	純行政コスト			69,439	

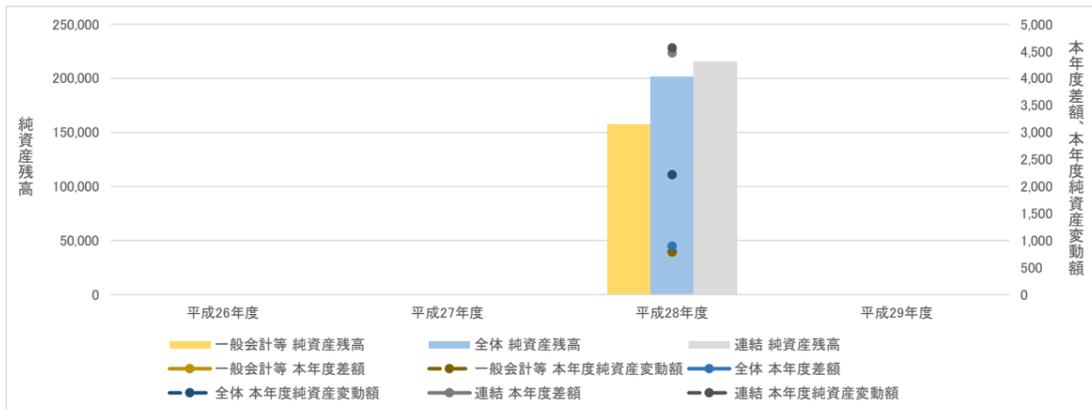


分析:
 一般会計等においては、経常費用は38,069百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は17,830百万円である。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,239百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(8,191百万円)、次いで社会保障給付(6,831百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医薬収益や水道事業の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,704百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,656百万円多くなっており、純行政コストは21,106百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,384百万円多くなっている一方、人件費が10,141百万円多くなっているなど、経常費用が50,559百万円多くなり、純行政コストは32,299百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			791	
	本年度純資産変動額			791	
	純資産残高			157,068	
全体	本年度差額			897	
	本年度純資産変動額			2,220	
	純資産残高			201,828	
連結	本年度差額			4,470	
	本年度純資産変動額			4,564	
	純資産残高			215,554	



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(37,931百万円)が純行政コスト(37,140百万円)を上回ったことから、本年度差額は791百万円となり、純資産残高は791百万円の増加となった。今後も行財政改革への取組を通じた行政コストの削減や地方税の徴収業務の強化等による税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,510百万円多くなっており、本年度差額は897千円となり、純資産残高は2,220百万円の増加となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が14,582百万円多くなっており、本年度差額は4,470百万円となり、純資産残高は4,564百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,331	
	投資活動収支			△ 4,368	
	財務活動収支			△ 1,014	
全体	業務活動収支			9,902	
	投資活動収支			△ 5,905	
	財務活動収支			△ 3,004	
連結	業務活動収支			13,014	
	投資活動収支			△ 8,739	
	財務活動収支			△ 3,444	



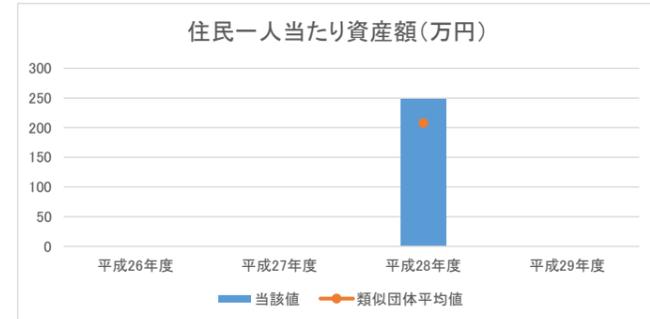
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,331百万円であったが、投資活動収支については、津島中学校改築事業を行ったことなどから△4,368百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,014百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から51百万円減少し、1,318百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,571百万円多い9,902百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の長寿命化事業を行ったことなどから△5,905百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△3,004百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から993百万円増加し、12,452百万円となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,683百万円多い13,014百万円となっている。投資活動収支については、宇和島地区広域事務組合による熱回収施設等建設事業を行ったことなどから△8,739百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△3,444百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から831百万円増加し、14,266百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

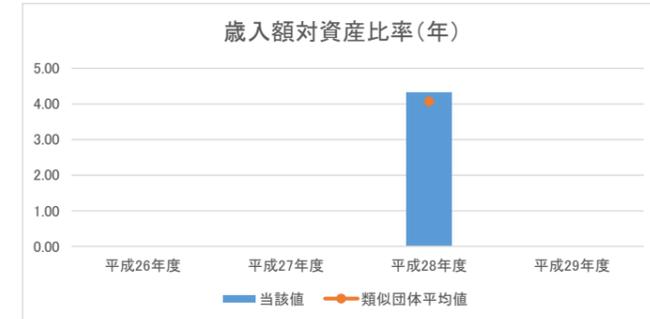
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,609,283	
人口			78,755	
当該値			249.0	
類似団体平均値			207.8	



②歳入額対資産比率(年)

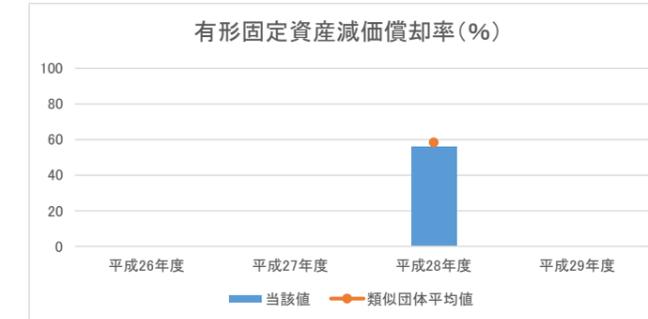
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			196,093	
歳入総額			45,342	
当該値			4.32	
類似団体平均値			4.07	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			162,664	
有形固定資産 ※1			289,279	
当該値			56.2	
類似団体平均値			58.4	

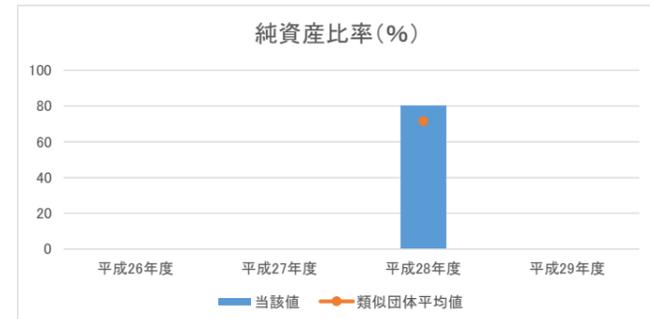
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

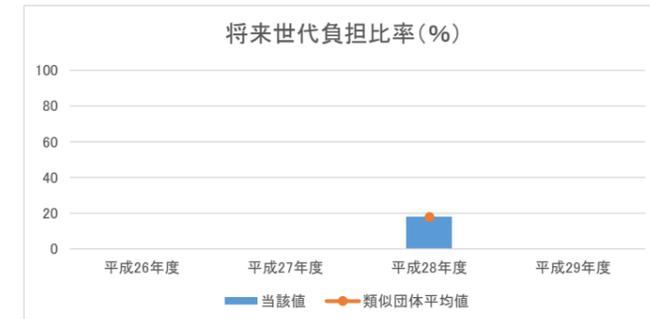
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			157,068	
資産合計			196,093	
当該値			80.1	
類似団体平均値			71.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			30,164	
有形・無形固定資産合計			168,808	
当該値			17.9	
類似団体平均値			17.9	

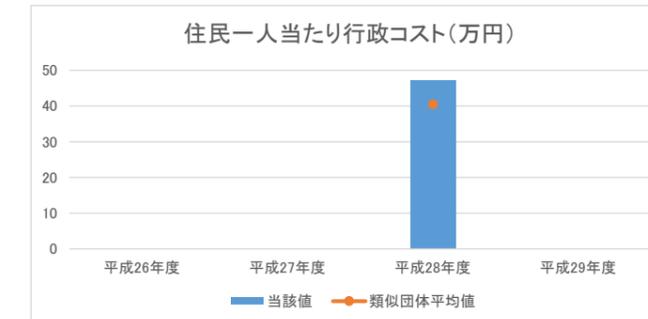
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

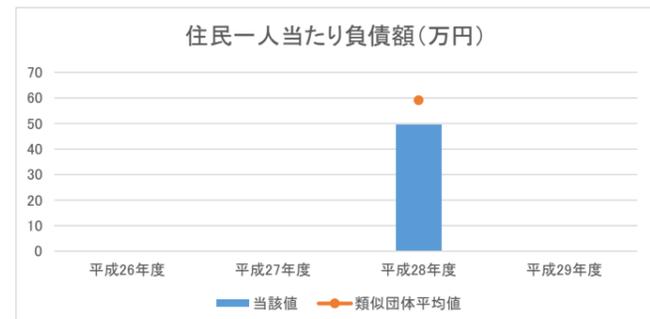
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,713,969	
人口			78,755	
当該値			47.2	
類似団体平均値			40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

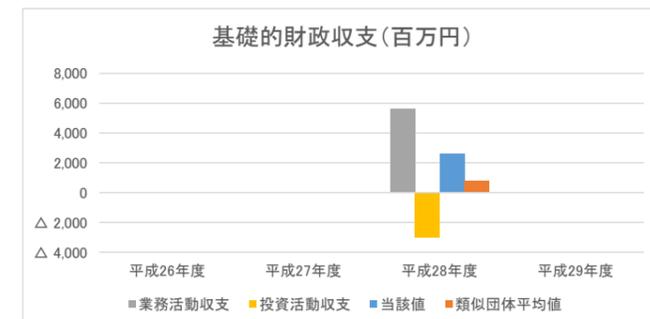
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,902,482	
人口			78,755	
当該値			49.6	
類似団体平均値			59.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,630	
投資活動収支 ※2			△ 3,005	
当該値			2,625	
類似団体平均値			773.2	

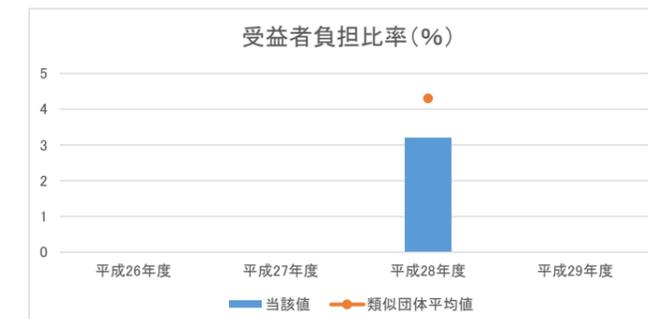
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,224	
経常費用			38,069	
当該値			3.2	
類似団体平均値			4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が比較的多く、類似団体平均を41.2万円上回っている。施設保有量について、施設分類別にみたとときに最も多いのは、学校教育系施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育系施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅についても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まえつつ適正な住宅供給を図っていく。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物が、整備から30～40年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて8.5ポイント上回っている。期首時点からの純資産変動額においても、税収等の財源が、純行政コストを上回っており、純資産は増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味しており、引き続き適正な行政コスト管理に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となっている。地方債の発行抑制や既発債の繰上償還を実施し、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を6.7万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合及び市立3病院への負担金が多額となっていることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制と近年実施してきた既発債の繰上償還による地方債残高の減少である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回り、2,625百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、津島中学校改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県八幡浜市
 団体コード 382043

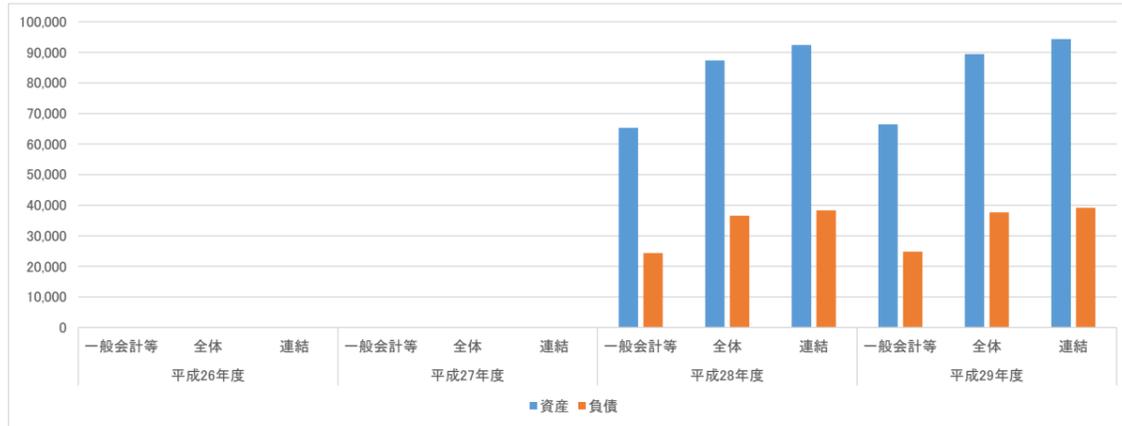
人口	34,546 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	132.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,238,544 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	77.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,309	66,411
	負債			24,352	24,813
全体	資産			87,385	89,423
	負債			36,571	37,669
連結	資産			92,365	94,318
	負債			38,326	39,175

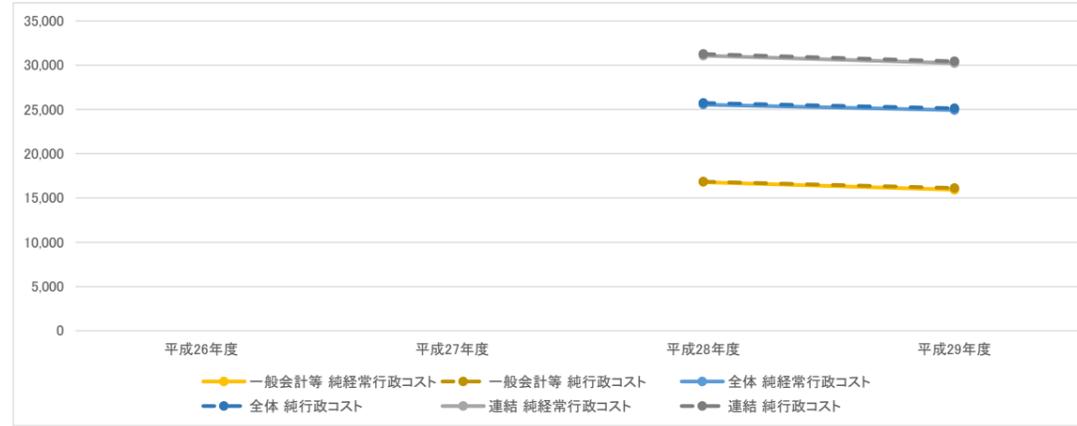


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,102百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、耐震フェリー-棧橋整備事業等の実施により729百万円増加した。
 今後は、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金が病院建設に伴い増加していることに加え、下水道事業への繰出金も高い水準で推移する中、老朽化の進む各施設の更新や改築も計画的に実施する必要があり、今後は過剰な投資をしないよう費用対効果を慎重に判断し、さらなる経費節減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,788	15,936
	純行政コスト			16,853	16,135
全体	純経常行政コスト			25,544	24,931
	純行政コスト			25,736	25,138
連結	純経常行政コスト			31,082	30,239
	純行政コスト			31,270	30,446

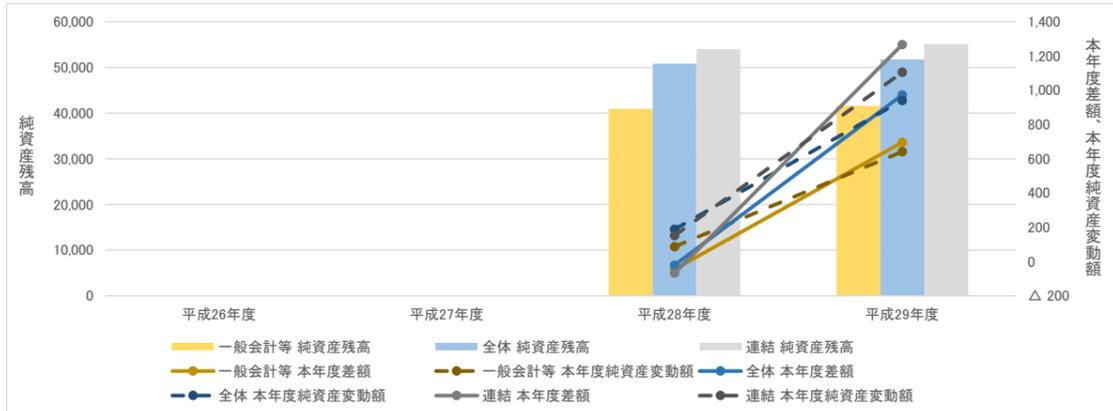


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,021百万円で前年度比726百万円の減額となった。内訳として、業務費用の方は移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等(5,371百万円)で、純行政コストの33%を占めている。
 施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 45	696
	本年度純資産変動額			87	642
	純資産残高			40,957	41,598
全体	本年度差額			△ 21	973
	本年度純資産変動額			188	941
	純資産残高			50,814	51,754
連結	本年度差額			△ 68	1,267
	本年度純資産変動額			152	1,105
	純資産残高			54,039	55,144

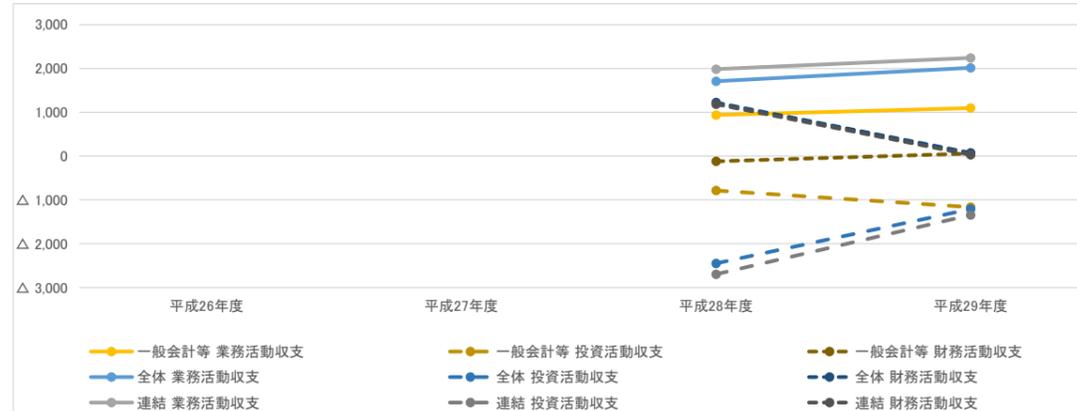


分析:
 一般会計等においては、財源(16,831百万円)が純行政コスト(16,135百万円)を上回ったことから、本年度差額は696百万円(前年度比+741百万円)となり、純資産残高は641百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて耐震フェリー-棧橋整備事業や保内総合児童センター建設事業等の大型の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			938	1,096
	投資活動収支			△ 786	△ 1,165
	財務活動収支			△ 120	59
全体	業務活動収支			1,708	2,015
	投資活動収支			△ 2,449	△ 1,209
	財務活動収支			1,223	74
連結	業務活動収支			1,984	2,241
	投資活動収支			△ 2,697	△ 1,344
	財務活動収支			1,185	28



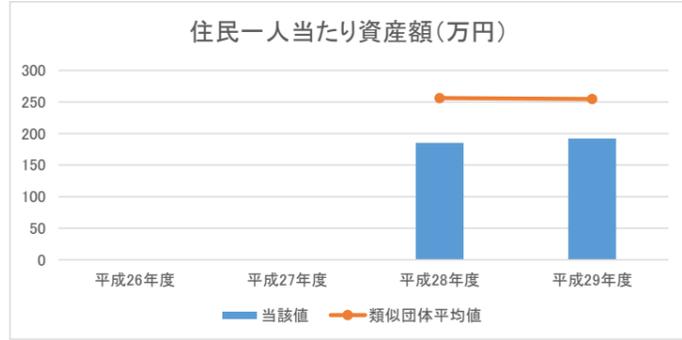
分析:
 一般会計等において、投資活動収支については、耐震フェリー-棧橋整備事業や保内総合児童センター建設事業等の大型の投資的事業を実施したことにより△1,165百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから59百万円となったが、業務活動収支は1,096百万円であったため、本年度末資産残高は10百万円減少し、304百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

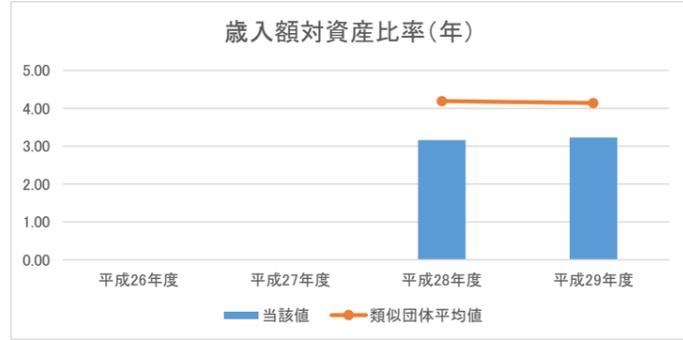
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,530,862	6,641,114
人口			35,245	34,546
当該値			185.3	192.2
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

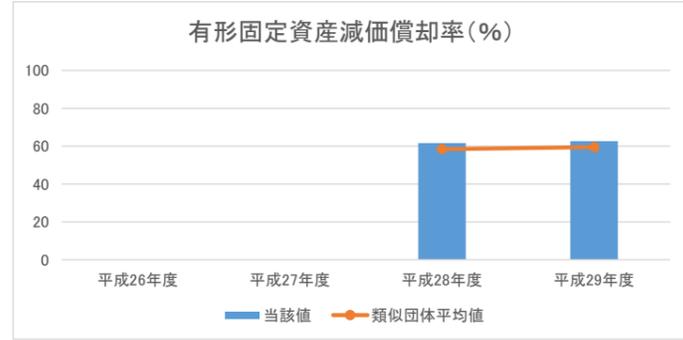
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,309	66,411
歳入総額			20,695	20,534
当該値			3.16	3.23
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,282	50,818
有形固定資産 ※1			79,964	81,217
当該値			61.6	62.6
類似団体平均値			58.4	59.5

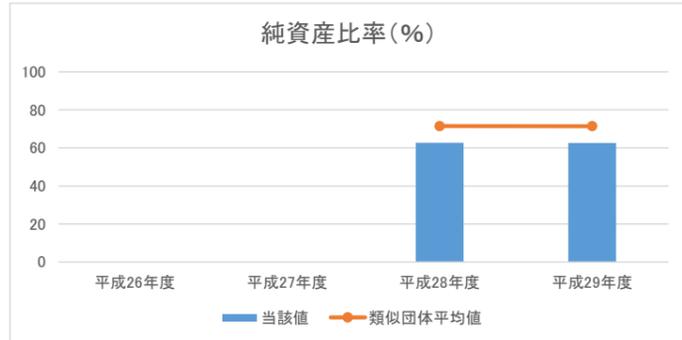
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

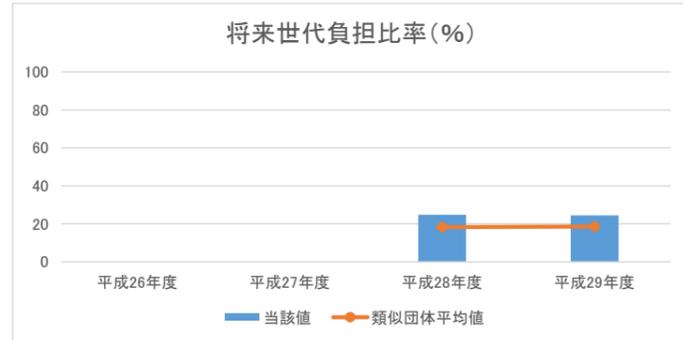
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,957	41,598
資産合計			65,309	66,411
当該値			62.7	62.6
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,173	14,294
有形・無形固定資産合計			57,142	58,386
当該値			24.8	24.5
類似団体平均値			18.3	18.6

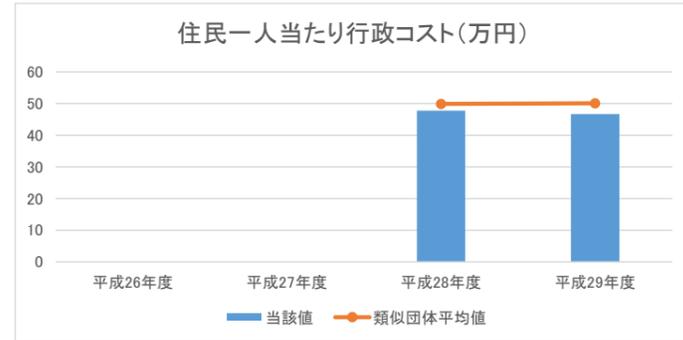
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

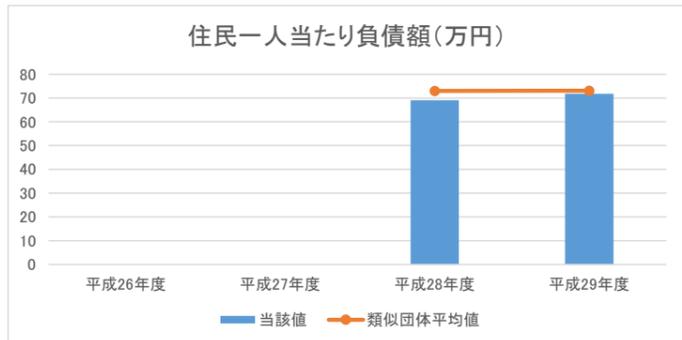
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,685,258	1,613,486
人口			35,245	34,546
当該値			47.8	46.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

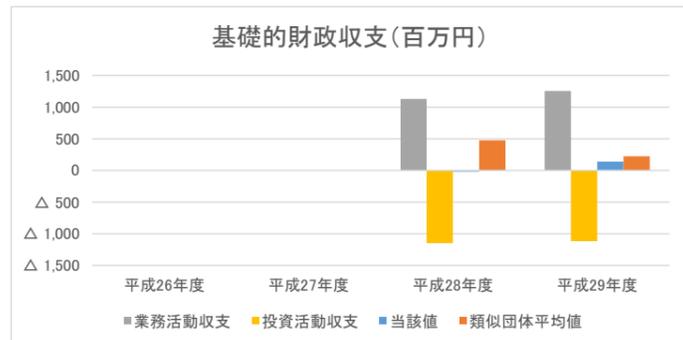
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,435,181	2,481,272
人口			35,245	34,546
当該値			69.1	71.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,127	1,254
投資活動収支 ※2			△ 1,146	△ 1,117
当該値			△ 19	137
類似団体平均値			476.6	223.8

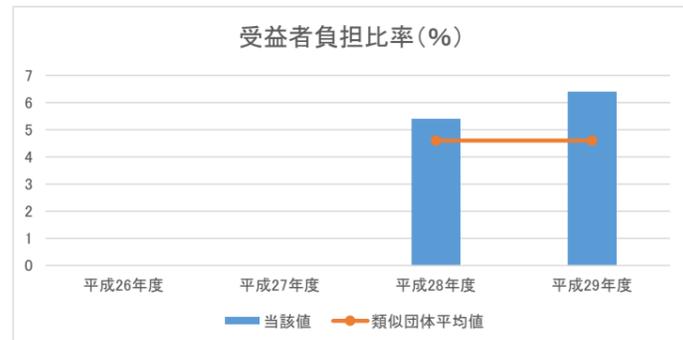
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			960	1,085
経常費用			17,747	17,021
当該値			5.4	6.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ低い数値となっているが、人口、面積、地価等によっても変わっていくため、同規模の団体でもばらつきがあり、この数値が妥当かどうかの判断は難しい。資産を多く保有すれば、減価償却費や維持補修費等のコストが発生するため、「適正な規模の資産」を考えていく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、道路・橋りょう・トンネル等の生活インフラ資産、保健センター等の老朽化比率が高いことが要因と思われる。今後、施設の更新については、固定資産台帳等を活用し施設の経年状況等を比較・分析しながら、中長期的な視点で検討することとしたい。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、当市の純資産比率は低く、また、将来世代負担比率は高い数値となっており、厳しい財政状況といえる。

今後も耐震フェリー棧橋整備事業や防災行政無線デジタル化事業等の大型事業の実施により、起債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い起債を優先発行することなどにより、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比べ低い数値となっており、効率的に行政サービスが提供されているといえる。

令和元年10月より消費税増税の影響で、物にかかるコストは増加していく見込みであるため、出来る限り経費節減に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値と比べ、住民一人当たりの負債額は低いものの、財政の健全性を表す指標である基礎的財政収支(プライマリーバランス)の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、耐震フェリー棧橋整備事業や保内総合児童センター建設事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する方になっている。

起債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い起債を優先発行することなどにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は一般に2～8%程度が平均的な値と言われており、当市は標準値内の数値ではあるが、財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県新居浜市

団体コード 382051

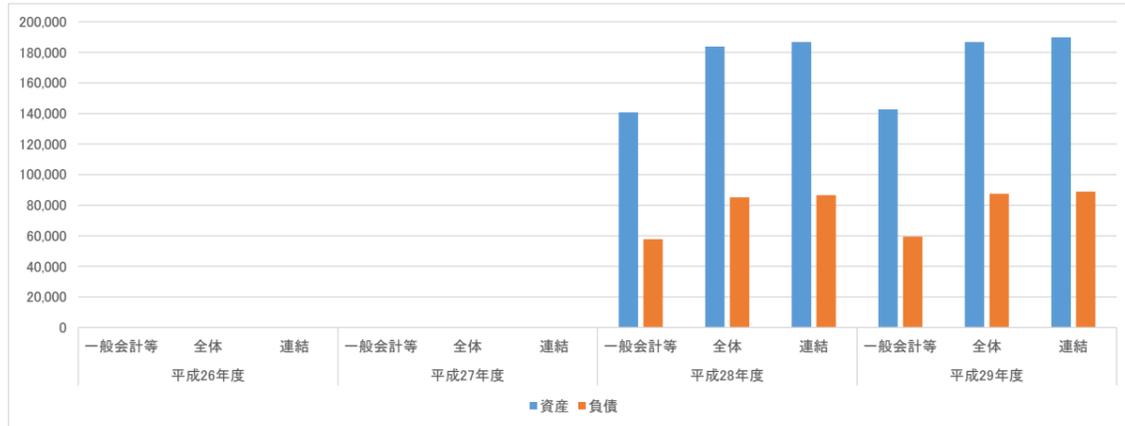
人口	120,915 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	791 人
面積	234.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,729,948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			140,778	142,620
	負債			57,737	59,403
全体	資産			183,692	186,682
	負債			85,202	87,415
連結	資産			186,740	189,839
	負債			86,560	88,899

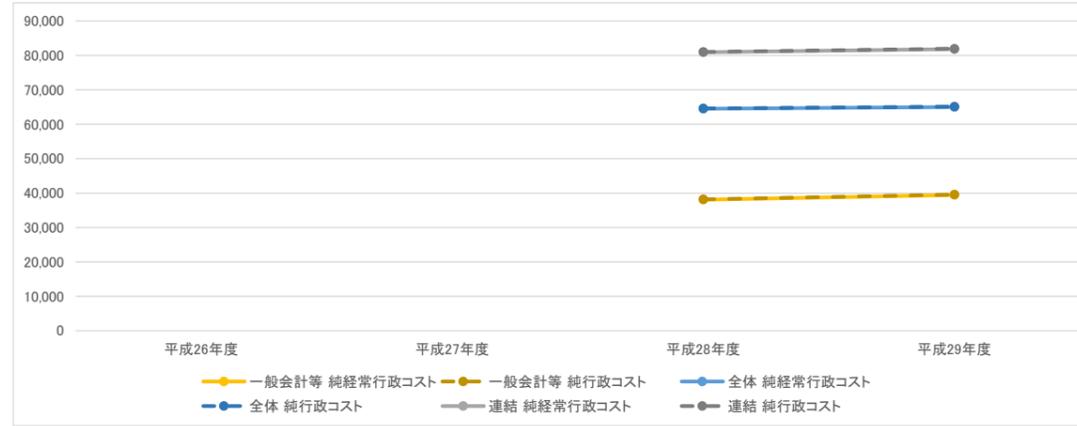


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から約18億4千万円増加している。増加が著しいのが事業用資産の建物であり、その要因としては、新居浜市清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事や別子中学校寄宿舎整備工事、大生院小学校屋外プール新築工事など大型建設事業を実施したことにより、資産形成が、減価償却による資産減少を大きく上回ったためである。
 一方、大型事業の財源として地方債を発行したことから固定負債の地方債残高が約14億6千万円増加したことなどから、負債額も約16億7千万円増加している。
 当市では、令和元年度までの工期で、起債を主な財源として総合防災拠点施設の建設を実施していることから、しばらくは資産、負債ともに増加するという状況が続くと思われるが、その後は、資産形成額より減価償却額の方が大きくなり、資産の減少に転じると思われる。負債額に留意しながら公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化が進む資産を適切な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,083	39,453
	純行政コスト			38,178	39,558
全体	純経常行政コスト			64,505	65,006
	純行政コスト			64,585	65,117
連結	純経常行政コスト			80,915	81,839
	純行政コスト			80,998	81,948

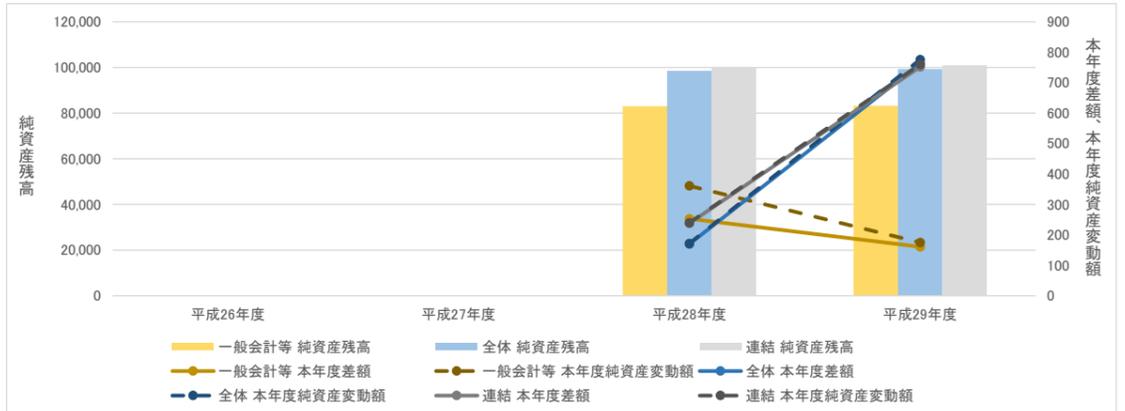


分析:
 一般会計において、経常費用が前年度から約15億円増加したものの、経常収益が1億3千万円程度の増加に留まったため、純行政コストが約13億7千万円の増加となった。社会保障給付が約4億8千万円、介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計などへの他会計繰出金が3億1千万円増加していることなどから、高齢化の進行による社会保障関連経費の増加が大きな要因となっていると推察される。
 今後も、社会保障関連経費は増加することが見込まれ、また、資産が増加したことから減価償却費も増加するため、経常費用はさらに増加することとなる。使用料及び手数料などの受益者負担については、近隣他市との比較等を行いながら必要に応じて見直すことで、経常収益の増加を図り、少しでも純経常行政コストの抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			253	161
	本年度純資産変動額			361	175
	純資産残高			83,041	83,216
全体	本年度差額			170	763
	本年度純資産変動額			172	776
	純資産残高			98,491	99,267
連結	本年度差額			238	752
	本年度純資産変動額			240	760
	純資産残高			100,180	100,940

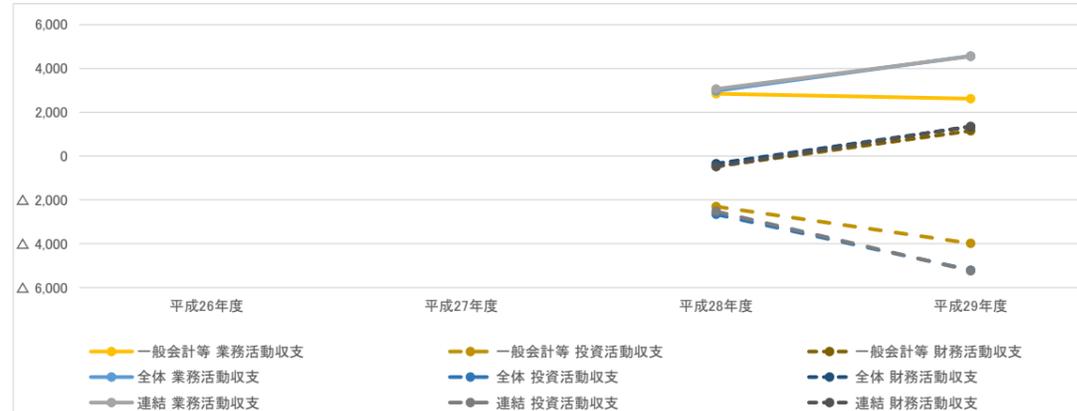


分析:
 一般会計において、前年度から純行政コストが約13億8千万円増加したものの、税収等が約9億8千万円、国県等補助金が約3億1千万円増加したため、前年度に比べ、本年度差額の減少額は約9千万円に留まった。固定資産が大幅に増加したことから、純資産残高は前年度から約1億7千万円程度増加した。
 連結会計においては、前年度から純行政コストが約9億5千万円増加したものの、税収等が約11億2千万円、国県等補助金が約3億5千万円増加したことから、前年度に比べ、本年度差額は、約5億2千万円増加し、純資産残高も約7億6千万円増加した。
 今後も企業誘致等による税収増加や、活用可能な国県補助金等の活用に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,847	2,620
	投資活動収支			△ 2,303	△ 3,984
	財務活動収支			△ 473	1,155
全体	業務活動収支			2,977	4,570
	投資活動収支			△ 2,658	△ 5,203
	財務活動収支			△ 346	1,343
連結	業務活動収支			3,060	4,553
	投資活動収支			△ 2,523	△ 5,234
	財務活動収支			△ 477	1,360



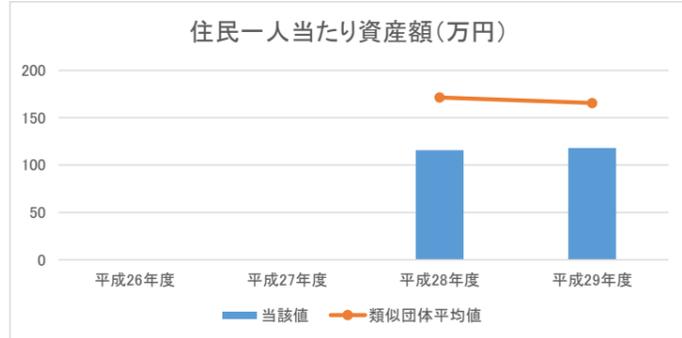
分析:
 一般会計において、投資活動収支がマイナスとなっている大きな要因は公共施設等整備の支出が大きいこと、約7億4千万円のふるさと融資貸付金支出があったことなどが挙げられる。国県等補助金収入が無い単独の公共施設等整備費支出が増えることで、投資活動収支のマイナス幅は大きくなるため、令和元年度の完成を目指して工事を行っている総合防災拠点施設が完了するまでは、投資活動収支のマイナスの縮小は困難であると思われる。
 大型事業を実施する際には、国県等補助金の確保に努めるなどして、資金収支額のマイナスを解消したい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

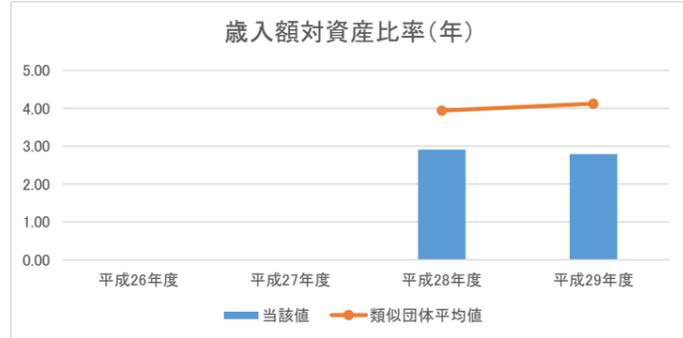
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,077,800	14,261,971
人口			121,637	120,915
当該値			115.7	118.0
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

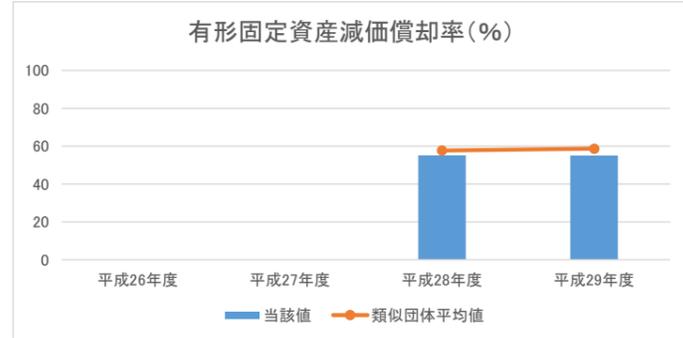
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			140,778	142,620
歳入総額			48,365	51,037
当該値			2.91	2.79
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			83,072	86,323
有形固定資産 ※1			150,691	156,994
当該値			55.1	55.0
類似団体平均値			57.7	58.7

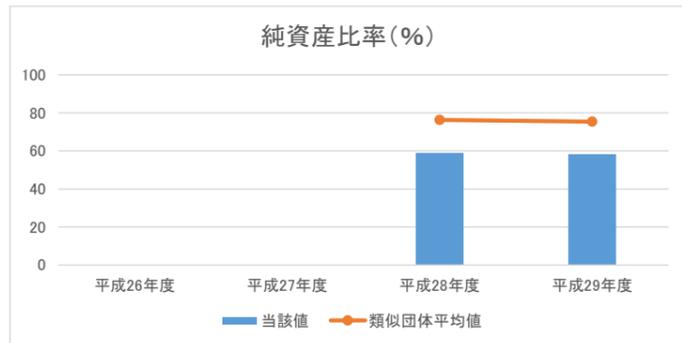
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

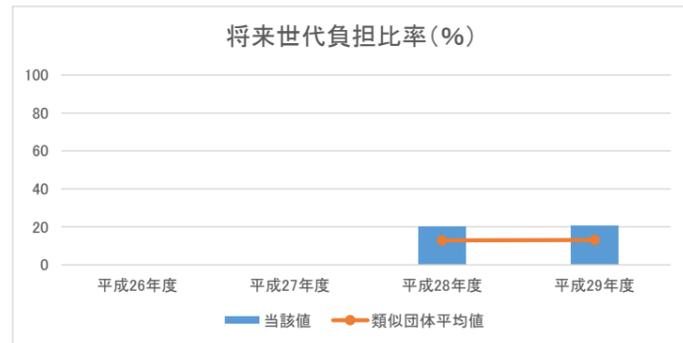
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			83,041	83,216
資産合計			140,778	142,620
当該値			59.0	58.3
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,470	26,479
有形・無形固定資産合計			125,617	127,857
当該値			20.3	20.7
類似団体平均値			12.9	13.1

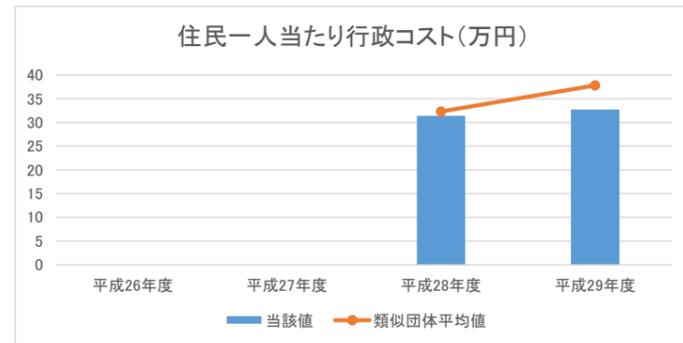
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

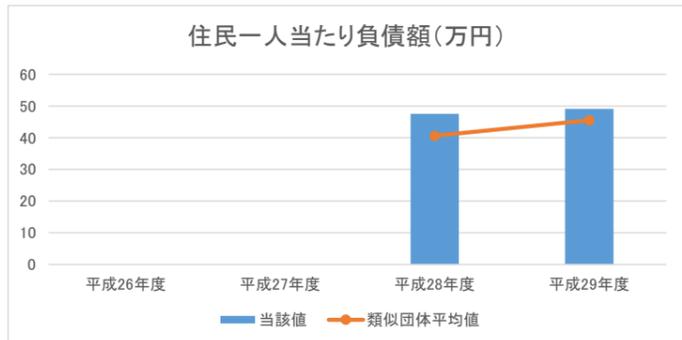
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,817,800	3,955,761
人口			121,637	120,915
当該値			31.4	32.7
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

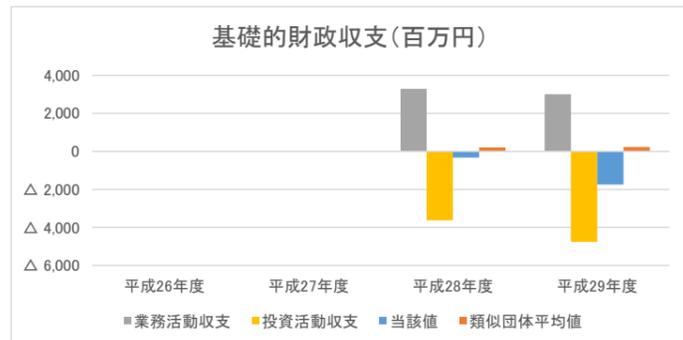
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,773,700	5,940,339
人口			121,637	120,915
当該値			47.5	49.1
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,294	3,009
投資活動収支 ※2			△ 3,622	△ 4,750
当該値			△ 328	△ 1,741
類似団体平均値			206.3	227.1

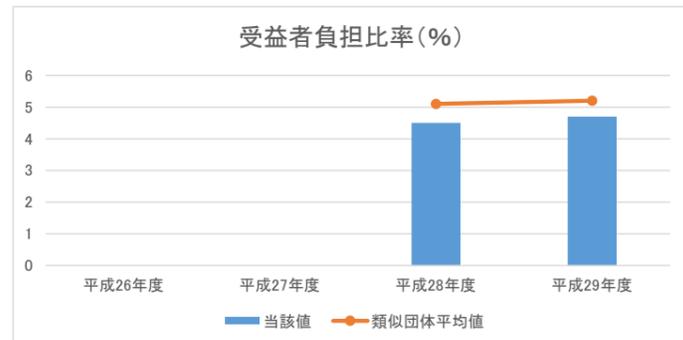
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,800	1,931
経常費用			39,883	41,383
当該値			4.5	4.7
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人あたりの資産は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、平成の大合併の際に1村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。ただ、類似団体が減少しているのに対し、当市は事業用資産が大幅に増加したことから、資産全体としても増加している。有形固定資産については、平成30年度に策定した公共施設再配置計画に基づき、統廃合等も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均値を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えると将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

平成28年度は類似団体平均とほぼ同程度の水準であったが、平成29年度は類似団体平均値が大きく増加したのに対し、当市の方が増加幅が小さかったことから、類似団体平均値を大きく下回ることとなった。今後も人件費の抑制等に努め、適切な水準を維持したい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値をやや上回っているが、大きな乖離は無い状況である。基礎的財政収支は、当市は活動収支のマイナス額が大きいことから、全体でもマイナスとなっている。これは地方債を発行しながら新居浜市清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事などの大型事業を実施しているために発生しているが、類似団体平均値が大きくプラスである指標がマイナスになっているのは是正が必要な状況である。総合防災拠点施設の整備完了後に、当市の普通建設事業の在り方等を検討し、類似団体平均値との差を是正したい。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っていることから、使用料及び手数料等の見直しについて検討する必要がある。消費税増税に合わせて令和元年度に公共施設の使用料を改正したため、同年度の決算による受益者負担比率の状況も確認したうえで、適切に受益者に転嫁できているかを検証したい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西条市
 団体コード 382060

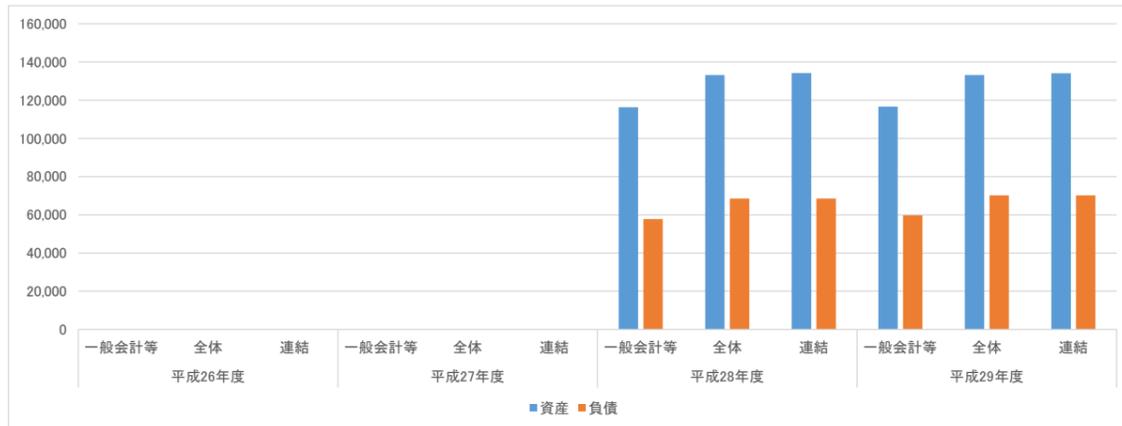
人口	110,767 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	883 人
面積	509.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,824.263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			116,309	116,559
	負債			57,782	59,728
全体	資産			133,176	133,177
	負債			68,510	70,139
連結	資産			134,164	134,126
	負債			68,558	70,193

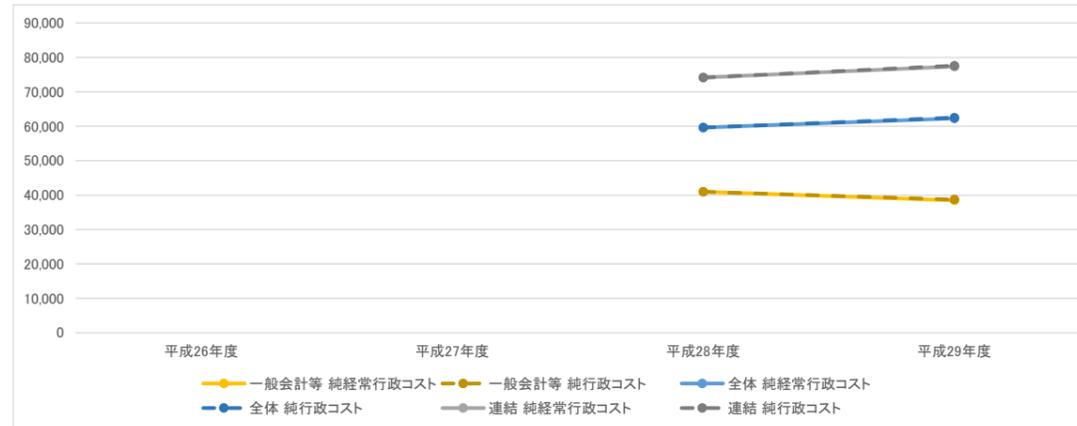


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から250百万円の増加(+0.2%)となった。大きい要因としては有形固定資産が691百万円の増(西条北中室内運動場541百万円)、投資その他資産が1,697百万円(減債基金792百万円、その他基金922百万円)の増、流動資産が2,118百万円(未収金▲1,268百万円、財政調整基金▲823百万円)の減となっている。
 また負債は1,946百万円の増となり、うち地方債は普通建設事業の増により2,124百万円の増となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであること、義務的経費である地方債が増加していることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,978	38,476
	純行政コスト			40,961	38,687
全体	純経常行政コスト			59,622	62,268
	純行政コスト			59,608	62,496
連結	純経常行政コスト			74,159	77,361
	純行政コスト			74,145	77,592

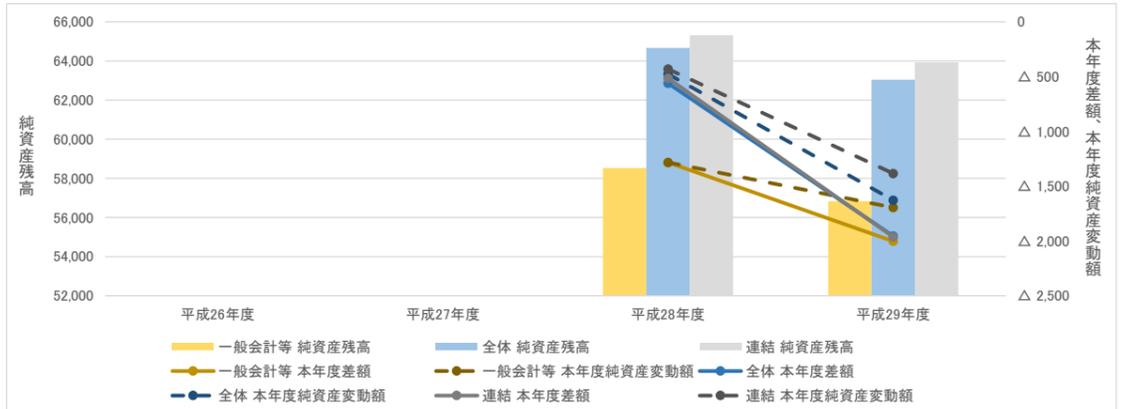


分析:
 一般会計等においては、経常費用は40,242百万円となり、前年度比4,264百万円の減少(▲9.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,485百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,757百万円である。特に移転費用の内訳としては社会保障給付7,554百万円(前年度比262百万円)であり、続いて補助金等6,374百万円(前年度比▲1,698百万円)で、純行政コストの約49%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,283	△ 2,002
	本年度純資産変動額			△ 1,283	△ 1,695
	純資産残高			58,527	56,832
全体	本年度差額			△ 561	△ 1,955
	本年度純資産変動額			△ 477	△ 1,628
	純資産残高			64,666	63,038
連結	本年度差額			△ 515	△ 1,963
	本年度純資産変動額			△ 431	△ 1,384
	純資産残高			65,316	63,933



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(36,685百万円)が純行政コスト(38,687百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,002百万円となり、純資産残高は1,695百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が15,880百万円多くっており、本年度差額は▲1,955百万円となり、純資産残高は1,628百万円減少した。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,944百万円多くっており、本年度差額は▲1,963百万円となり、純資産残高は1,384百万円減少した。
 今後、純資産増加のために、純行政コストの削減及び地方税の徴収業務の強化や国県等補助金の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			553	1,308
	投資活動収支			△ 2,480	△ 3,579
	財務活動収支			816	2,250
全体	業務活動収支			1,633	1,908
	投資活動収支			△ 3,008	△ 3,658
	財務活動収支			638	1,915
連結	業務活動収支			1,695	1,909
	投資活動収支			△ 3,010	△ 3,640
	財務活動収支			626	1,882



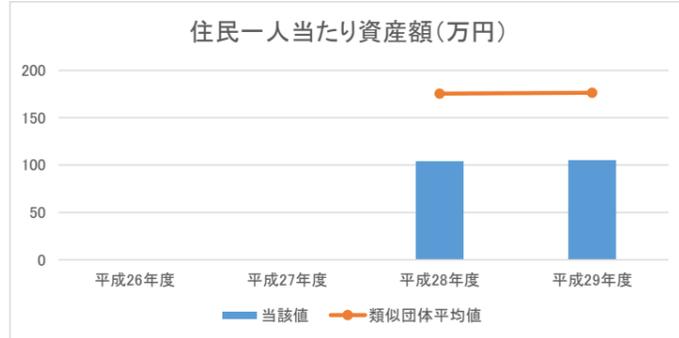
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,308百万円であったが、投資活動収支については、合板・製材生産性強化対策事業等が終了したことなどから、▲3,579百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、2,113百万円となった。来年度以降は、平成27年度借入の小学校ICT教育推進事業等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられるため、投資活動収支の改善に努める。
 全体会計においては、業務活動収支は1,908百万円、投資活動収支は▲3,658百万円、財務活動収支は1,915百万円となり、また連結会計も一般会計等と同様の状況となっていることから、一般会計等の投資活動収支の影響が連結会計に及ぼしていることがわかる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

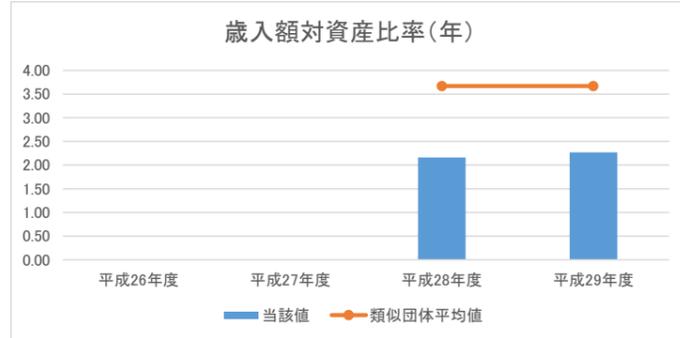
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,630,900	11,655,940
人口			111,619	110,767
当該値			104.2	105.2
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

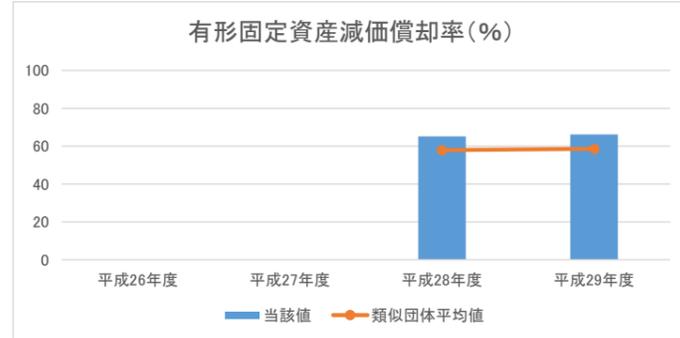
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			116,309	116,559
歳入総額			53,758	51,265
当該値			2.16	2.27
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,874	104,622
有形固定資産 ※1			156,231	158,028
当該値			65.2	66.2
類似団体平均値			57.9	58.6

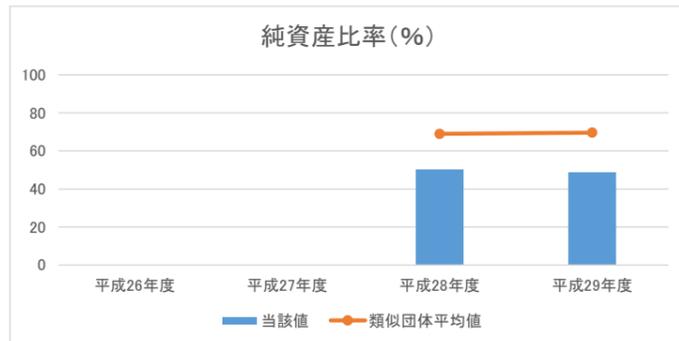
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

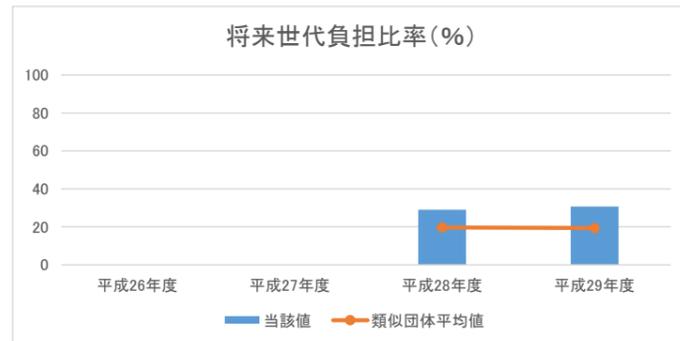
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,527	56,832
資産合計			116,309	116,559
当該値			50.3	48.8
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,809	30,626
有形・無形固定資産合計			99,186	99,857
当該値			29.0	30.7
類似団体平均値			19.7	19.4

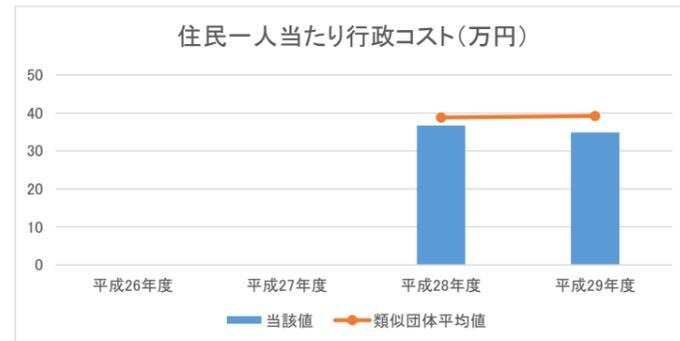
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

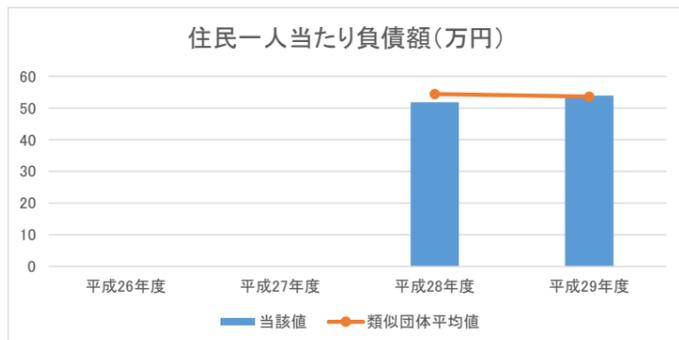
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,096,062	3,868,684
人口			111,619	110,767
当該値			36.7	34.9
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

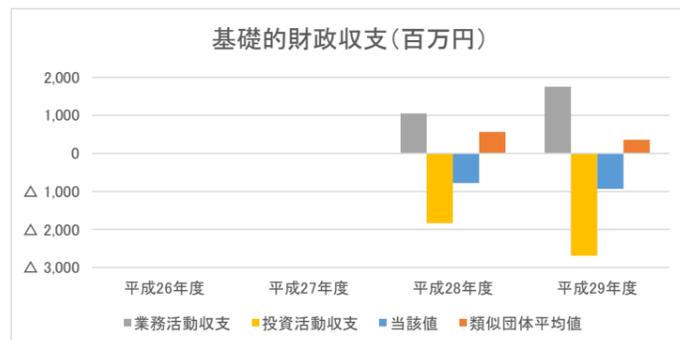
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,778,215	5,972,751
人口			111,619	110,767
当該値			51.8	53.9
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,053	1,756
投資活動収支 ※2			△ 1,834	△ 2,688
当該値			△ 781	△ 932
類似団体平均値			561.2	360.1

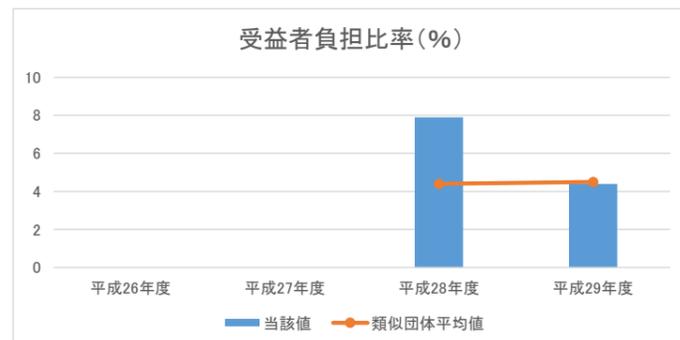
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,527	1,766
経常費用			44,506	40,242
当該値			7.9	4.4
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものや極めて定額のものの方が大半を占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて高いのは古い施設が多く、合併からの施設の統廃合が進んでいないことを表していることから、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より大幅に低く、また将来世代負担比率が大幅に上回っているのは、資産の形成にあたり地方債(負債)に頼る割合が大きいためを表している。今後、類似団体の水準に近づけるよう地方債発行の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ4.3万円低く、昨年度から比較しても減少(▲1.8万円)している。しかし当市でも、人件費、社会保障給付など増加傾向にあることや、今後、施設の維持補修も増加が予想されることから施設の統廃合を通じて人件費や維持補修の削減および使用料等の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.1万円増加している。これは、臨時財政対策債と合併特例債の発行額が償還額を上回ったためである。なお、臨時財政対策債と合併特例債以外の負債については、前年度より減少している。
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが投資活動収支は大きく赤字であったため、▲932百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、中学校屋内運動場整備などの大型整備事業が複数あったためである。今後、新規の整備事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。しかし、経常費用のうち人件費及び社会保障給付費が昨年度から増加していることから、人件費の削減や市単独の各種給付への見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県大洲市
 団体コード 382078

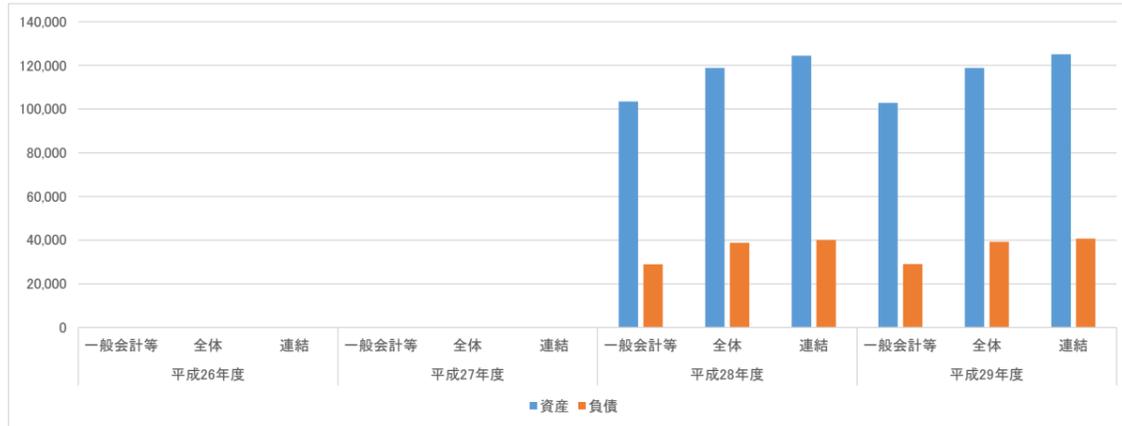
人口	44,266 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	432.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,861.349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	39.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			103,454	102,890
	負債			28,937	29,052
全体	資産			118,881	118,862
	負債			38,775	39,229
連結	資産			124,505	125,136
	負債			40,046	40,727



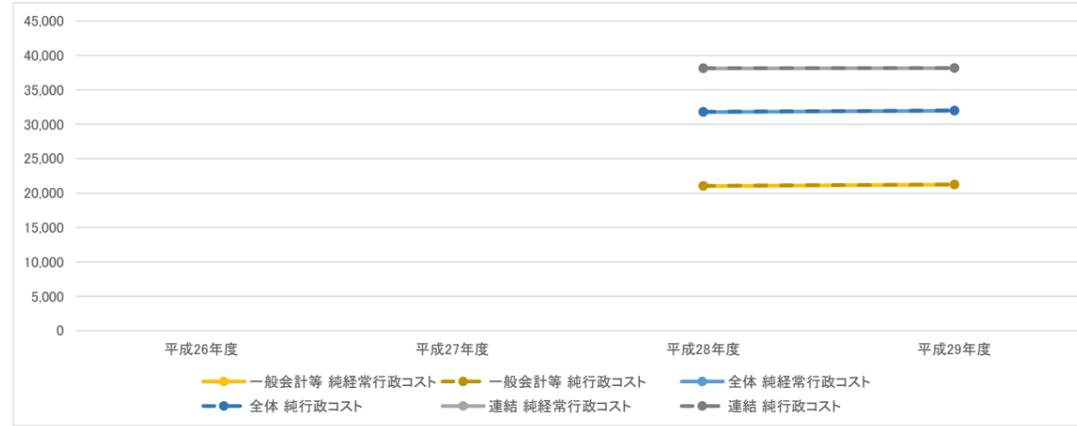
分析:
 一般会計等においては、資産総額は平成28年度末と比べ、564百万円の減少(△0.55%)となった。ただし、純資産総額のうち有形固定資産が88.7%を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることとした。
 一方で、負債総額は、平成28年度末時点と比べ、115百万円の増加(0.40%)となった。地方債及び1年以内償還予定地方債が64百万円、リース債務が40百万円それぞれ増加したことが主な原因となっている。

全体会計では、負債総額は、平成28年度末時点と比べ、454百万円の増加(1.2%)となった。その他(固定負債)が289百万円増加したことが、主な要因であるが、289百万円のうち248百万円については未実現収益を負債として留保しているものであった。実際の債務である地方債及び1年以内予定地方債は、57百万円の増加(0.19%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,013	21,232
	純行政コスト			21,058	21,260
全体	純経常行政コスト			31,763	31,964
	純行政コスト			31,816	31,997
連結	純経常行政コスト			38,103	38,149
	純行政コスト			38,150	38,179



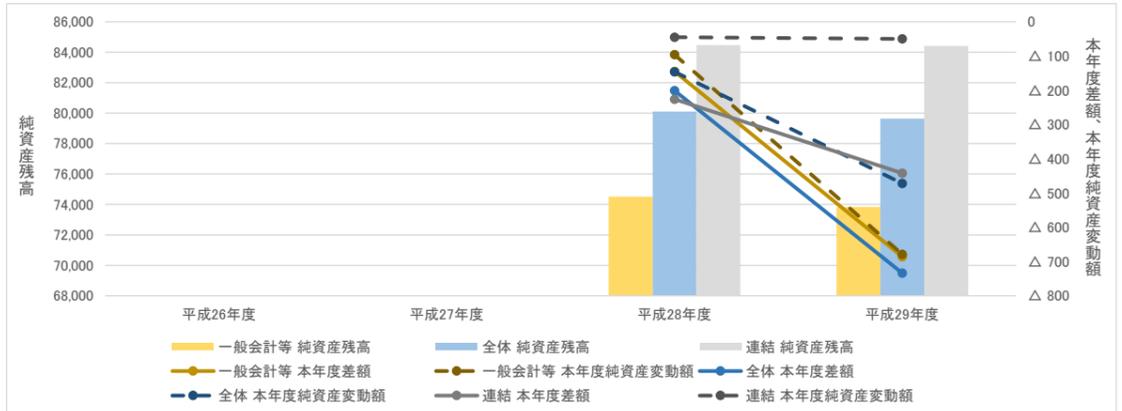
分析:
 一般会計等においては、経常費用が21,814百万円となり、平成28年度と比べ108百万円の増加(0.5%)となった。業務費用が12,590百万円、移転費用が9,223百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは業務委託料や減価償却費、公共施設等の維持補修費を含む物件費等で8,130百万円で、昨年と比べて68百万円の減少となった。その物件費等の中でも、各種事業の業務委託料などの物件費が4,334百万円と経常費用の19.9%を占めており、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が4,115百万円多い、4,697百万円となり、平成28年度と比べ180百万円の増加(4.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 145	△ 686
	本年度純資産変動額			△ 96	△ 679
	純資産残高			74,517	73,838
全体	本年度差額			△ 201	△ 734
	本年度純資産変動額			△ 146	△ 472
	純資産残高			80,106	79,633
連結	本年度差額			△ 226	△ 442
	本年度純資産変動額			△ 45	△ 50
	純資産残高			84,459	84,409



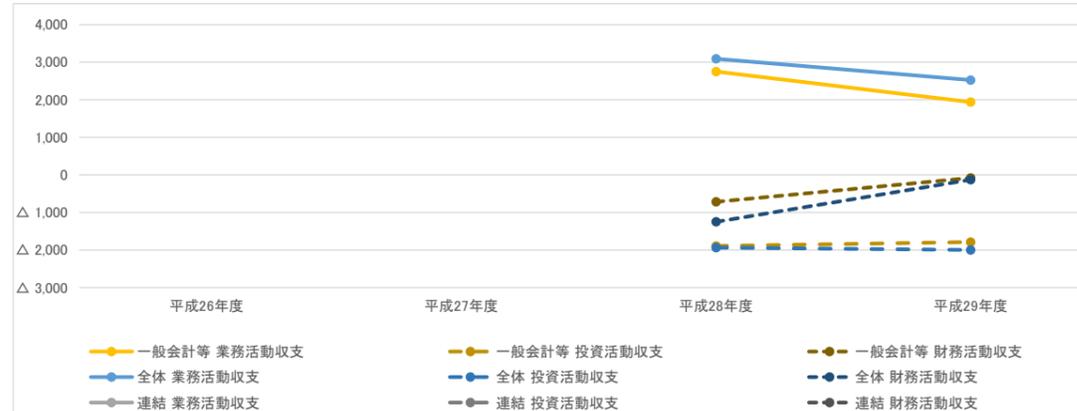
分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(20,575百万円)が純行政コスト(21,260百万円)を下回ったことにより、本年度差額は686百万円の減、本年度純資産変動額も679百万円の減となった。税収等の財源は、税収等が16,419百万円と平成28年度と比べ307百万円の減(1.8%)、国県等補助金が4,156百万円と平成28年度と比べ31百万円の減(0.7%)となった。

全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比べて税収等の財源は10,688百万円多い31,263百万円となっているが、純行政コストは一般会計等と比べて10,737百万円多い31,997百万円となり、本年度差額は734百万円の減、本年度純資産変動額も472百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,751	1,938
	投資活動収支			△ 1,893	△ 1,789
	財務活動収支			△ 718	△ 82
全体	業務活動収支			3,091	2,525
	投資活動収支			△ 1,937	△ 1,999
	財務活動収支			△ 1,251	△ 129
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,938百万円であったが、投資活動収支は△1,789百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったがその他の財務活動収支により△82百万円となった。したがって、本年度歳計現金の資金収支は66百万円の増となり、本年度末の現金預金残高は2,266百万円となった。翌年度に豪雨災害が発生したため、翌年度以降は地方債の発行が増え、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ることが見込まれる。

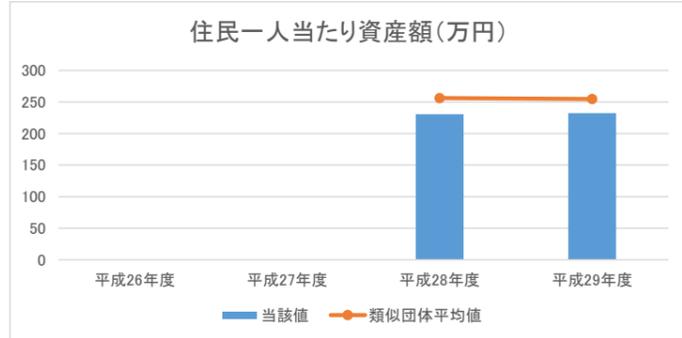
全体会計においては、業務活動収支は2,525百万円、投資活動収支は△1,999百万円、財務活動収支は△129百万円となっており、本年度歳計現金の資金収支は397百万円の増となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

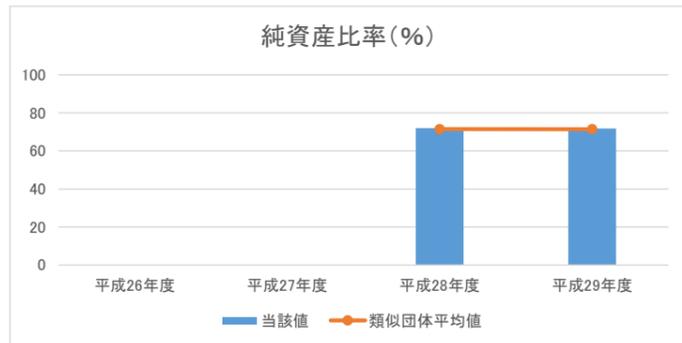
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,345,394	10,288,976
人口			44,872	44,266
当該値			230.6	232.4
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

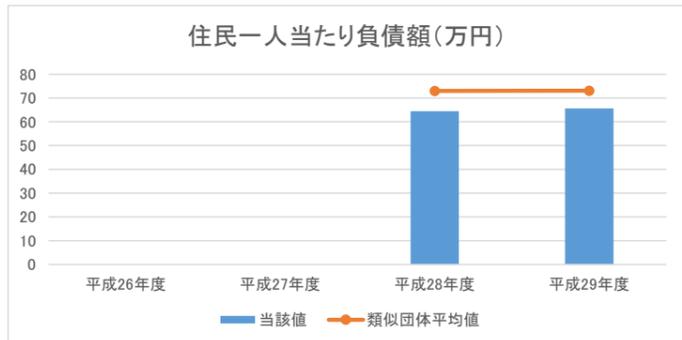
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			74,517	73,838
資産合計			103,454	102,890
当該値			72.0	71.8
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

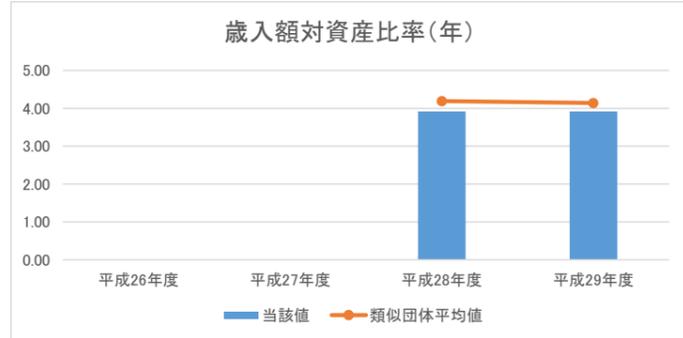
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,893,666	2,905,193
人口			44,872	44,266
当該値			64.5	65.6
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

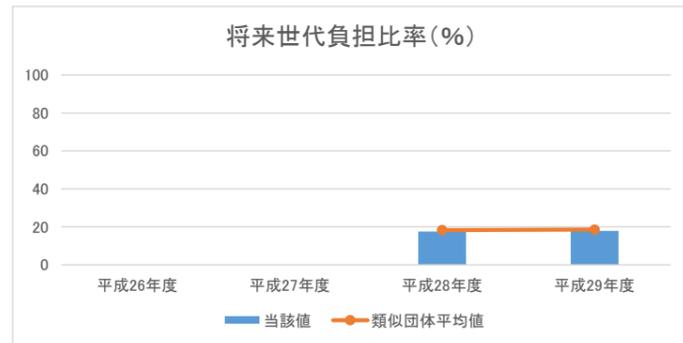
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			103,454	102,890
歳入総額			26,377	26,252
当該値			3.92	3.92
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,204	16,341
有形・無形固定資産合計			91,908	91,271
当該値			17.6	17.9
類似団体平均値			18.3	18.6

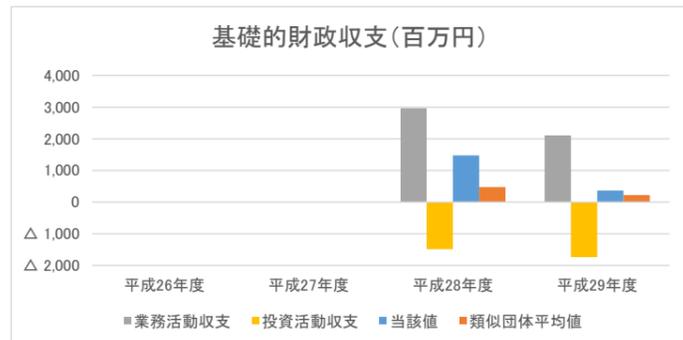
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,960	2,104
投資活動収支 ※2			△ 1,486	△ 1,737
当該値			1,474	367
類似団体平均値			476.6	223.8

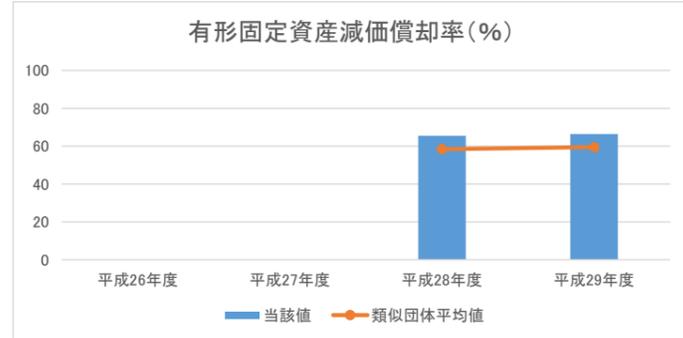
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			127,489	130,447
有形固定資産 ※1			194,633	196,324
当該値			65.5	66.4
類似団体平均値			58.4	59.5

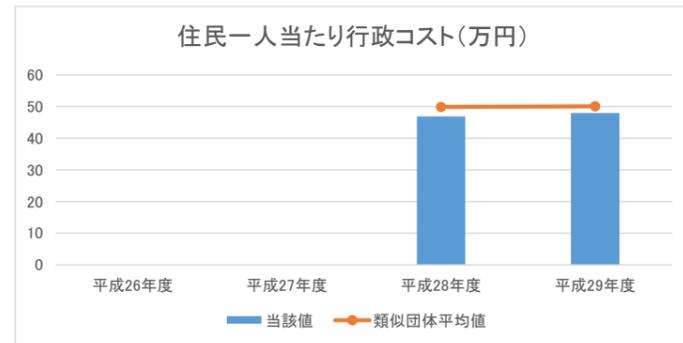
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

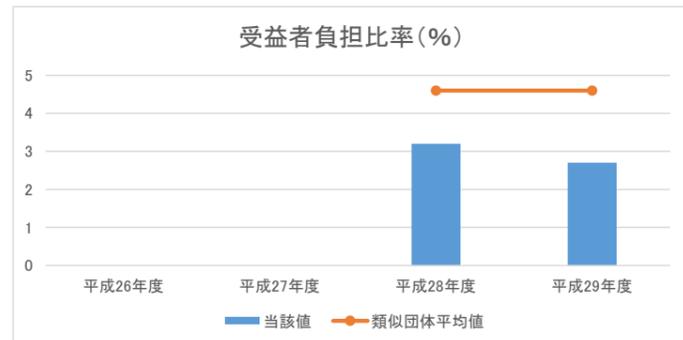
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,105,783	2,126,030
人口			44,872	44,266
当該値			46.9	48.0
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			693	582
経常費用			21,705	21,814
当該値			3.2	2.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

道路や河川については、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については66.4%で、平成28年度と比べ0.9%償却が進んだ。事業用資産は65.7%、インフラ資産は66.9%と償却が進んでいる。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、平成28年度と比べて、純資産比率は0.2%、将来世代負担比率は0.3%悪化した。どちらも、将来世代の負担が増えたことを意味している。

翌年度において、豪雨災害が発生し、地方債の発行により復旧を行っていることより、将来将来世代への負担は増加することが見込まれることより、今後は地方債残高の抑制により努め、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回り、平均より良い状況であるが、平成28年度と比べ1.1万円の増加(2.3%)となった。

少子高齢化や人口流出による人口減少に加え、社会保障費や住民ニーズに応える事業の増加により、今後も人口一人当たりの行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直し等を行いながら経費の節減・縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回り、平均より良い状況であるが、平成28年度と比べ1.1万円の増加(1.7%)となった。

住民一人当たりの行政コストと同程度の増加額であり、コストを負担で賄っているとも考えられる。したがって、事業の見直し等を行いながら負債の節減・縮減に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているものの、平成28年度と比べ1,107百万円下回り367百万円となった。税収等と政策的経費が均衡したことが伺える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金は、類似団体を下回り、平均より悪い状況である。

今後は、受益者負担の原則に立って公共施設等の使用料を見直しを行うとともに、経常経費の縮減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊予市
 団体コード 382108

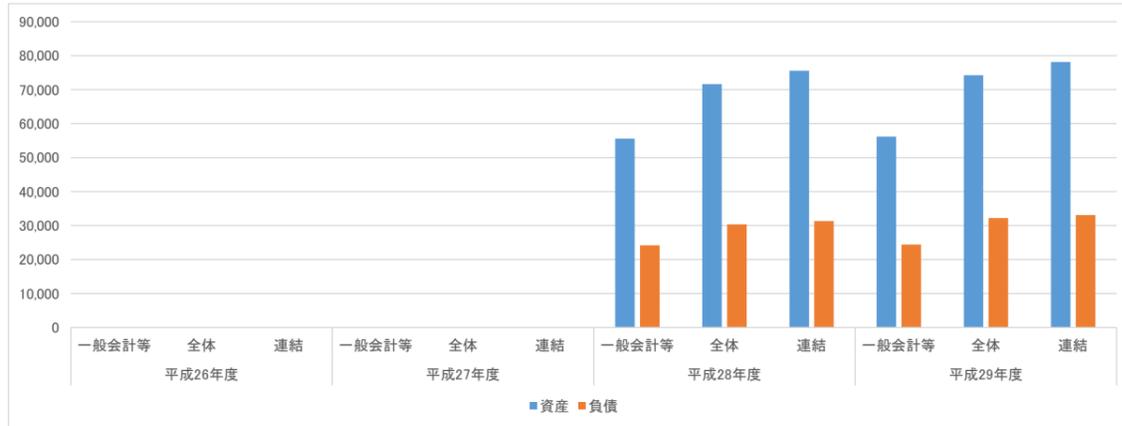
人口	37,443 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	194.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,599,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	57.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			55,611	56,196
	負債			24,177	24,399
全体	資産			71,640	74,254
	負債			30,345	32,220
連結	資産			75,590	78,161
	負債			31,355	33,071

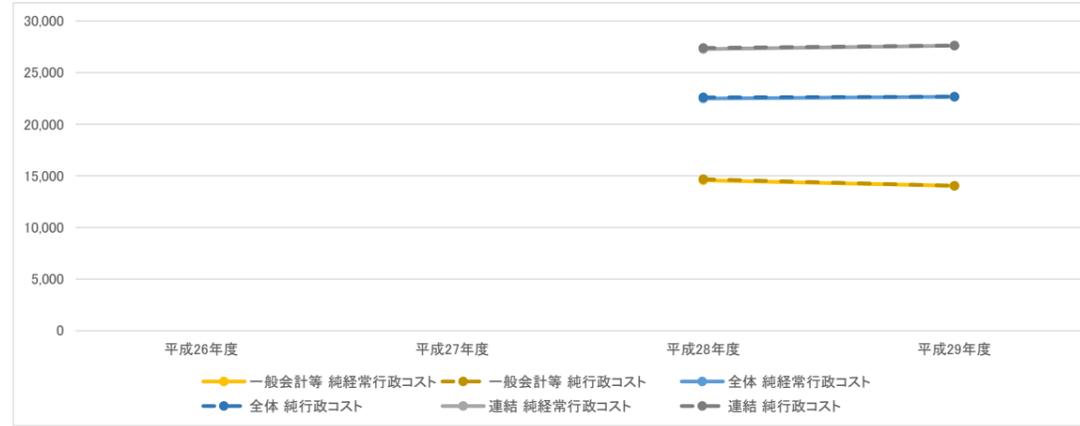


分析:
 一般会計等においては、資産総額が29年度期首時点から585百万円の増加(+1.1%)となったが、これは本庁舎建設事業の完了に伴う建物等の取得が主な要因である。29年度期末の資産総額のうち、有形固定資産の割合が88.8%、そのうち66.9%を事業用資産の土地建物が占めている。この中には令和元年度中に用途廃止となるものが多数含まれているため、可能な限り解体、売却、貸付などによる施設の統廃合を進める。
 一般会計等における負債総額は29年度期首時点から222百万円の増加(+0.9%)となった。退職手当引当金の減少により負債増加幅は前年度の+4.1%より減少したが、地方債については29年度期首時点の21,739百万円から506百万円増加し22,245百万円(+2.3%)となった。令和元年度までは新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業などの大型建設投資が続くため、地方債残高が増加するが、令和2年度からは償還額が借入額を上回り、地方債残高は減少していく見込みである。
 全体での資産及び負債については、資産2,614百万円の増(+3.6%)、負債1,875百万円の増(+6.2%)となっているが、これは29年度中に簡易水道の一部が水道事業会計に統合されたことが主な要因である。公営企業法適用移行中の特例措置により、28年度は簡易水道の数値は財務書類に反映されていない。連結での資産、負債の増加も、簡易水道の統合が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,571	14,039
	純行政コスト			14,679	14,040
全体	純経常行政コスト			22,492	22,664
	純行政コスト			22,600	22,670
連結	純経常行政コスト			27,280	27,609
	純行政コスト			27,387	27,623

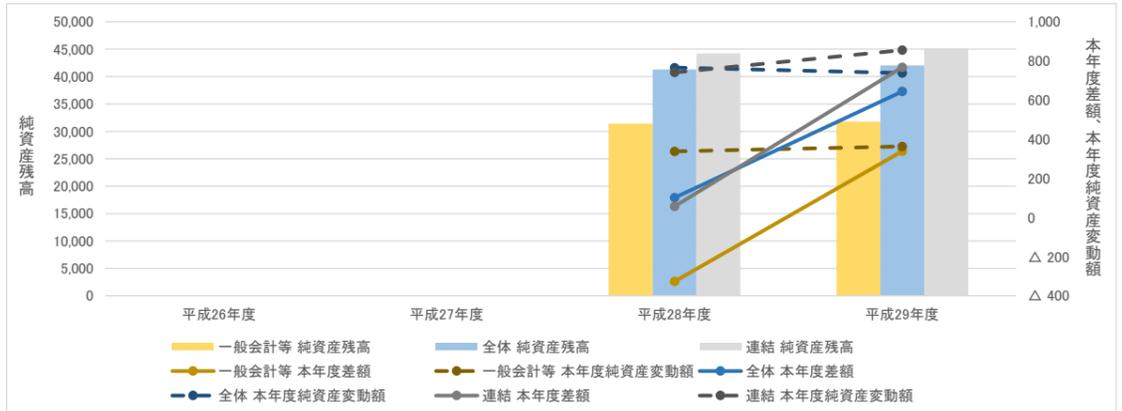


分析:
 一般会計等における純行政コストは、昨年度より639百万円減少(-4.4%)した。28年度中の住民情報システム導入事業や国体関連施設改修事業(線出金)の完了、上灘簡易水道統合事業(線出金)の一部完了により、大幅に経常費用が減少したことが要因である。経常経費は14,841百万円、そのうち人件費、物件費等の業務費用は7,239百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は7,603百万円であり、前年度同様、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等及び社会保障給付については前年度より724百万円増加(+12.7%)しており、純行政コストの45.7%を占めている。今後も保育料の無償化等により増加傾向となる見込みであるため、事業の見直しを進め、経費の適正化に努める。
 全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における支出が補助金等に計上されている。一般会計同様、給付費の増加等により、補助金等や社会保障給付の額は増加傾向にあり、移転費用全体で前年度より440百万円増(+2.9%)となっている。
 連結においても、愛媛県後期高齢者医療広域連合の移転費用が、前年度より395百万円増加(+7.3%)し、5,843百万円の計上となり、純行政コストを押し上げている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 327	339
	本年度純資産変動額			338	363
	純資産残高			31,434	31,796
全体	本年度差額			101	644
	本年度純資産変動額			766	738
	純資産残高			41,295	42,034
連結	本年度差額			57	768
	本年度純資産変動額			741	855
	純資産残高			44,235	45,090

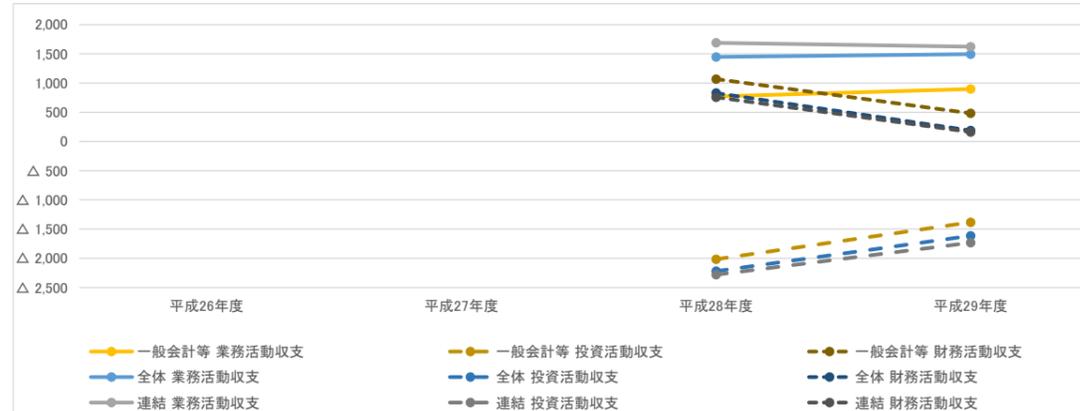


分析:
 一般会計等においては、財源(税込等10,945百万円、国県等補助金3,434百万円)が純行政コストを上回っているため、本年度差額は339百万円の増加となった。財源については前年度から27百万円の増加にとどまったものの、純行政コストが639百万円減少したため、プラスに増加に転じた。今後も税金等の一般財源を適切に配分するため、事業の見直しに努める。
 全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が6,066百万円多くなっており、本年度差額は644百万円となり、純資産残高は738百万円増加した。
 連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,013百万円多くなっており、本年度差額は768百万円となり、純資産残高は855百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			771	898
	投資活動収支			△ 2,016	△ 1,383
	財務活動収支			1,069	483
全体	業務活動収支			1,447	1,495
	投資活動収支			△ 2,220	△ 1,615
	財務活動収支			829	188
連結	業務活動収支			1,688	1,623
	投資活動収支			△ 2,281	△ 1,733
	財務活動収支			757	162



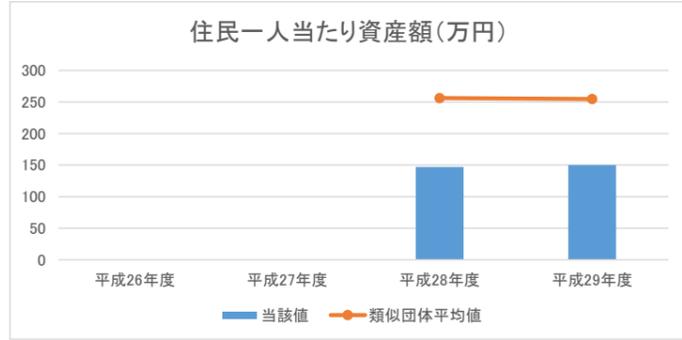
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は898百万円だったが、大型建設事業が継続していることから、投資活動収支は△1,383百万円となっている。投資活動収支は前年度より633百万円プラスとなったが、これは29年度の本庁舎建設事業に係る費用が前年度に比べ減少したことが要因である。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、483百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、1,014百万円となった。令和元年度までは、大型建設事業が継続するため、現状の傾向が継続する。
 全体では、国保税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より597百万円多い1,495百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計における基金積立金200百万円の影響等で△1,615百万円となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より725百万円多い、1,623百万円となっている。投資活動収支では、大洲・喜多衛生事務組合で43百万円、伊予地区ごみ処理施設管理組合で64百万円の建設投資が行われたため、△1,733百万円となっている。全体、連結における財務活動収支は、特別会計及び連結団体の建設投資活動が落ちているため、一般会計等より少なくなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

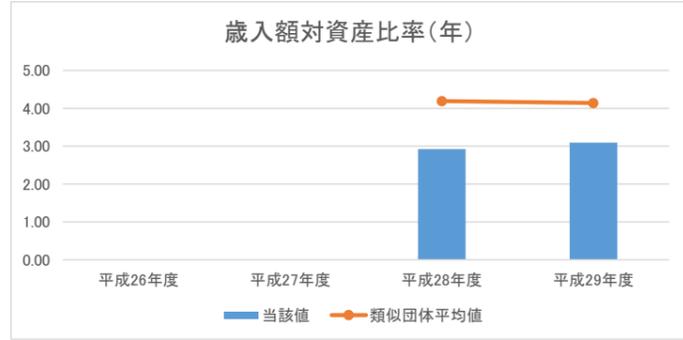
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,561,083	5,619,568
人口			37,859	37,443
当該値			146.9	150.1
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

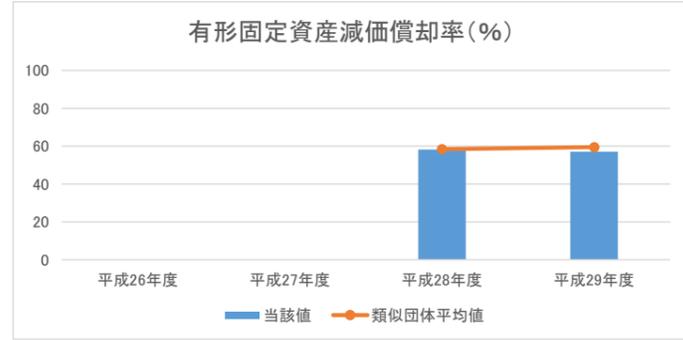
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,611	56,196
歳入総額			19,037	18,213
当該値			2.92	3.09
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,353	36,292
有形固定資産 ※1			60,787	63,537
当該値			58.2	57.1
類似団体平均値			58.4	59.5

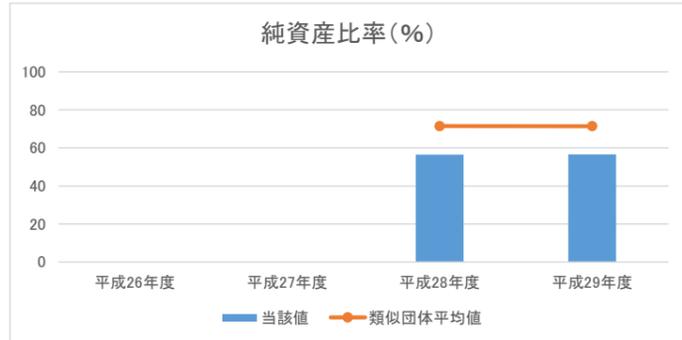
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

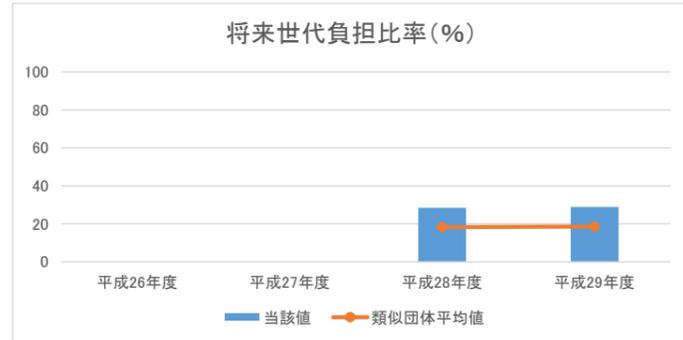
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,434	31,796
資産合計			55,611	56,196
当該値			56.5	56.6
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,986	14,454
有形・無形固定資産合計			49,085	49,971
当該値			28.5	28.9
類似団体平均値			18.3	18.6

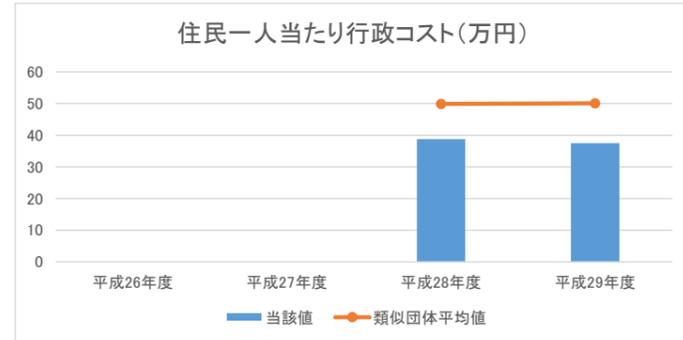
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

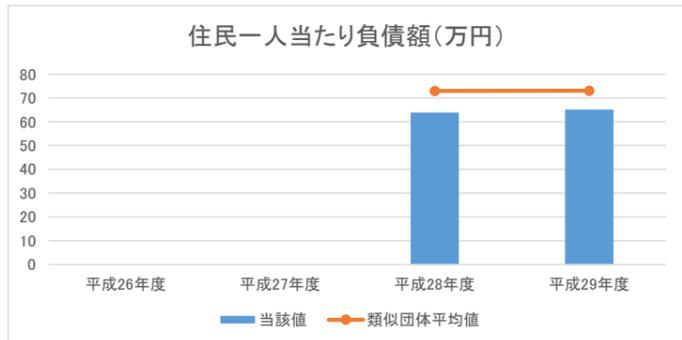
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,467,931	1,404,004
人口			37,859	37,443
当該値			38.8	37.5
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

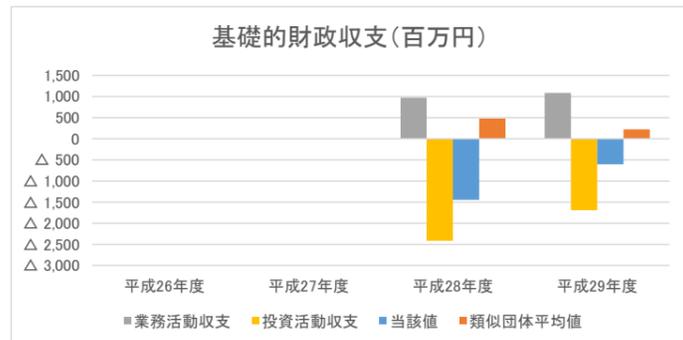
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,417,716	2,439,944
人口			37,859	37,443
当該値			63.9	65.2
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			970	1,085
投資活動収支 ※2			△ 2,415	△ 1,689
当該値			△ 1,445	△ 604
類似団体平均値			476.6	223.8

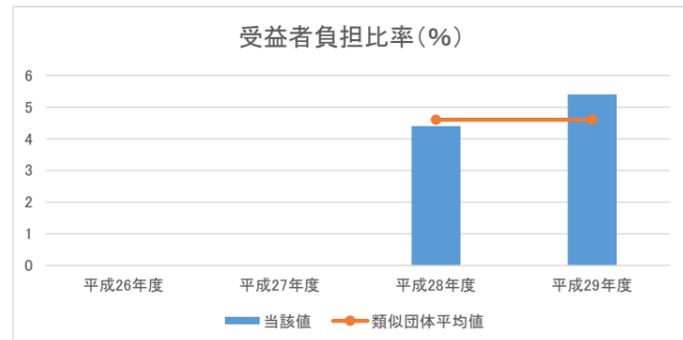
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			664	803
経常費用			15,235	14,841
当該値			4.4	5.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度より3.2万円上昇したものの、昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。主な要因に、類似団体より人口が若干多く、一人当たりの資産が少ないこと、道路・公営住宅・公民館・保育所等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率についても若干上昇したものの、昨年度同様類似団体平均を大きく下回っている。大型の公共施設整備や中山スマートインター整備事業のため、多額の地方債借入を行っていることが、歳入総額が一時的に大きくなっている要因となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統廃合を進め適切なストック管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく下回っている。資産形成の財源が地方債によるところが大きいためである。特に、合併特例債を活用して総合保健福祉センター、学校給食センター、本庁舎等の公共施設整備を行ってきたことが主な要因である。令和元年度には図書館・文化ホール等施設の本体部分が完成するため、本指標は引き続き同水準を保つと見込まれる。

将来世代負担比率も同様の理由から、類似団体平均を上回っている。

令和2年度以降は、建設事業は一旦落ち着くため、今後は地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担減少を進めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、物件費等の減少により昨年度より数値の改善がみられる。今後もこの水準を維持するため、行財政改革を通じて経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

資産形成の財源は地方債によるところが大きいが、住民一人当たりの資産が少ないため、住民一人当たり負債額についても類似団体平均を下回っている。ただ、令和元年度は現在進めている図書館・文化ホール等施設整備事業や中山スマートインター整備事業などの地方債借入が控えており今後は指標が悪化する見込みである。

基礎的財政収支についても、地方債を財源とした投資活動が続いているため、△604百万円となっている。令和2年度以降は投資活動が落ち着くため、数値は改善する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より1%増加し、5.4%となった。平成29年度より「使用料・手数料等の見直し指針」(平成28年12月改定)に基づき減免規程の見直しなどを行い、適正な使用料徴収を進めた結果である。今後は水道料金等の見直しによる収入増も見込まれていることから、少しずつではあるが、今後も上昇する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県四国中央市
 団体コード 382132

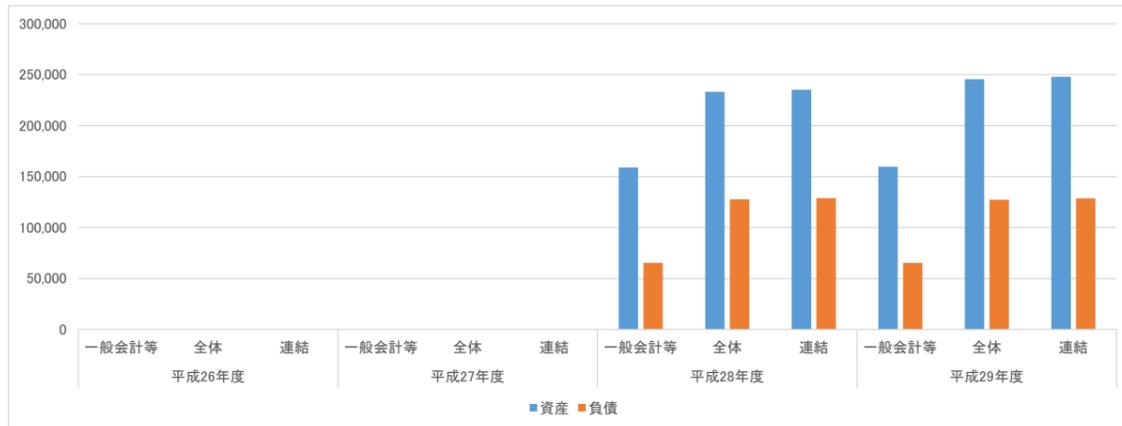
人口	88,634 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	817 人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,239,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	103.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			158,931	159,786
	負債			65,292	65,243
全体	資産			233,199	245,487
	負債			127,653	127,264
連結	資産			235,377	247,947
	負債			128,853	128,646

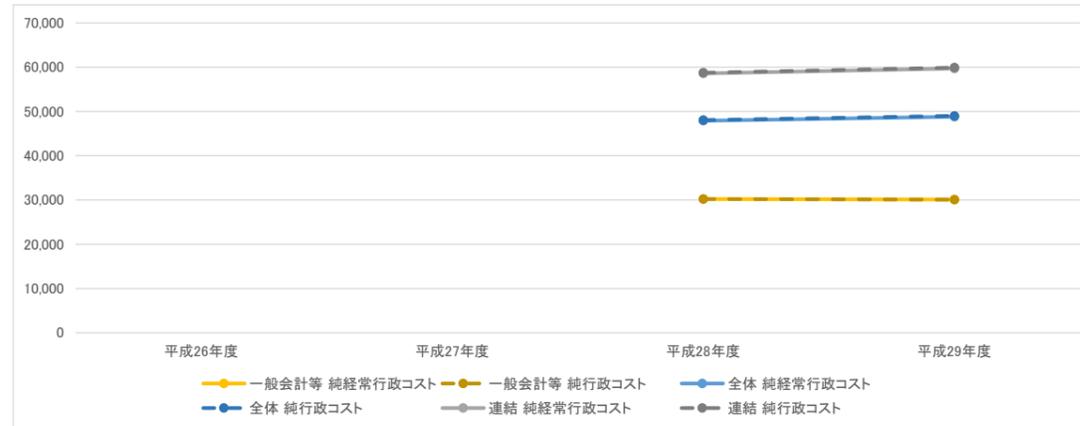


分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から855百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産であり、基金は公債費増徴対策として繰上償還の財源とすべく650百万円積み立てており、インフラ資産は道路新設及び改良事業に伴う用地買収により120百万円増加した。これ以外にも市民文化ホール建設事業など合併特別債を活用し、大型建設事業を行っており、固定資産は増加傾向にある。その反面地方債残高の増大も見込まれ、適正な予算執行管理に努める必要がある。
 全体会計としては、資産総額が前年度末から12,288百万円の増加(+5.3%)となっているが、これは西部臨海土地造成事業特別会計において、土地が8,119百万円増額となった。これは本来工事費を建設仮勘定に置き換えるべきところ反映できていなかったことによるものであり、第6工区についても同様に前年度財務諸表作成時に建設仮勘定にて資産計上できていなかった為、3,292百万円を計上した。
 連結では、全体と比較して資産総額は2,460百万円多く、負債総額は1,382百万円多くなっており、建物等の事業用資産を有する㈱やまびこ、情報通信機器等の物品を有する㈱四国中央テレビとの連結が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,228	30,108
	純行政コスト			30,219	30,079
全体	純経常行政コスト			47,910	48,821
	純行政コスト			48,052	49,012
連結	純経常行政コスト			58,605	59,721
	純行政コスト			58,749	59,911

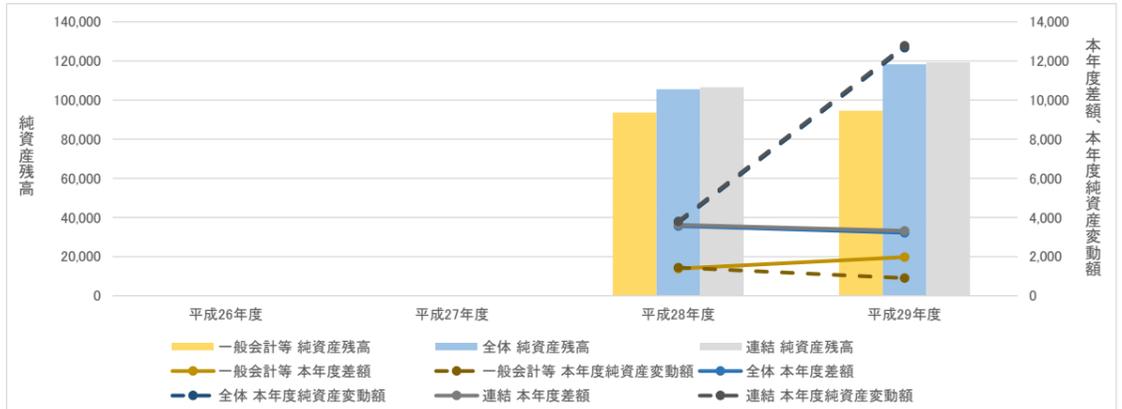


分析:
 一般会計等において、経常費用は31,486百万円となり、前年度比406百万円の減(△1.3%)となった。主な要因としては、平成28年度に行われた3年に一度の固定資産評価業務委託料119百万円や、基幹産業振興事業補助金200百万円が終了したことなどによる物件費等及び補助金等の臨時的経費の減少が挙げられる。最も金額が大きいのは物件費等(10,367百万円、前年度比+120百万円)であり、純行政コストの34.4%を占めている。合併後、施設の集約化が思うように進んでいないこともあり、今後は公共施設等総合管理計画を基に経費の削減に努める。
 全体では、業務費用が22,741百万円、移転費用が33,562百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。この主たる要因は補助金等であり、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の事業運営によるものであり、補助金等は一般会計より22,074百万円多くなっている。また、経常収益は上水道及び工業用水道事業会計の水道料金等の収入により、7,482百万円と一般会計よりも6,105百万円多くなっている。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が44,151百万円となり、全体より10,589百万円多くなっている。また経常収益は8,248百万円であり、全体より766百万円多く、この要因は第三セクターの事業収益である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,389	1,975
	本年度純資産変動額			1,440	903
	純資産残高			93,639	94,542
全体	本年度差額			3,563	3,221
	本年度純資産変動額			3,727	12,677
	純資産残高			105,546	118,223
連結	本年度差額			3,623	3,321
	本年度純資産変動額			3,803	12,776
	純資産残高			106,524	119,301



分析:
 一般会計等において、税金等の財源(32,053百万円)が純行政コスト(30,078百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,975百万円(前年度比+586百万円)となり、純資産残高は903百万円の増加となった。市税を含む税金については前年度比+633百万円となるなどの増要因はあるが、固定資産台帳の修正等により、資産が減少したことにより純資産変動額は相殺され前年度比としては減少となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,741百万円多くなっており、本年度差額は3,221百万円となったが、「資産・負債の状況」でも記載のとおり西部臨海土地造成事業特別会計における資産の増加に伴い、純資産変動額が前年度比+8,950百万円となり、本年度末純資産残高は118,223百万円となった。
 連結では税金等、国県等補助金の財源が全体より10,999百万円多くなっているものの、行政コストもほぼ同額増となっている為、純資産変動額は全体より99百万円増の12,776百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,428	4,329
	投資活動収支			△ 7,803	△ 3,984
	財務活動収支			4,102	△ 162
全体	業務活動収支			7,479	8,185
	投資活動収支			△ 9,974	△ 6,471
	財務活動収支			2,124	△ 1,014
連結	業務活動収支			7,517	8,325
	投資活動収支			△ 9,974	△ 6,477
	財務活動収支			2,141	△ 1,015



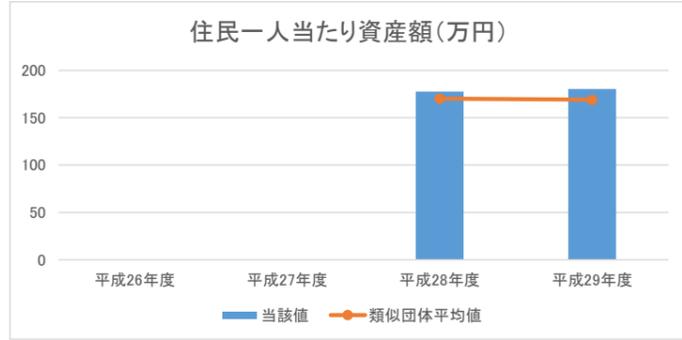
分析:
 一般会計等においては、市税等による租税収入の伸びや業務費用の減少により、業務活動収支は4,329百万円(前年度比+901百万円)となった。また投資活動収支は前年度比+3,819百万円となっているが、この要因は市民文化ホール等の複数年工期がある大型建設事業の支出のない年度である等により公共施設等整備費支出が前年度と比較して5,030百万円減少しているためである。その反面、地方債発行収入が前年度より4,905百万円減少したことにより、財務活動収支は△162百万円(前年度比△4,264百万円)となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、工業用水事業会計の給水収益が使用料及び手数料収入となることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,856百万円多い8,185百万円となっている。財務活動収支では、工業用水事業会計で前年度比△1,212百万円(地方債等償還支出1,212百万円、地方債等発行収入0百万円)となるなど一般会計等より852百万円減り△1,014百万円となり、本年度末資金残高は7,928百万円となった。
 連結における本年度末資金残高は愛媛県後期高齢者医療広域連合などの資金により、全体より1,100百万円増の9,028百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

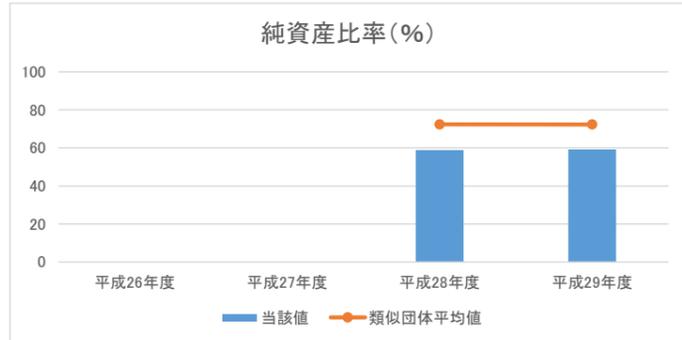
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,893,135	15,978,573
人口			89,470	88,634
当該値			177.6	180.3
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

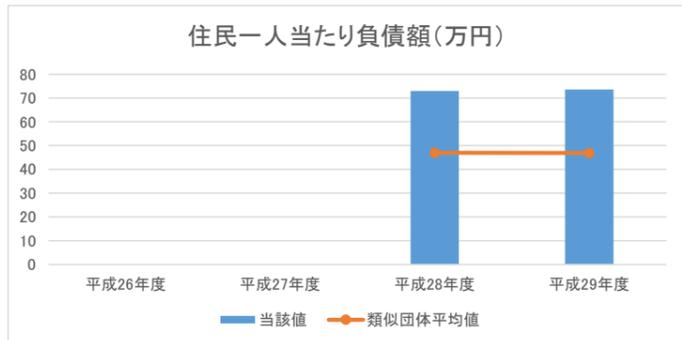
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			93,639	94,542
資産合計			158,931	159,786
当該値			58.9	59.2
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

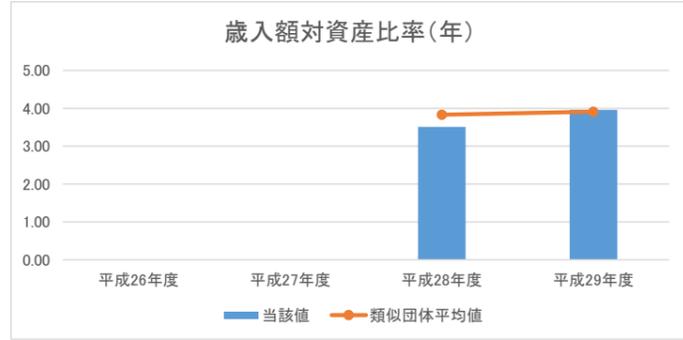
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,529,239	6,524,335
人口			89,470	88,634
当該値			73.0	73.6
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

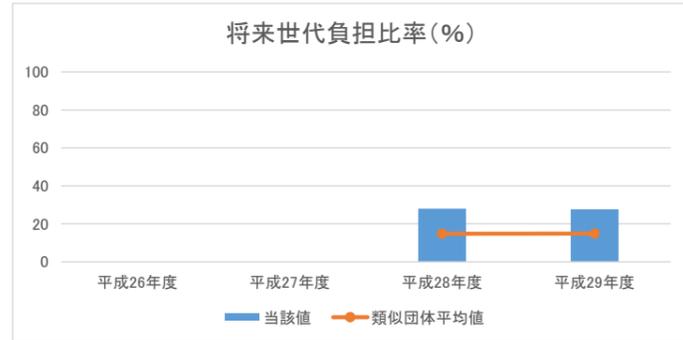
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			158,931	159,786
歳入総額			45,240	40,311
当該値			3.51	3.96
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			39,759	39,430
有形・無形固定資産合計			142,034	142,251
当該値			28.0	27.7
類似団体平均値			14.8	14.9

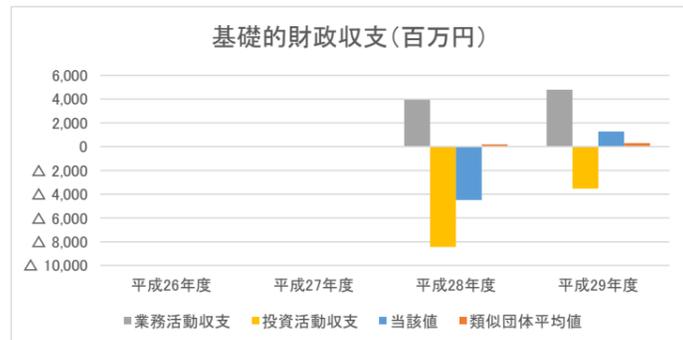
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,950	4,800
投資活動収支 ※2			△ 8,441	△ 3,527
当該値			△ 4,491	1,273
類似団体平均値			189.3	301.6

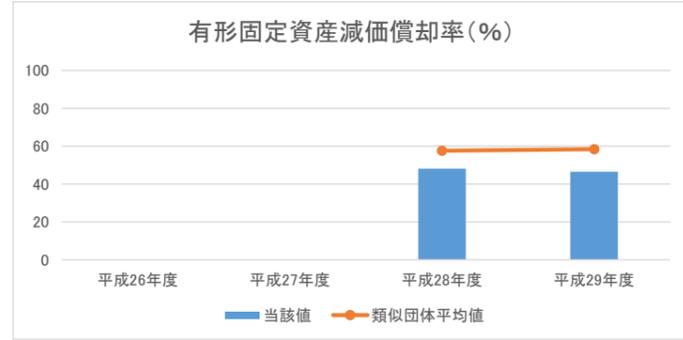
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			80,973	74,733
有形固定資産 ※1			168,218	160,727
当該値			48.1	46.5
類似団体平均値			57.6	58.4

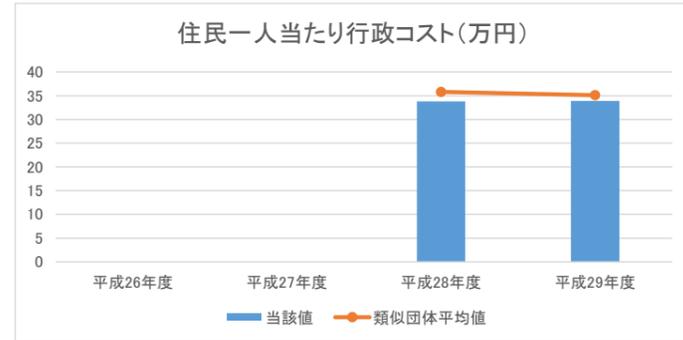
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

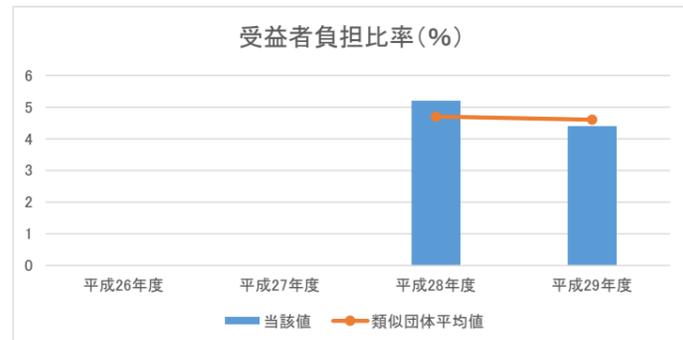
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,021,860	3,007,885
人口			89,470	88,634
当該値			33.8	33.9
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,663	1,377
経常費用			31,891	31,486
当該値			5.2	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を若干上回っているが、これは平成16年の合併以降、合併特例債を活用した建設事業を多く行っており、投資的経費が増大し、資産形成に繋がったことが要因の一つである。
歳入額対資産比率については、類似団体とほぼ同数であるが、前年度と比較すると増となっており、この要因は複数年工期がある大型建設事業の支出のない年度であり、地方債の発行収入が減少したことによる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より約12%ほど下回っているが、合併特例債の活用計画が終盤を迎え、施設更新、道路改良を多く行っていることが要因と考えられる。
合併後の保有資産はまだ多い状況であり、公共施設等総合管理計画に基づき、人口減少に対応した適正な施設の管理、老朽化対策に取り組みたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値の2倍近くある状況である。これは地方債残高が多いことが要因であり、将来世代へ負担を先送りしている状況にある。
なお、平成16年度の合併後、13年経過した平成29年度末における地方債残高58,598百万円のうち合併特例事業債の残高は28,855百万円(49.2%)を占めており、将来世代負担比率を算出する地方債残高のうち73.2%を占めている。
平成29年度以降も合併特例債を活用した大型建設事業が続く状況であり、今後の人口減少、少子高齢化を見据えたうえで、新規債の発行を抑制するなど健全な財政運営を行う必要があり、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度とほぼ同程度である。平成28年度で終了となった補助金等(約2億円)があるものの人口の減少もあり、同程度となっている。
前年度と比較すると、社会保障給付費や他会計への繰出金が増加傾向にある。他会計への繰出金の増は津根工業団地造成事業特別会計に対するもので、平成31年度には土地が売却され、事業が完了する予定であり、一時的なものである。
社会保障給付費は今後も増加傾向が続く見込みであり、また市民文化ホール建設等の施設完成による維持管理経費等の増加も懸念されるため、施設の統廃合を進めるなど経費削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値よりも大幅に上回っているが、主たる要因は地方債残高である。
平成29年度末の地方債残高は58,598百万円で、うち合併特例事業債が28,855百万円、臨時財政対策債が18,496百万円となっており、二つの地方債が全体の約8割を占めている。合併特例事業債においては今後も大型建設事業に伴う借入予定がある状況である。
基礎的財政収支は、収支等収入が前年度比2.8%増と推移している業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため黒字となっている。
このプラスに転じた要因は、投資活動収支が前年度より大幅に改善されたことによるものであるが、平成29年度は複数年工期がある大型建設事業の支払がない年度であったためであり、平成30年度以降には中間・完成払いが予定されているため、基礎的財政収支は赤字となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比△0.8%となっており、類似団体平均値を若干下回った。経常収益が前年度から286百万円減少しているが、平成28年度には退職手当引当金戻入額が263百万円計上されていたことが要因である。
経常費用においては固定資産評価業務などの委託費の減もあり、405百万円減少しているが、維持補修費は6.2%増と若干ではあるが増加している状況にある。
今後は公共施設の使用料見直しも含め、施設の利用状況を考慮しながら公共施設の集約化などに努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西予市
 団体コード 382141

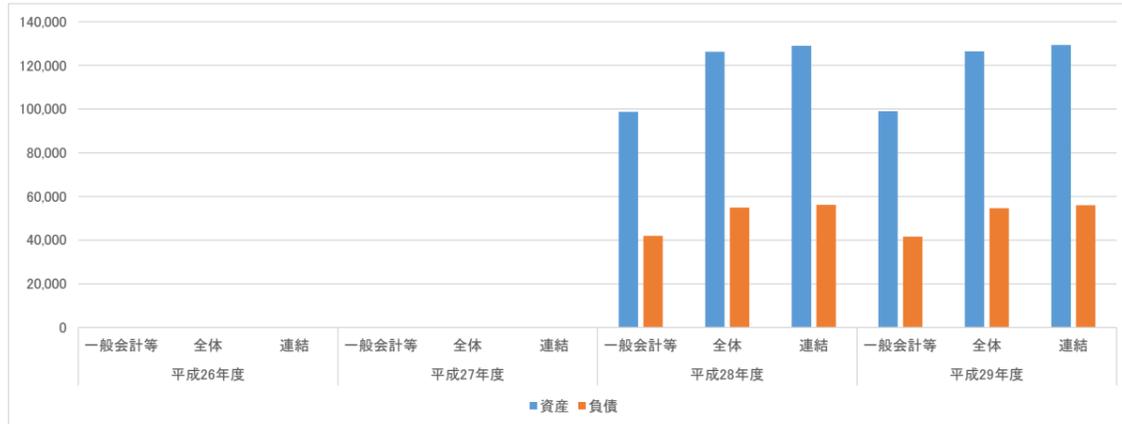
人口	38,947 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	544 人
面積	514.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,643.390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			98,804	99,034
	負債			41,939	41,609
全体	資産			126,317	126,456
	負債			54,936	54,643
連結	資産			128,991	129,340
	負債			56,211	55,993

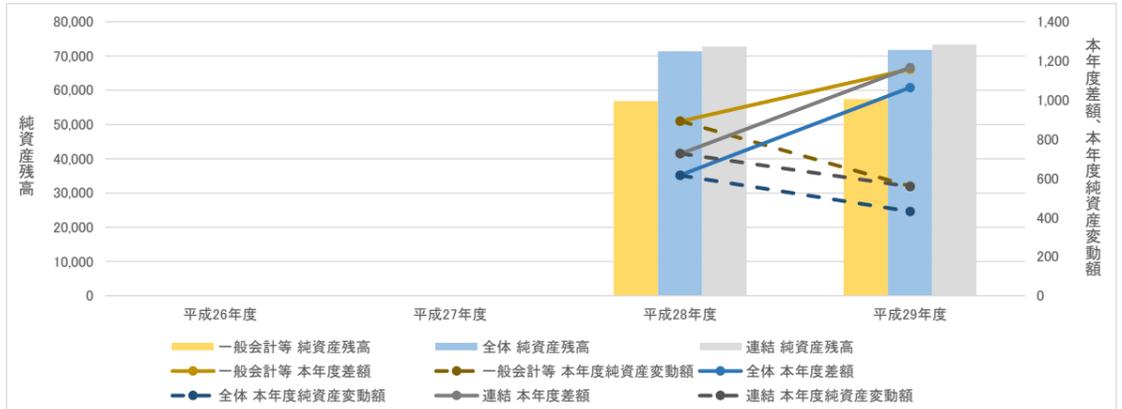


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から230百万円の増加(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が**83.9%**を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 また、一般会計等における負債総額は前年度末から330百万円の減少(-0.8%)となった。1年以内償還予定地方債(流動負債)では平成25年度に実施した小学校校舎建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から65百万円増加した一方で、固定負債のうち退職手当引当金が506百万円減少したことにより前年度と比較して減少となっている。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から139百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から293百万円減少(-0.5%)した。
 第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から349百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から218百万円減少(-0.4%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			891	1,158
	本年度純資産変動額			893	560
	純資産残高			56,865	57,424
全体	本年度差額			616	1,064
	本年度純資産変動額			615	431
	純資産残高			71,381	71,813
連結	本年度差額			725	1,166
	本年度純資産変動額			727	558
	純資産残高			72,780	73,348

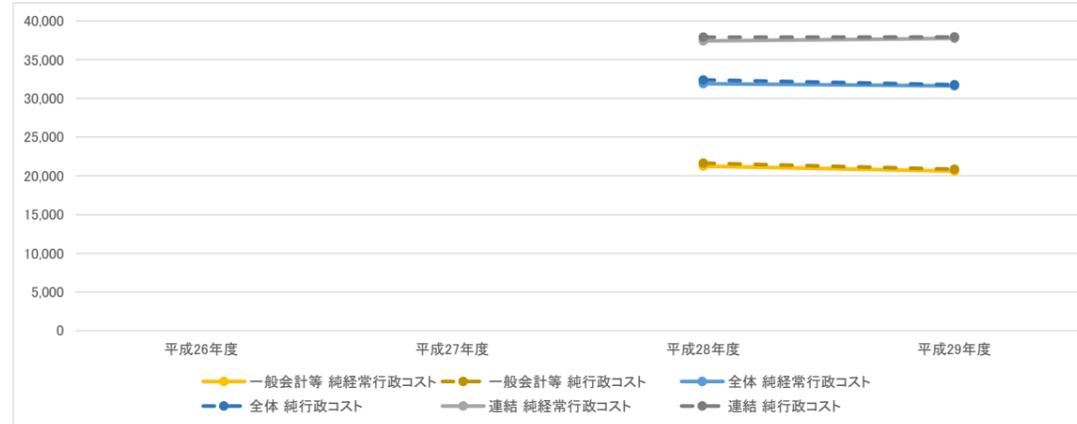


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(22,021百万円)が純行政コスト(20,864百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,158百万円(前年度比+267百万円)となり、純資産残高は57,424百万円(前年度比+559百万円)となった。財源のうち税金等については前年度に比べ436百万円減少した一方で、純行政コストは維持補修費、減価償却費の物件費等、また社会保障給付等の移転費用の増加により今後、増加する見込みであるため、事業の見直しを行うとともに経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が6,936百万円多くあり、本年度差額は1,064百万円となり、純資産残高は71,813百万円(前年度比+432百万円)となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が**17,076**百万円多くあり、本年度差額は1,166百万円となり、純資産残高は73,348百万円(前年度比+568百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,252	20,613
	純行政コスト			21,647	20,864
全体	純経常行政コスト			31,903	31,614
	純行政コスト			32,392	31,774
連結	純経常行政コスト			37,426	37,752
	純行政コスト			37,907	37,931



分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,809百万円となり、前年度比65百万円の減少(-0.3%)となった。そのうち、業務費用は**11,859**百万円であり前年度比457百万円の減少(-3.7%)となった一方で、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,949百万円であり前年度比392百万円の増加(+4.1%)である。業務費用では、物件費が減少した一方で維持補修費、減価償却費については増加しているため、公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める必要がある。また、移転費用では、補助金等及び社会保障給付が増加しており、特に社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを行うとともに経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,535百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,368百万円多くなり、純行政コストは10,910百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,969百万円多くなっている一方、減価償却費などの物件費等が4,550百万円、人件費が3,106百万円多くなっているなど、経常費用が24,108百万円多くなり、純行政コストは17,067百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,227	1,803
	投資活動収支			△ 5,029	△ 1,616
	財務活動収支			2,434	33
全体	業務活動収支			2,775	2,463
	投資活動収支			△ 5,526	△ 2,398
	財務活動収支			1,986	120
連結	業務活動収支			2,889	2,684
	投資活動収支			△ 5,591	△ 2,576
	財務活動収支			1,980	122



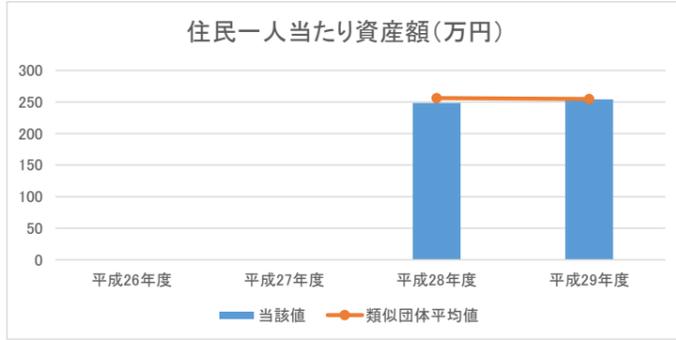
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,803百万円であったが、投資活動収支については、保育所等施設整備事業等の実施により、△1,616百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、1,091百万円となった。来年度以降は、小学校施設整備事業及び社会教育施設整備事業等の実施により起債した元金償還が始まることから、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれるなど、業務活動収支は一般会計等より660百万円多い2,463百万円となっている。投資活動収支では、上松葉配水池更新事業、市民病院職員駐車場整備事業、つし苑増築工事を実施したため、△2,398百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、120百万円となり、本年度末資金残高は前年度から185百万円増加し、3,314百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より881百万円多い2,684百万円となっており、投資活動収支では、△2,576百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、122百万円となり、本年度末資金残高は4,338百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

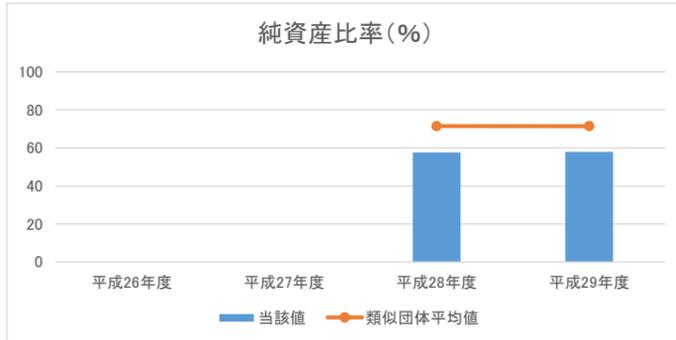
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,880,377	9,903,380
人口			39,767	38,947
当該値			248.5	254.3
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

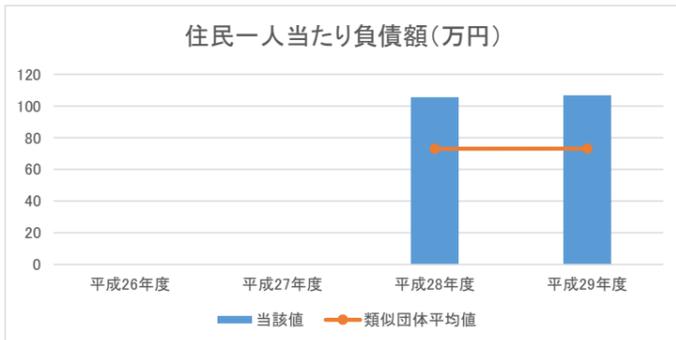
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			56,865	57,424
資産合計			98,804	99,034
当該値			57.6	58.0
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

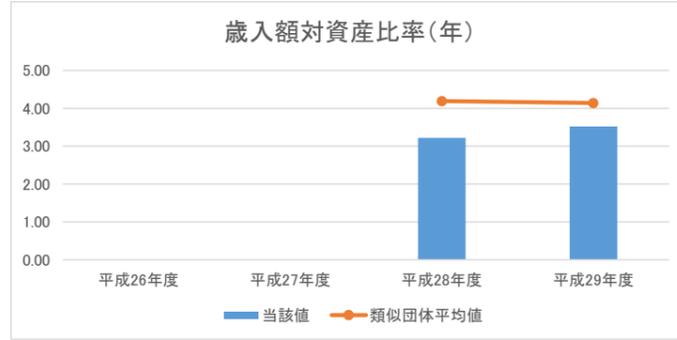
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,193,896	4,160,934
人口			39,767	38,947
当該値			105.5	106.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

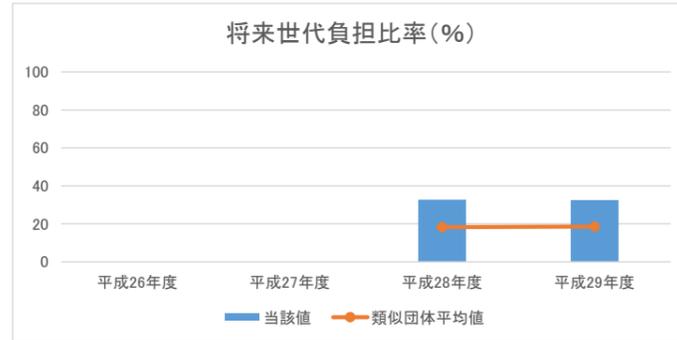
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			98,804	99,034
歳入総額			30,732	28,103
当該値			3.22	3.52
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,850	26,997
有形・無形固定資産合計			81,939	83,118
当該値			32.8	32.5
類似団体平均値			18.3	18.6

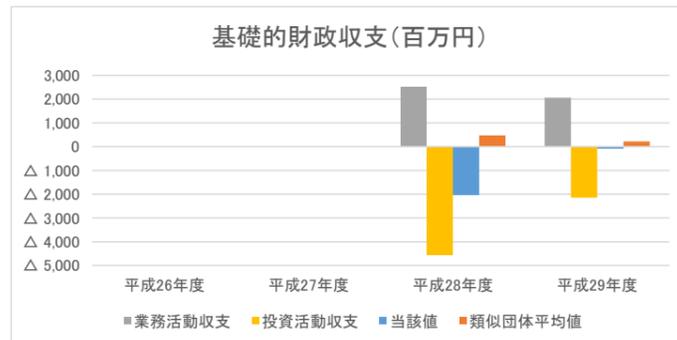
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,526	2,060
投資活動収支 ※2			△ 4,562	△ 2,147
当該値			△ 2,036	△ 87
類似団体平均値			476.6	223.8

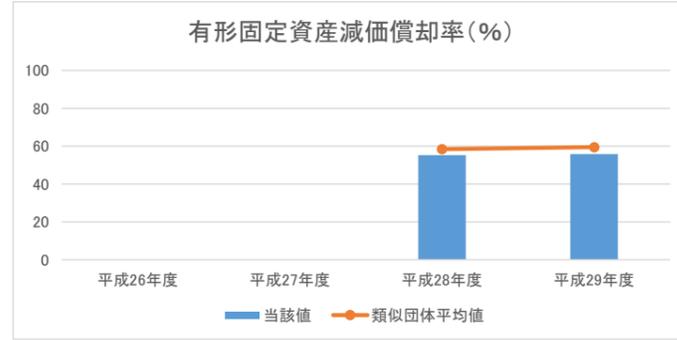
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			68,924	71,268
有形固定資産 ※1			124,804	127,676
当該値			55.2	55.8
類似団体平均値			58.4	59.5

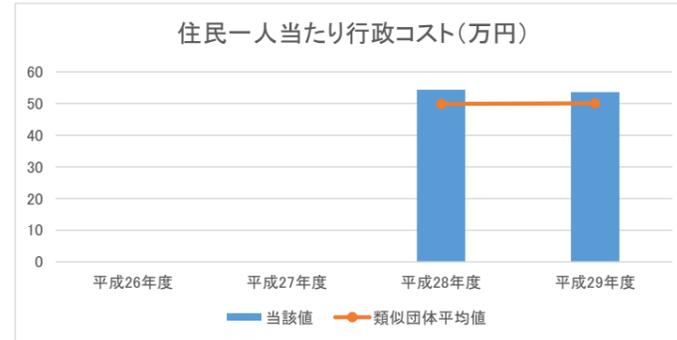
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

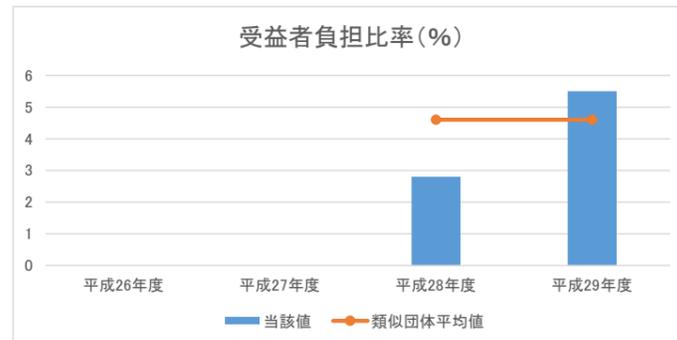
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,164,723	2,086,361
人口			39,767	38,947
当該値			54.4	53.6
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			622	1,195
経常費用			21,874	21,809
当該値			2.8	5.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。
しかし、合併前に旧町毎に整備した類似の公共施設があり、老朽化した施設が多く維持管理等に係る財政負担が多い。
特に公営住宅、社会体育施設、福祉施設については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。
今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定を予定している個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体的見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加している一方で、今後も普通交付税の減額等により財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては前年度から減少したものの、人件費のうち職員給与及び物件費等のうち維持補修費、減価償却費は増加傾向出る。
経常費用のうち物件費等が約31.5%を占め、また、人件費についても約21.0%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
このため、公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努めるとともに行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額については退職手当引当金の大幅な減少により前年度から減少したものの、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、その要因として、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支では、業務活動収支が2,060百万円の黒字となっている一方で、投資活動収支においては、地方債を発行して保育所等施設整備事業等を実施したことにより、基礎的財政収支は87百万円のマイナスとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因は、西予市衛生センターが開所したことによる施設使用料が増加した要因と考えられる。
なお、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努めるとともに必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県東温市

団体コード 382159

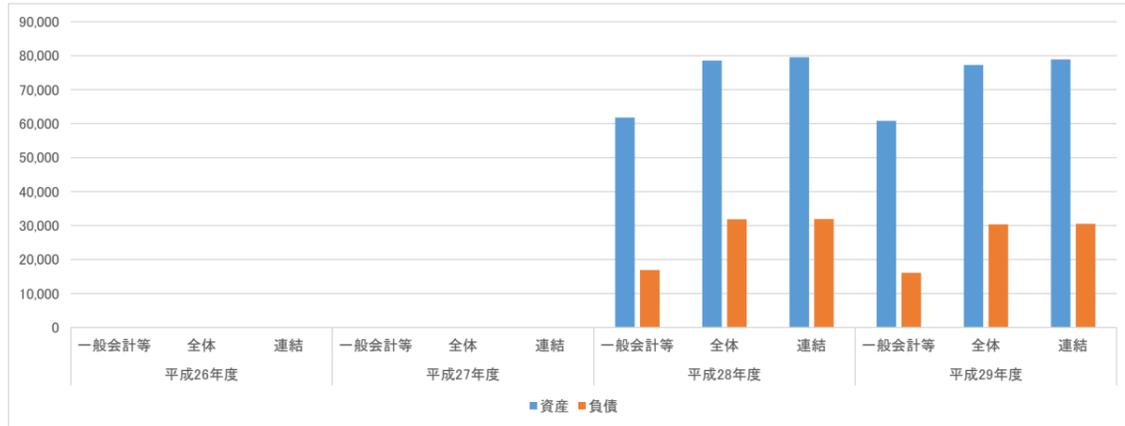
人口	33,555 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	211.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,178,144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	72.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			61,802	60,835
	負債			16,891	16,125
全体	資産			78,580	77,267
	負債			31,882	30,324
連結	資産			79,561	78,887
	負債			31,916	30,521

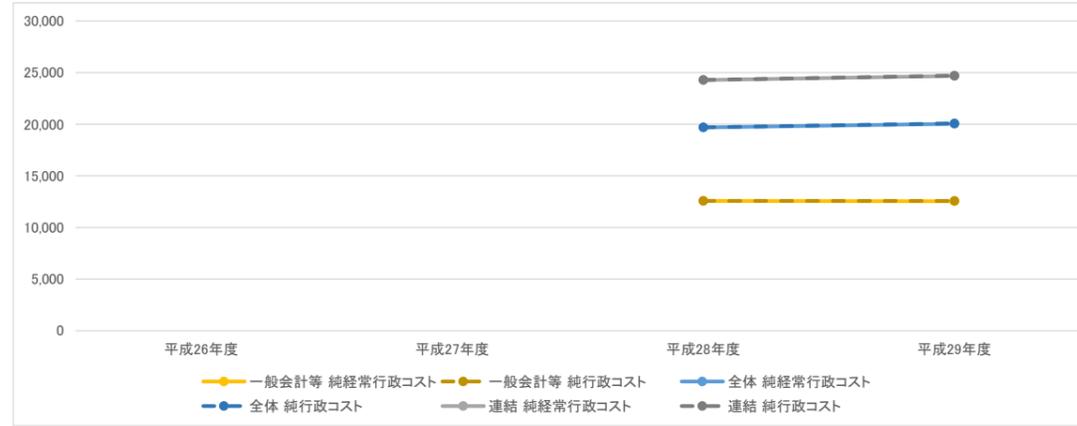


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から967百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金である。事業用資産及びインフラ資産は、建物や工作物の減価償却により604百万円減少し、基金は、財政調整基金等の取崩しにより681百万円減少した。
 負債総額は前年度末から766百万円の減少(△4.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、学校施設大規模改修事業や臨時財政対策債などの借入を行ったが、1,585百万円の償還を行った結果、675百万円減少した。これは、交付税措置のない地方債の借入を行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行ってきた結果であり、今後も引き続き地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,575	12,545
	純行政コスト			12,582	12,576
全体	純経常行政コスト			19,689	20,045
	純行政コスト			19,695	20,079
連結	純経常行政コスト			24,279	24,676
	純行政コスト			24,287	24,710

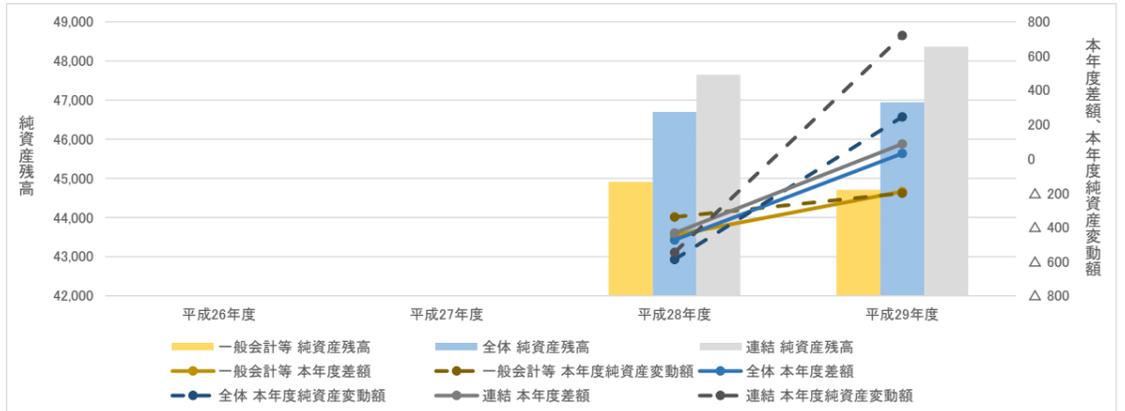


分析:
 一般会計等においては、経常費用が12,967百万円、経常収益が422百万円となり、この差となる純経常行政コストが前年度とほぼ同額の12,545百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,912百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,055百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費で純行政コストの20.8%(2,610百万円、前年度比108百万円増)、次いで社会保障給付が19.3%(2,424百万円、前年度比11百万円減)となっている。
 今後も、高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 446	△ 191
	本年度純資産変動額			△ 340	△ 201
	純資産残高			44,910	44,710
全体	本年度差額			△ 474	31
	本年度純資産変動額			△ 588	245
	純資産残高			46,698	46,943
連結	本年度差額			△ 434	87
	本年度純資産変動額			△ 547	720
	純資産残高			47,645	48,365

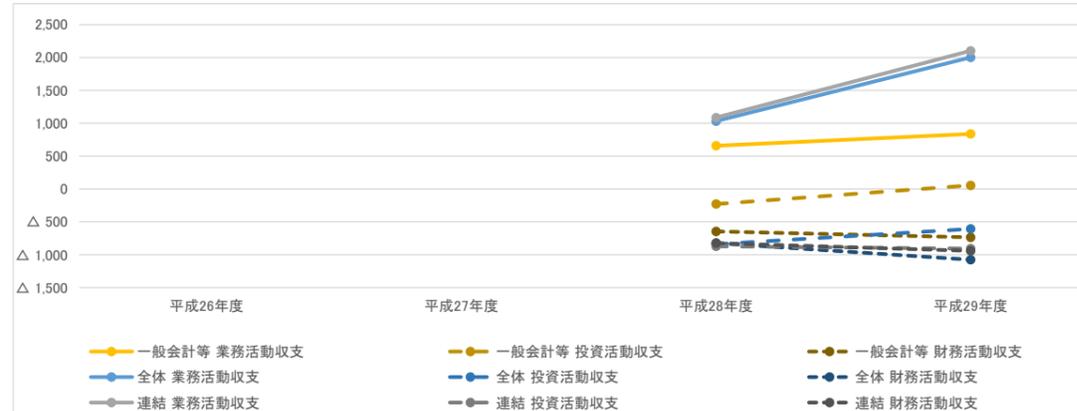


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,385百万円)が純行政コスト(12,576百万円)を下回っており、本年度差額は△191百万円となり、純資産残高は△200百万円の減少となった。
 市税の収納率は、市税全体で98.3%と前年度の97.8%と比べ0.5%増加していることから、引き続き債権管理の一元化など徴収業務の強化を図り、より一層の税収の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			657	837
	投資活動収支			△ 230	55
	財務活動収支			△ 646	△ 736
全体	業務活動収支			1,032	2,002
	投資活動収支			△ 841	△ 608
	財務活動収支			△ 824	△ 1,077
連結	業務活動収支			1,086	2,102
	投資活動収支			△ 873	△ 908
	財務活動収支			△ 824	△ 942



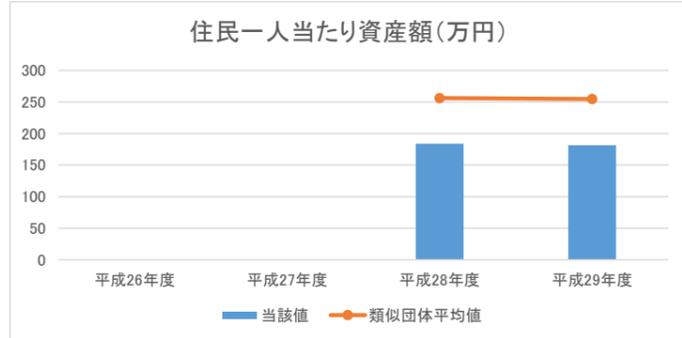
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は837百万円であり、投資活動収支は、財源の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、55百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△736百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、事業内容の見直しや経費削減等に引き続き取り組んでいく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

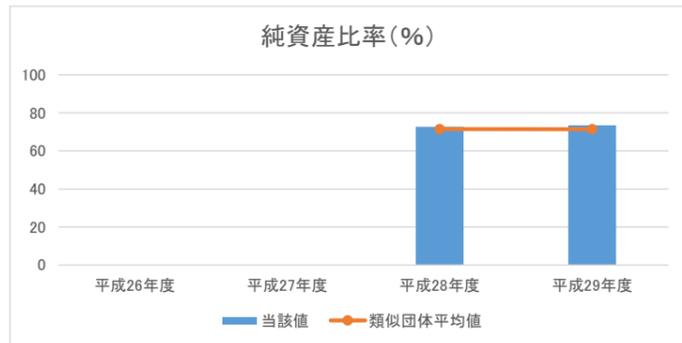
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,180,151	6,083,501
人口			33,586	33,555
当該値			184.0	181.3
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

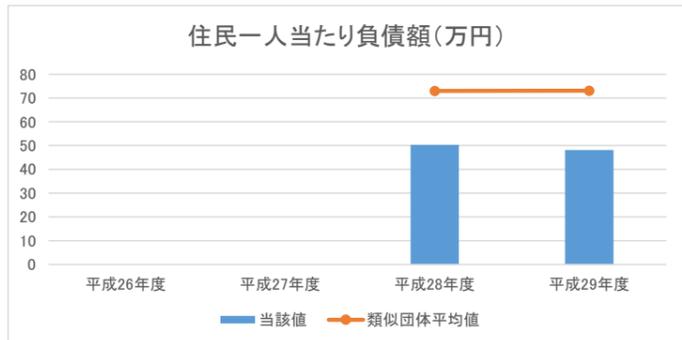
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			44,910	44,710
資産合計			61,802	60,835
当該値			72.7	73.5
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

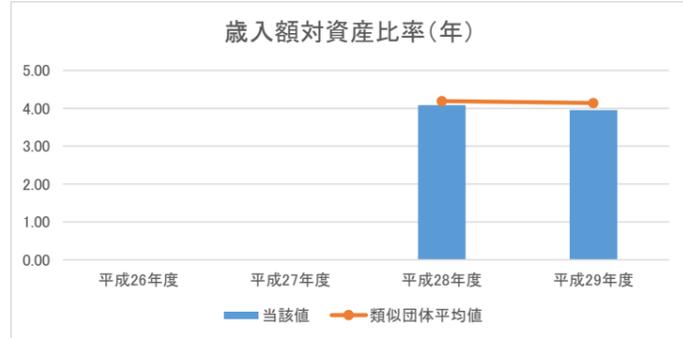
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,689,106	1,612,544
人口			33,586	33,555
当該値			50.3	48.1
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

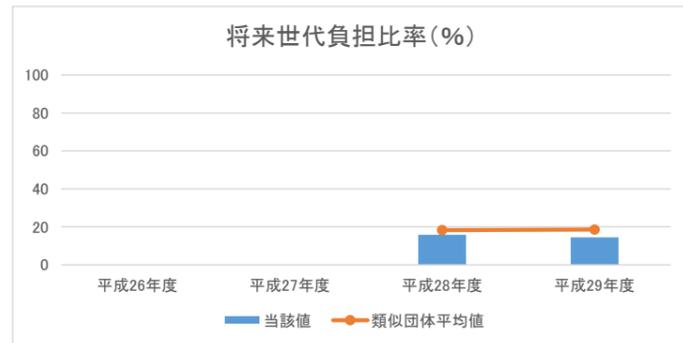
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			61,802	60,835
歳入総額			15,164	15,398
当該値			4.08	3.95
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,996	7,253
有形・無形固定資産合計			50,528	49,930
当該値			15.8	14.5
類似団体平均値			18.3	18.6

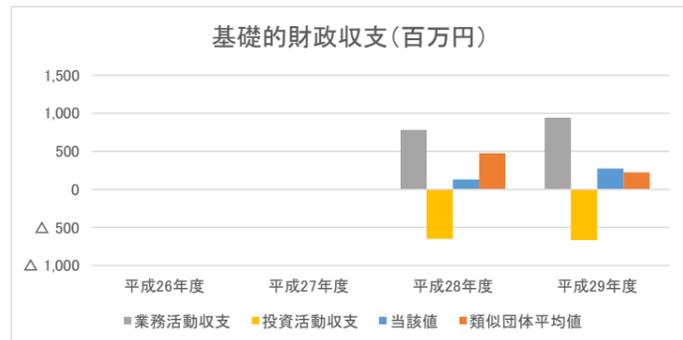
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			781	942
投資活動収支 ※2			△ 650	△ 667
当該値			131	275
類似団体平均値			476.6	223.8

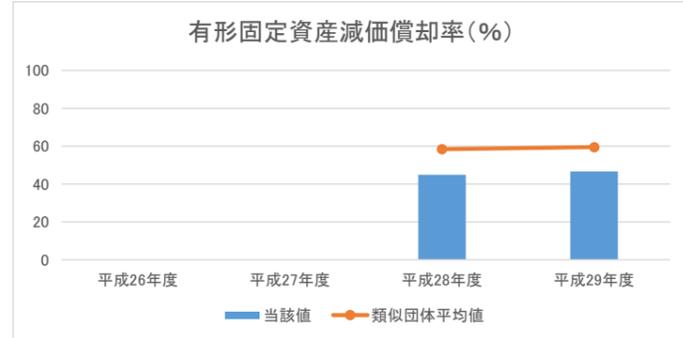
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,444	26,653
有形固定資産 ※1			56,636	57,185
当該値			44.9	46.6
類似団体平均値			58.4	59.5

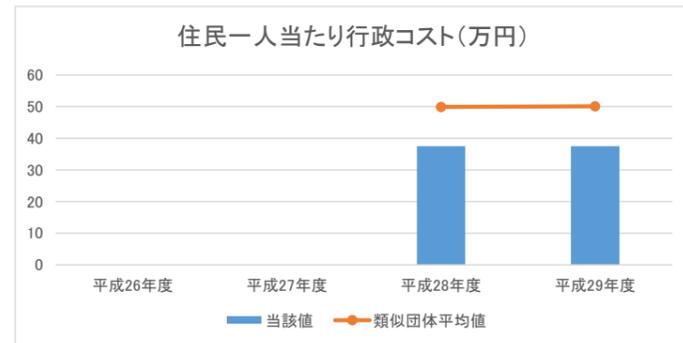
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

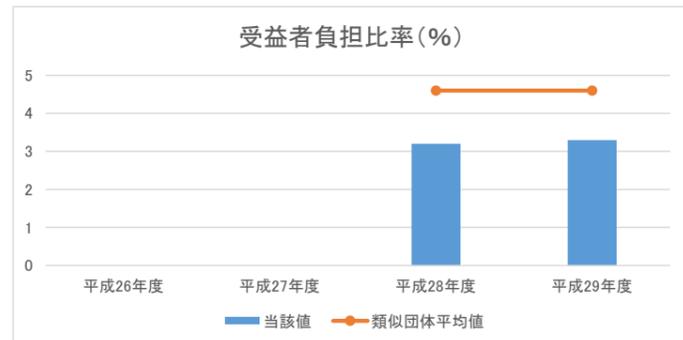
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,258,228	1,257,617
人口			33,586	33,555
当該値			37.5	37.5
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			410	422
経常費用			12,985	12,967
当該値			3.2	3.3
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度と比べると、減価償却による減少及び財政調整基金の取崩しなどにより、2.7万円減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく取得日が不明なものについては合併年度の前年度末を取得日としているものがあるため、減価償却率が低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で推移している。当団体の数値としては、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少したものの、減価償却及び基金の取崩しにより資産額も減少したため、結果的に前年度から0.8%の増加となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、これまでに借入れた地方債の償還が順調であること及び交付税措置のない地方債の借入は行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行ってきた結果であり、今後も引き続き地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債の償還が順調に進んでいるためであり、前年度末から地方債(固定負債)は675百万円減少(△5.1%)している。

今後も引き続き交付税措置のない地方債の借入は行わないなど、新規に発行する地方債の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+275百万円となっている。今後とも税収や国県等補助金など財源の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料や窓口での証明書発行手数料などの見直しを適宜行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県上島町

団体コード 383562

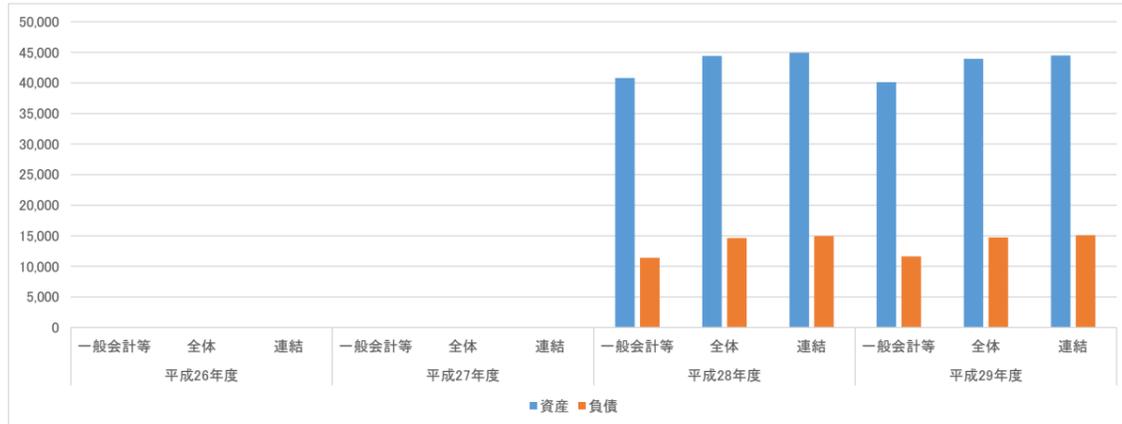
人口	7,077 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,130.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			40,794	40,115
	負債			11,412	11,619
全体	資産			44,432	43,948
	負債			14,631	14,713
連結	資産			44,931	44,482
	負債			14,951	15,081

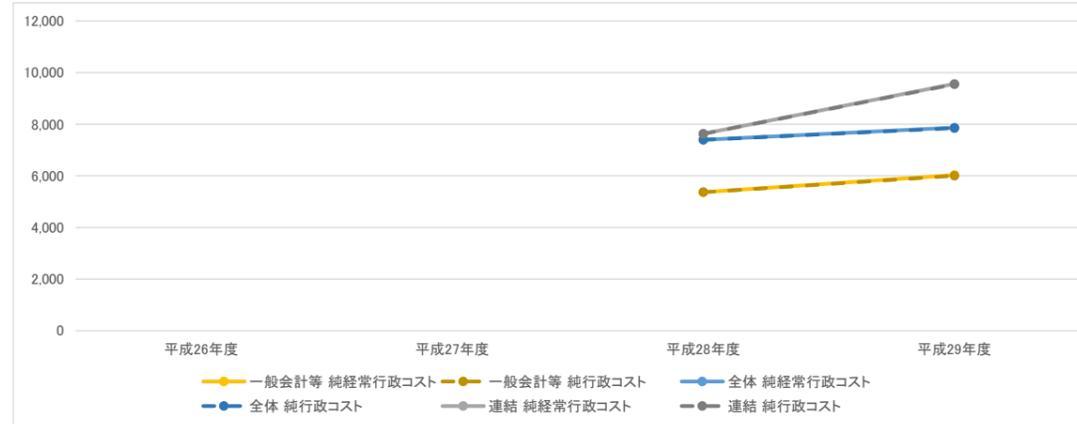


分析:
一般会計等において、資産総額は40,115百万円であった。有形固定資産△561百万円、基金△100百万円が主な減少要因であり、前年度から資産総額は679百万円の減少となっている。一般財源の不足による基金の取り崩しは今後も続く見通しであり、減価償却が進む施設のあり方も含め、公共施設等の集約化・複合化を早期に検討して再編を図らなければならない。負債は、地方債合計が△328百万円であったが、退職手当引当金の計上方法の見直しにより454百万円の増加となり、結果的に負債総額は207百万円の増加であった。しかしながら、今後も大型事業(最終処分場整備事業、長崎橋整備事業等)の地方債償還を控えているため、地方債は上昇する見込みである。
水道事業等を加えた全体の総資産額は43,948百万円、負債総額は14,713百万円であった。公営企業にかかる施設の減価償却が進んでいること等により資産総額は減少しており、また簡易水道事業や下水道事業で地方債の借入を行っているため、負債総額は増加した。第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は44,482百万円、負債総額は15,081百万円であった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,368	6,032
	純行政コスト			5,365	6,004
全体	純経常行政コスト			7,397	7,869
	純行政コスト			7,395	7,850
連結	純経常行政コスト			7,630	9,565
	純行政コスト			7,627	9,547

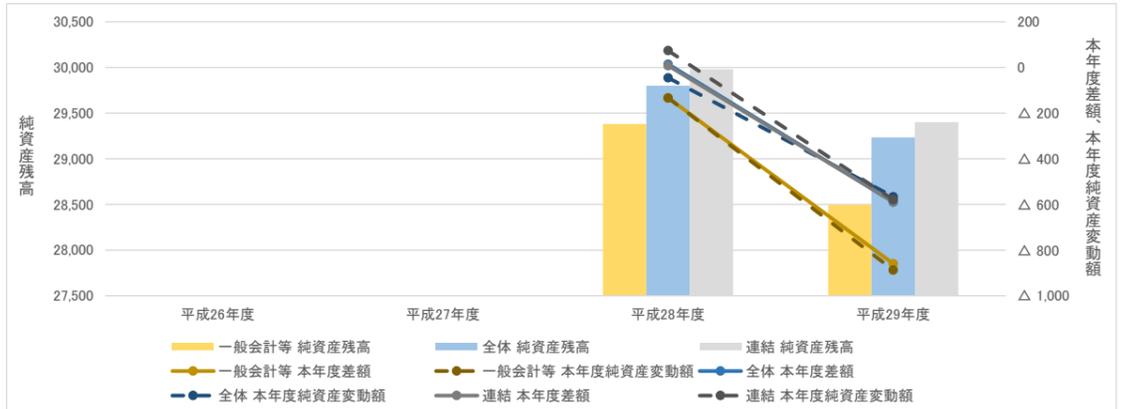


分析:
一般会計等において、経常費用は6,285百万円であった。経常費用総額の内、物件費等が2,637百万円で一番多く、次いで人件費が1,853百万円であった。上島町は全域離島で構成されているため、人件費・物件費の割合が多く、今後もこの傾向は続く見込みであるが、令和3年度に岩城橋が開通予定のため、町内の4つの有人島(弓削島・佐島・生名島・岩城島)は陸続きとなる。今後、公共施設等の集約化・複合化に取り組みなければならない。また、民間でも実施可能な事業については、指定管理者制度の活用等によりコスト削減に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて特別養護老人ホーム、生名船舶、上水道等の収益を計上しているため、経常収益は多くなっているが、国民健康保険や介護保険で多額の費用を計上しているため、移転費用も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 133	△ 859
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 887
	純資産残高			29,382	28,496
全体	本年度差額			15	△ 589
	本年度純資産変動額			△ 45	△ 566
	純資産残高			29,800	29,235
連結	本年度差額			8	△ 588
	本年度純資産変動額			74	△ 579
	純資産残高			29,980	29,401



分析:
一般会計等では、純行政コストが△6,004百万円、税収等が4,470百万円、国県等補助金が675百万円、本年度差額が△859百万円となった結果、本年度純資産残高は28,496百万円であった。固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が760百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,279百万円の減少となった。
全体は国民健康保険で国民健康保険料等、介護保険で介護保険料等が計上されているため、税収等は5,781百万円と一般会計等よりも多くなっている。また、連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合が計上されるため、税収等は6,749百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			919	715
	投資活動収支			△ 839	△ 473
	財務活動収支			△ 95	△ 329
全体	業務活動収支			1,147	1,081
	投資活動収支			△ 863	△ 834
	財務活動収支			△ 252	△ 330
連結	業務活動収支			1,193	1,054
	投資活動収支			△ 920	△ 837
	財務活動収支			△ 252	△ 330



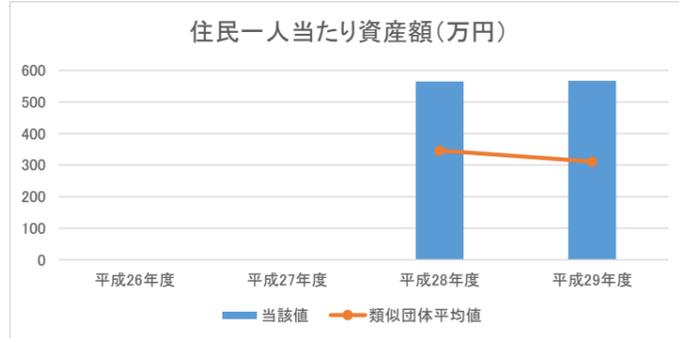
分析:
一般会計等では、業務活動収支が715百万円、投資活動収支が△473百万円、財務活動収支が△329百万円となり、本年度収支差額は△87百万円であった。普通建設事業費の減に伴い公共施設等整備費支出は減少したが、公債費の増に伴い地方債償還支出が増加したため、財務活動収支は前年度から減少している。
全体では、国民健康保険税や介護保険税が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも多くなっている。投資活動収支は、国保診療所改築事業や簡易水道施設更新事業があったため、前年度よりも投資活動支出が増え、△834百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っているため、△330百万円であった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

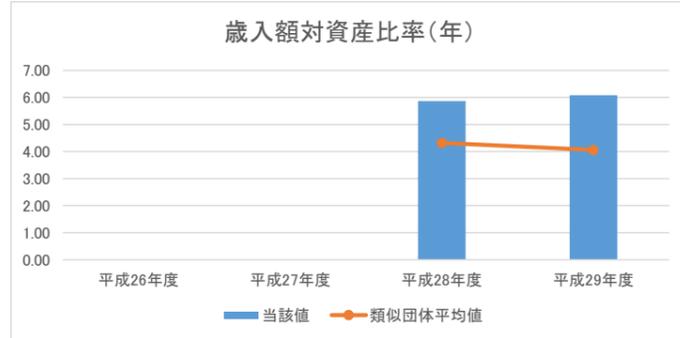
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,079,420	4,011,473
人口			7,221	7,077
当該値			564.9	566.8
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

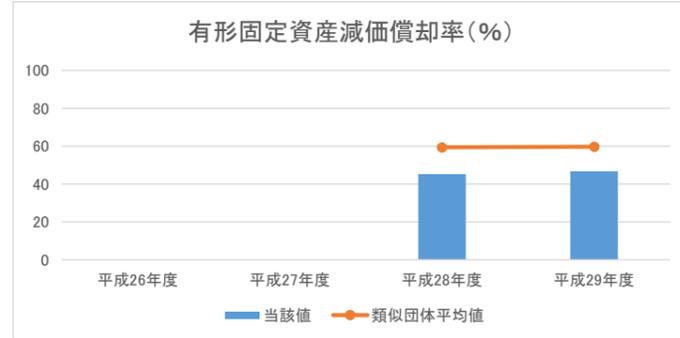
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,794	40,115
歳入総額			6,945	6,602
当該値			5.87	6.08
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,615	26,874
有形固定資産 ※1			56,685	57,534
当該値			45.2	46.7
類似団体平均値			59.4	59.7

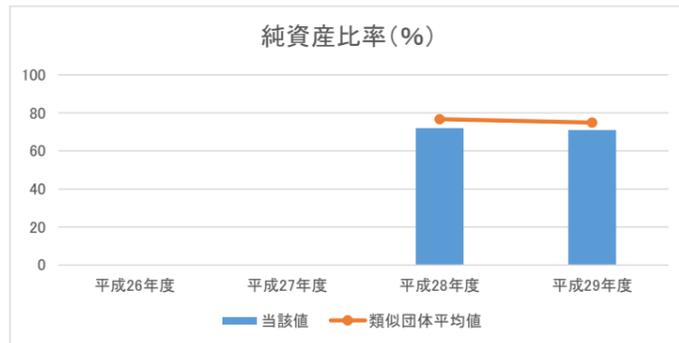
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

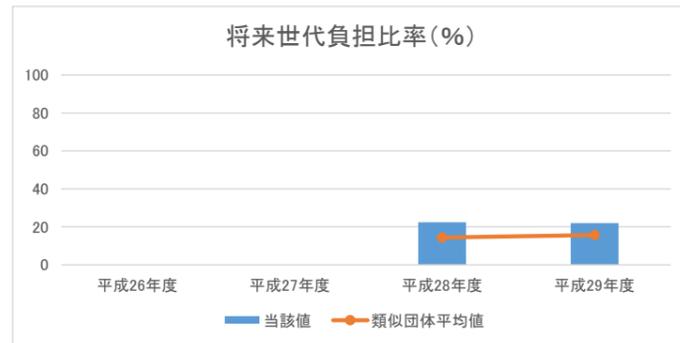
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,382	28,496
資産合計			40,794	40,115
当該値			72.0	71.0
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,358	8,070
有形・無形固定資産合計			37,237	36,675
当該値			22.4	22.0
類似団体平均値			14.4	15.7

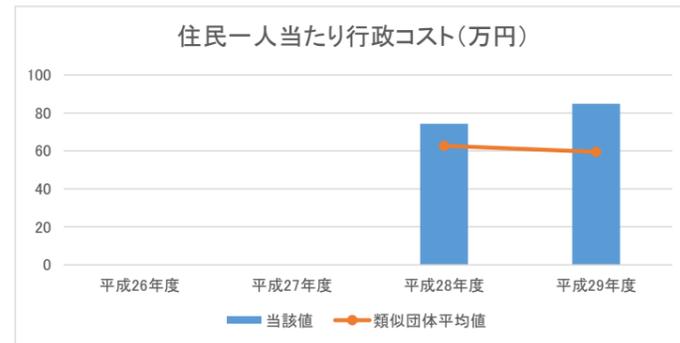
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

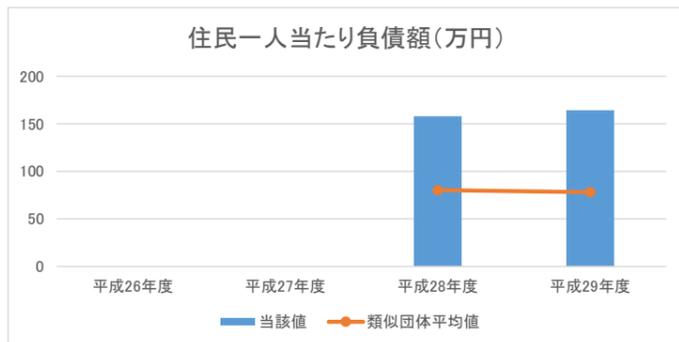
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			536,509	600,409
人口			7,221	7,077
当該値			74.3	84.8
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

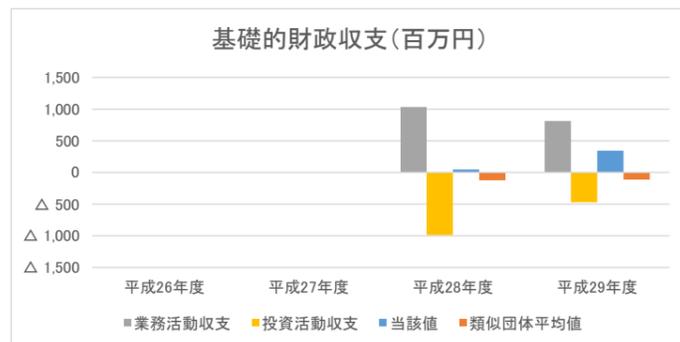
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,141,181	1,161,884
人口			7,221	7,077
当該値			158.0	164.2
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,032	812
投資活動収支 ※2			△ 987	△ 470
当該値			45	342
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

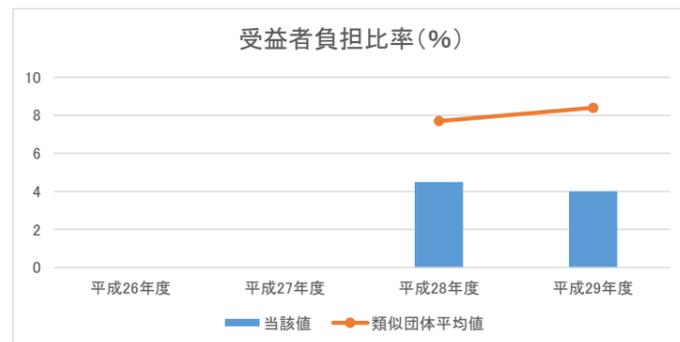
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			255	253
経常費用			5,623	6,285
当該値			4.5	4.0
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併後の公共施設等の整備により保有する施設数が類似団体よりも多いため、平均を上回っている。しかしながら、将来の財政負担を軽減するため、令和3年度完成予定の岩城橋開通を見据えた公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。

歳入額対資産比率(年)についても、前年度同様、類似団体を上回っている。しかしながら、大型事業に伴う地方債発行総額の増加により、今後は数値が悪化していく見込みである。

有形固定資産減価償却率は、前年度よりも増加しているが、類似団体よりは低い数値を保っている。上島町は、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後は維持管理費の増加が見込まれるため、人口減少を踏まえた公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同様に類似団体を下回っている。純資産そのものが減少しているため、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味している。人件費の抑制等、行政コストの削減に努めなければならない。

将来世代負担比率も、前年度と同様に類似団体を上回っている。地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮させ、将来世代の負担減少に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っており、また前年度よりも増加している。人口減少が進む一方で、人件費・物件費の高さが類似団体と比べて高くなっていることが、増加要因と考えられる。

全域離島という地理的問題を抱えてはいるが、職員数の抑制による人件費削減等に努めなければならない。また、下水道事業会計への繰出金の負担も大きく、今後の管路耐震化事業等を見据え、料金改定の検討に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく上回っている。合併以降の施設整備に伴う地方債発行額が影響しており、地方債残高は前年度よりも減少しているが、それ以上に人口が減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然高いままである。

基準的財政収支について、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設の整備(多目的グラウンド等)を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、経常的支出を抑えるため、人件費の抑制等、経費削減に努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体を大きく下回っており、自律性が低い団体と言える(収支等でまかなわれていない)。

今後も人口減少が確実な状況であるため、公共施設等の集約化・複合化により経常経費をどこまで下げられるかが、町の大きな課題となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県久万高原町
 団体コード 383864

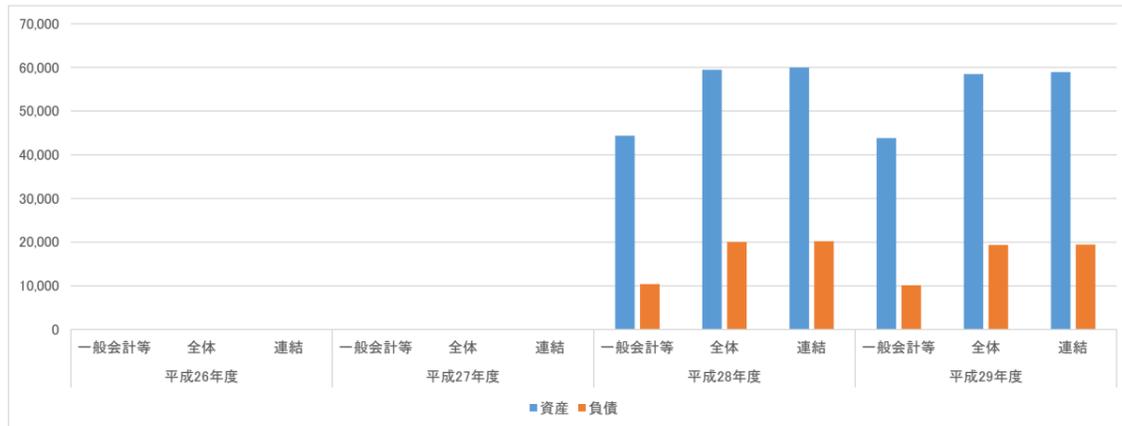
人口	8,537 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,805.556 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,388	43,832
	負債			10,379	10,120
全体	資産			59,487	58,500
	負債			20,050	19,345
連結	資産			59,957	58,929
	負債			20,193	19,444

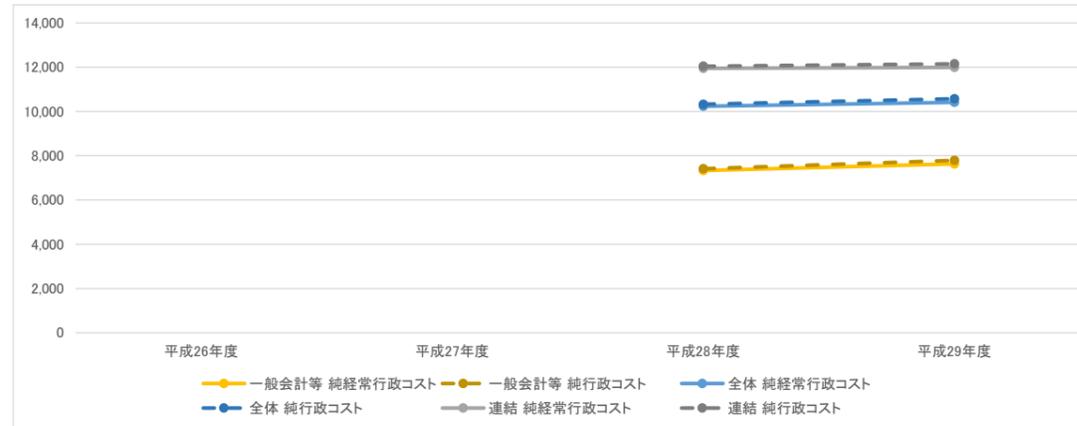


分析:
 一般会計等の資産総額は前年度から556百万円の減少となっている。変動額の大きいものは財政調整基金であり、防災減災基金の積立財源として7億円を取り崩したことが要因となっている。一方で、建物の老朽化は高い水準で推移しており、令和2年度末までに策定予定の個別施設計画を見据え、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。負債については、259百万円の減少となっており、減少額の内訳については、地方債の減少(△110百万円)及び1年内償還予定地方債の減少(△92百万円)が主な要因となっている。地方債の減少は、臨時財政対策債△125百万円、学校教育施設等整備事業債△95百万円、財源対策債△53百万円が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,333	7,633
	純行政コスト			7,413	7,790
全体	純経常行政コスト			10,235	10,413
	純行政コスト			10,328	10,576
連結	純経常行政コスト			11,952	11,993
	純行政コスト			12,044	12,151

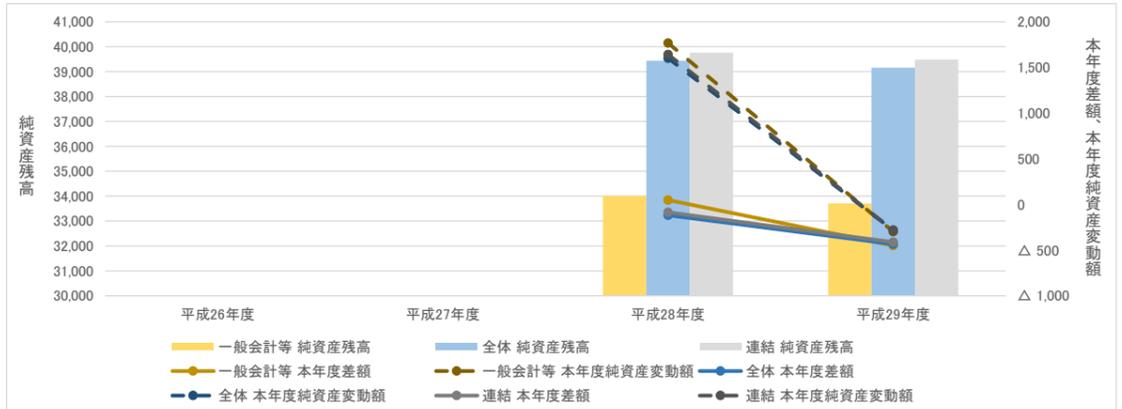


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,960百万円、物件費等が3,280百万円、その他の業務費用が119百万円、移転費用が2,817百万円であった。現状は物件費等が割合としては最も高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの縮減等を検討する必要がある。また減価償却費は平成28年度決算で1,366百万円に対して、平成29年度決算では1,475百万円と約8%増加している。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることとする。
 経常費用8,177百万円に対して経常収益は544百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,633百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,977百万円、物件費等が4,405百万円、その他の業務費用が325百万円、移転費用が4,548百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,278百万円、物件費等が4,692百万円、その他の業務費用が395百万円、移転費用が6,085百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			48	△ 450
	本年度純資産変動額			1,768	△ 298
	純資産残高			34,010	33,712
全体	本年度差額			△ 118	△ 434
	本年度純資産変動額			1,602	△ 282
	純資産残高			39,437	39,155
連結	本年度差額			△ 86	△ 413
	本年度純資産変動額			1,642	△ 280
	純資産残高			39,764	39,485

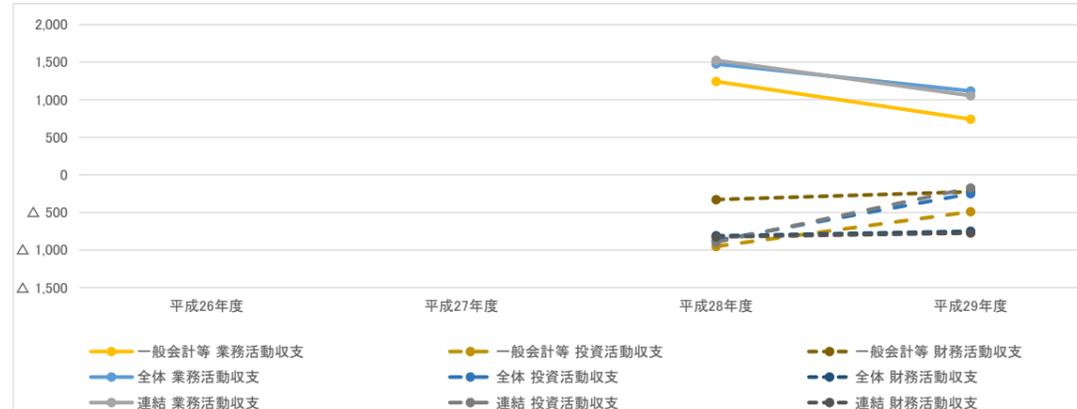


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,340百万円)が純行政コスト(7,790百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲450百万円となり、純資産残高は298百万円の減少となった。純行政コストが増加し、税収等を主とした財源が減少したこと等が純資産の減少の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,243	742
	投資活動収支			△ 952	△ 491
	財務活動収支			△ 329	△ 225
全体	業務活動収支			1,477	1,117
	投資活動収支			△ 875	△ 250
	財務活動収支			△ 812	△ 751
連結	業務活動収支			1,525	1,055
	投資活動収支			△ 897	△ 174
	財務活動収支			△ 826	△ 775



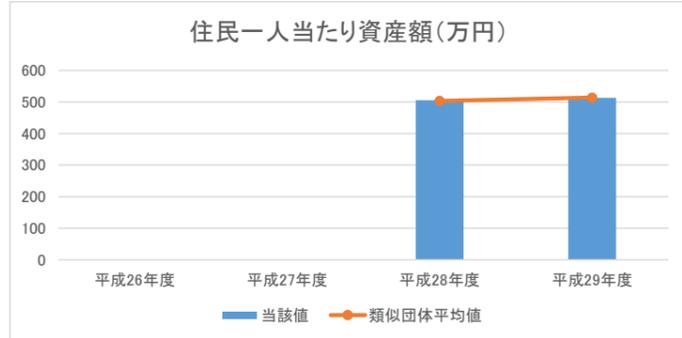
分析:
 一般会計等は、投資活動収支が△491百万円となっている。投資活動収支については前年度と比較して投資活動支出、投資活動収入ともに大幅に増加している。増加の原因については基金積立金支出は防災減債基金を新設して7億円を積み立てたこと、基金取崩収入は学校教育施設整備基金を取り崩して久万学校給食センター建設事業費に充当したこと等によるものである。全体の投資活動収支は△250百万円となっている。一般会計等と比較すると、収支のマイナス額は減少しているが、病院事業における医療機器整備事業や、老人保健施設あけぼのでの空調及びボイラーの更新により投資的経費が発生している。連結の投資活動収支が△174百万円と支出が大きく上回っている主な要因は、各団体で資産の取得や基金の積み立てを行ったことが考えられる。業務活動収支については、前年度と比較して一般会計・全体・連結全てで減少している。投資活動収支については、一般会計・全体・連結全てで増加傾向にあり、財務活動収支は一般会計・全体・連結全てでほぼ横ばいの傾向であった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

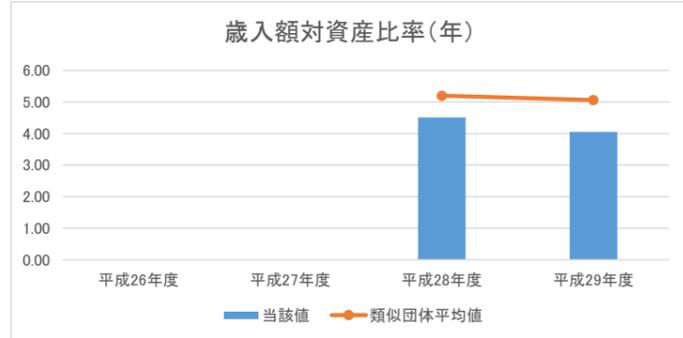
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,438,825	4,383,174
人口			8,774	8,537
当該値			505.9	513.4
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

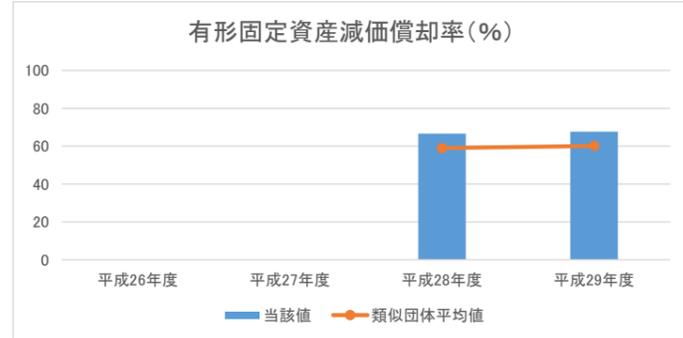
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,388	43,832
歳入総額			9,853	10,833
当該値			4.51	4.05
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,426	45,774
有形固定資産 ※1			66,755	67,568
当該値			66.6	67.7
類似団体平均値			59.0	60.1

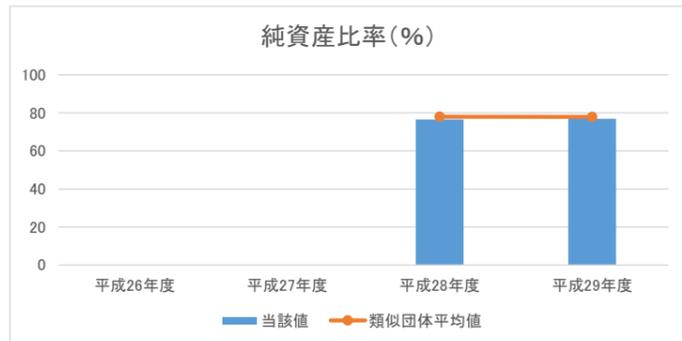
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

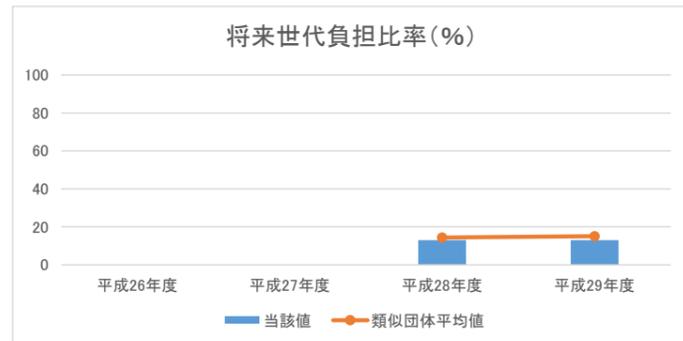
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,010	33,712
資産合計			44,388	43,832
当該値			76.6	76.9
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,546	4,479
有形・無形固定資産合計			34,864	34,376
当該値			13.0	13.0
類似団体平均値			14.4	15.1

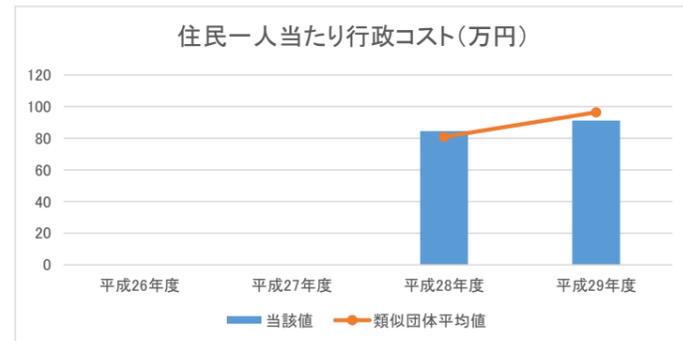
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

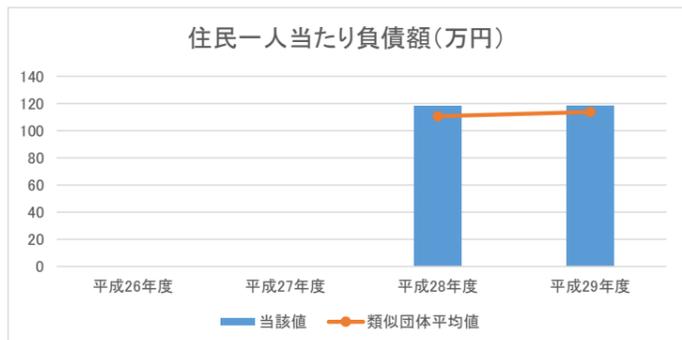
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			741,284	778,997
人口			8,774	8,537
当該値			84.5	91.2
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

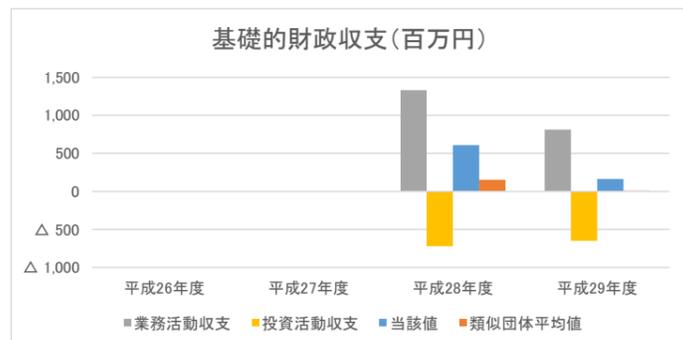
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,037,900	1,012,021
人口			8,774	8,537
当該値			118.3	118.5
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,331	814
投資活動収支 ※2			△ 721	△ 650
当該値			610	164
類似団体平均値			152.0	12.0

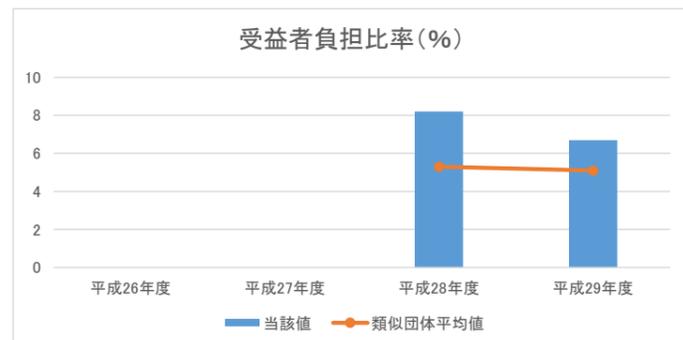
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			658	544
経常費用			7,992	8,177
当該値			8.2	6.7
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度と比較して減少しているが、人口減少により住民一人当たり資産額は前年度より増加している。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特例債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が、一時的に類似団体平均と比べて高くなっていたが、起債総額の抑制を実施したことにより地方債残高は減少傾向にあるため、前年度と比較して横ばいとなっている。なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、前年度と比較では、純行政コストの増加と人口の減少により増加している。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が大きいことが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当される有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、164百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、久万学校給食センター改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、今後は維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松前町
 団体コード 384011

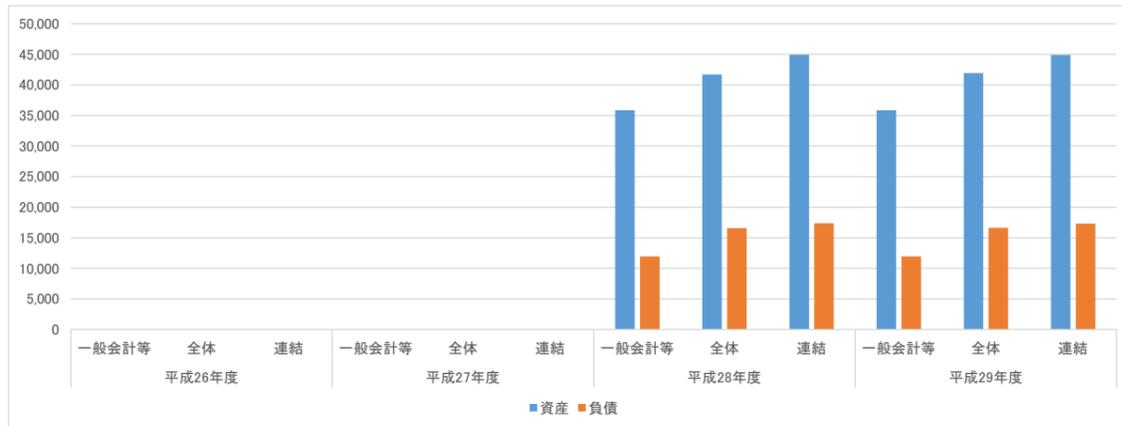
人口	30,907 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	20.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,582,343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	78.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,869	35,861
	負債			11,942	11,953
全体	資産			41,710	41,948
	負債			16,567	16,631
連結	資産			44,948	44,897
	負債			17,388	17,319

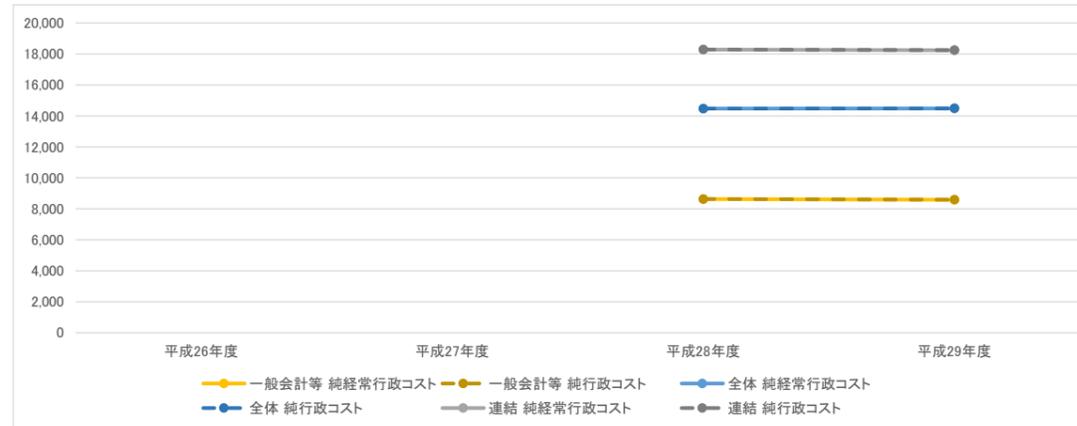


分析:
 一般会計等において、資産合計は前年度に比べ8百万円(0.02%)の減で、前年度とほぼ変わらない状況であった。資産の主なもの、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が91.5%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。
 負債についても前年度に比べ11百万円(0.09%)の増で、前年度とほぼ変わらない状況であった。しかし、負債に占める地方債の割合が増加していることから、今後は、起債の抑制に努めることにより負債の削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,635	8,589
	純行政コスト			8,635	8,592
全体	純経常行政コスト			14,473	14,483
	純行政コスト			14,476	14,490
連結	純経常行政コスト			18,282	18,239
	純行政コスト			18,285	18,246

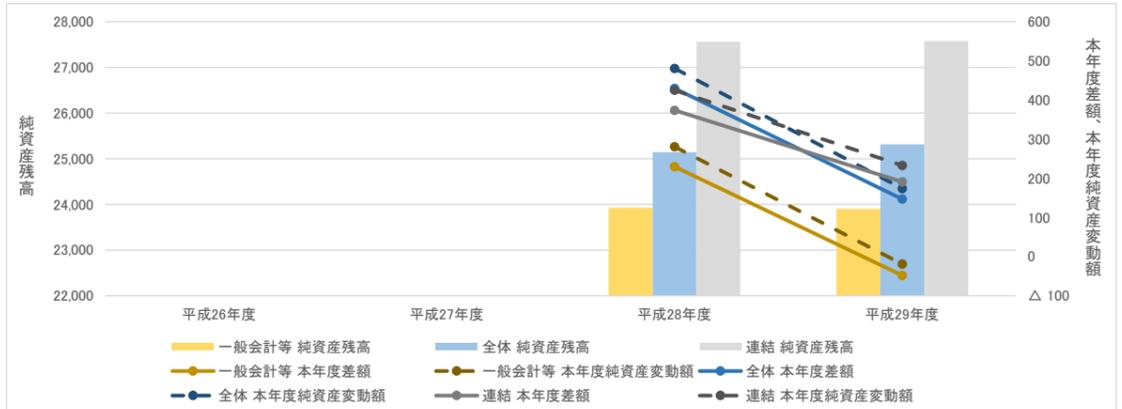


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは8,589百万円で前年度に比べ46百万円(0.53%)の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,557百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,556百万円とほぼ同じ額となっている。今後は、高齢化社会の進展などにより移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の削減によりコストの縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			230	△ 48
	本年度純資産変動額			281	△ 19
	純資産残高			23,927	23,908
全体	本年度差額			430	147
	本年度純資産変動額			481	174
	純資産残高			25,143	25,317
連結	本年度差額			374	191
	本年度純資産変動額			425	233
	純資産残高			27,561	27,579



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,544百万円)が純行政コスト(8,592百万円)を下回っており、本年度差額は△48百万円となり、純資産残高は19百万円の減少となった。今後も事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			503	428
	投資活動収支			△ 771	△ 559
	財務活動収支			194	84
全体	業務活動収支			877	797
	投資活動収支			△ 955	△ 772
	財務活動収支			187	88
連結	業務活動収支			947	897
	投資活動収支			△ 971	△ 857
	財務活動収支			139	74



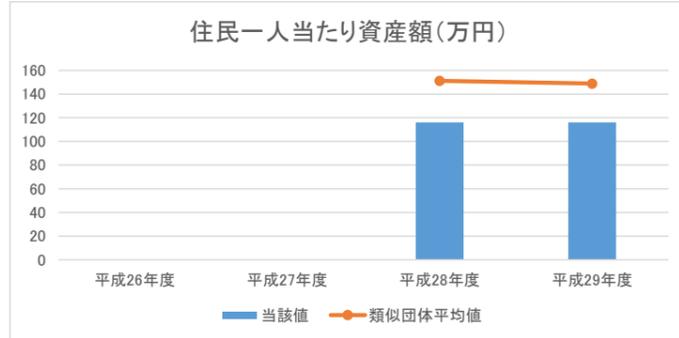
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は428百万円だったが、投資活動収支は△559百万円となり、その財源不足を補うために地方債を発行したことにより財務活動収支は84百万円となっている。また、本年度末資金残高は△47百万円の329百万円となった。行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

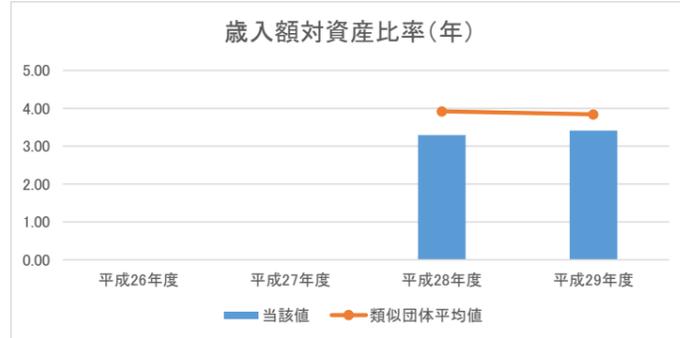
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,586,877	3,586,111
人口			30,899	30,907
当該値			116.1	116.0
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

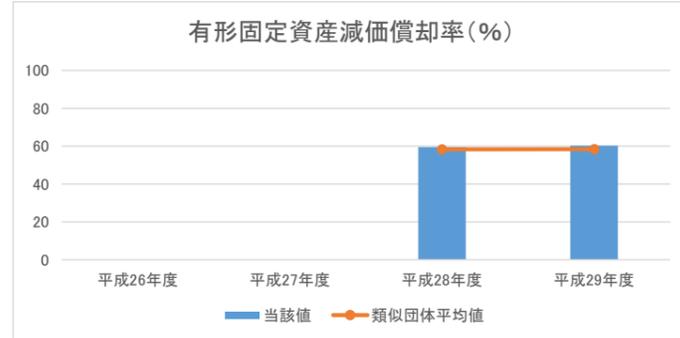
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,869	35,861
歳入総額			10,917	10,507
当該値			3.29	3.41
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,315	19,966
有形固定資産 ※1			32,477	33,104
当該値			59.5	60.3
類似団体平均値			58.3	58.4

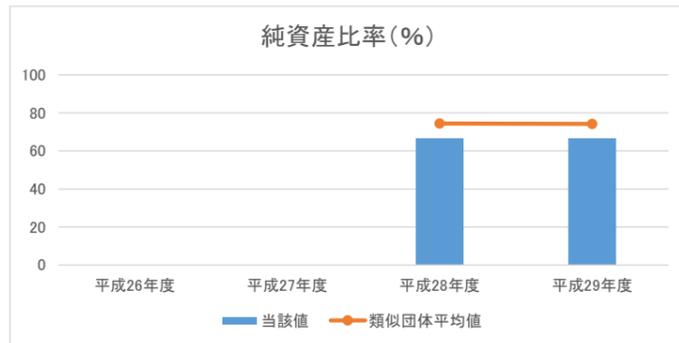
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

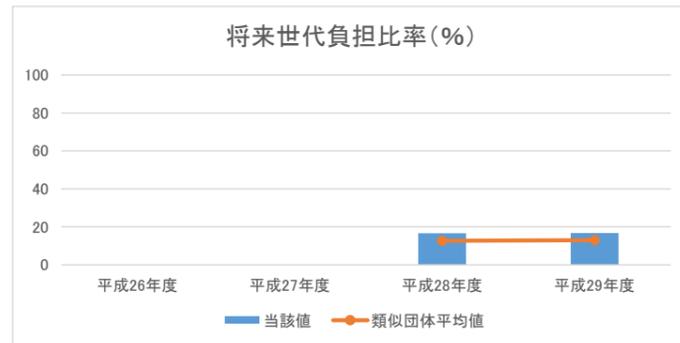
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,927	23,908
資産合計			35,869	35,861
当該値			66.7	66.7
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,483	5,523
有形・無形固定資産合計			32,767	32,838
当該値			16.7	16.8
類似団体平均値			12.7	13.0

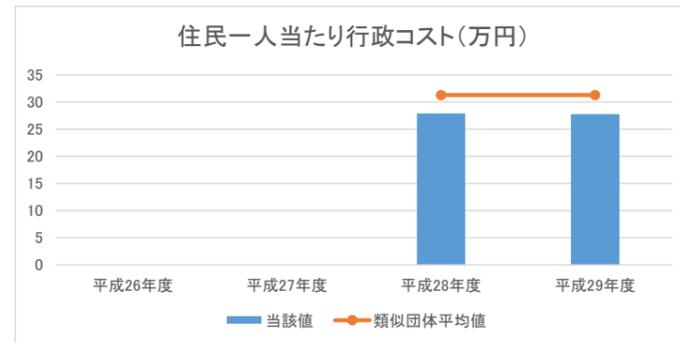
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

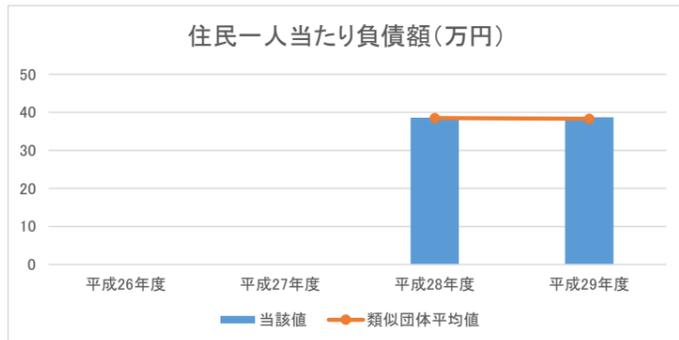
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			863,473	859,232
人口			30,899	30,907
当該値			27.9	27.8
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

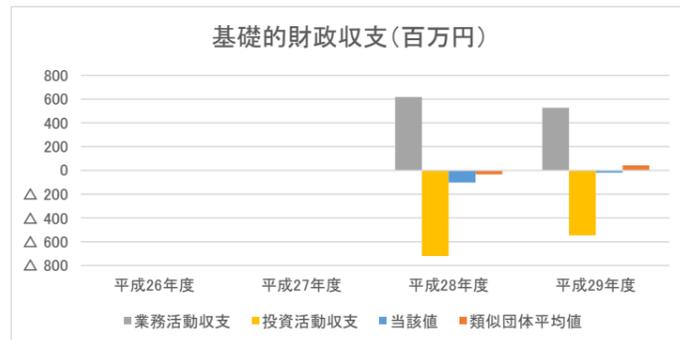
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,194,184	1,195,297
人口			30,899	30,907
当該値			38.6	38.7
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			618	528
投資活動収支 ※2			△ 721	△ 546
当該値			△ 103	△ 18
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

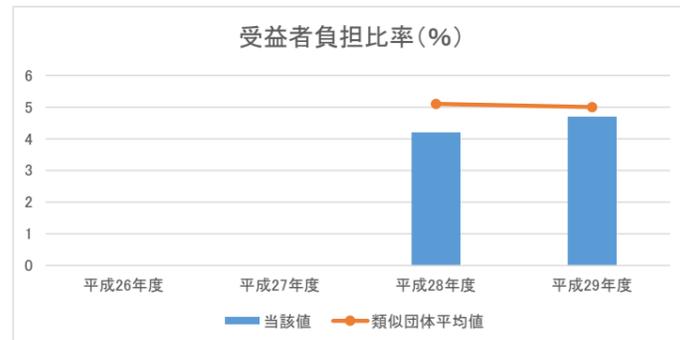
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			379	424
経常費用			9,014	9,013
当該値			4.2	4.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均のを下回っている。当町は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体よりも少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的な特徴などによるものと考えられる。

しかし、有形固定資産減価償却率については、60.3%となっており、類似団体に比べてやや高い水準にある。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と同水準で推移し、類似団体の平均を下回っている。

また、将来世代負担比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を上回っている。

これらは、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためだと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。住民一人当たり資産額が類似団体の平均を下回っていることが一つの要因として考えられる。

しかし、今後は、老朽化した施設の維持補修や社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれており、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が1,113万円増加したことにより、住民一人当たり負債額もやや上昇した。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

また、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均と比較してやや高い水準にある。これは、起債の現在高が類似団体に比べて多いためであり、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち維持補修費については、施設の老朽化に伴い増加することが見込まれており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県砥部町
 団体コード 384020

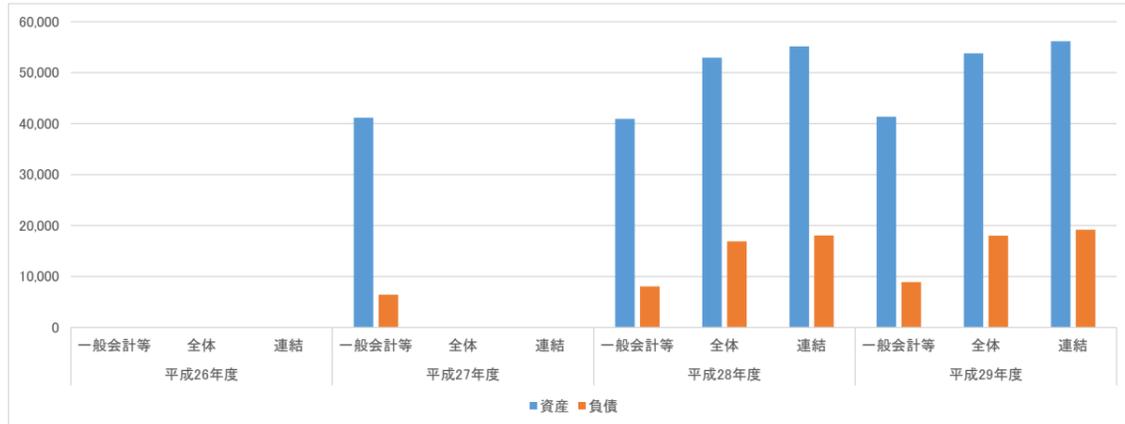
人口	21,376 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,170,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		41,188	40,925	41,360
	負債		6,432	8,047	8,896
全体	資産			52,939	53,812
	負債			16,893	18,006
連結	資産			55,177	56,171
	負債			18,080	19,181

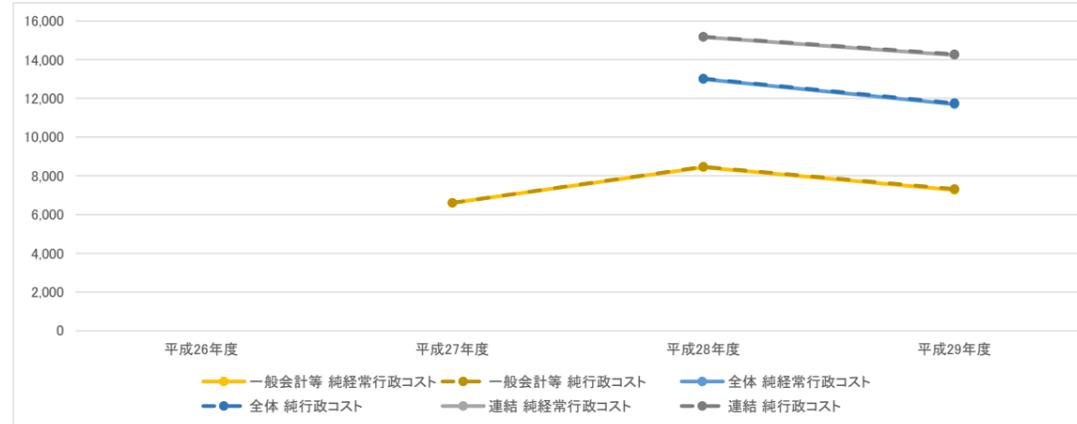


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から435百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産の建物、次いで物品となっている。これは、平成26年度からの事業であった学校給食センター改築事業が完了したことにより、資産の取得が増加したためである。基金においては、特に財政調整基金が前年度から引き続いて減少している。今後も大型事業の実施が続くことから、計画的な基金運用が必要となってくる。また、負債総額が前年度末から849百万円の増加(+11%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定)であり、麻生保育所改築事業や総合福祉センターはらまち建設事業、中央公民館耐震・大規模改修事業等にかかる地方債の借入等により増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,606	8,441	7,267
	純行政コスト		6,606	8,471	7,325
全体	純経常行政コスト			12,997	11,698
	純行政コスト			13,026	11,755
連結	純経常行政コスト			15,168	14,236
	純行政コスト			15,189	14,284

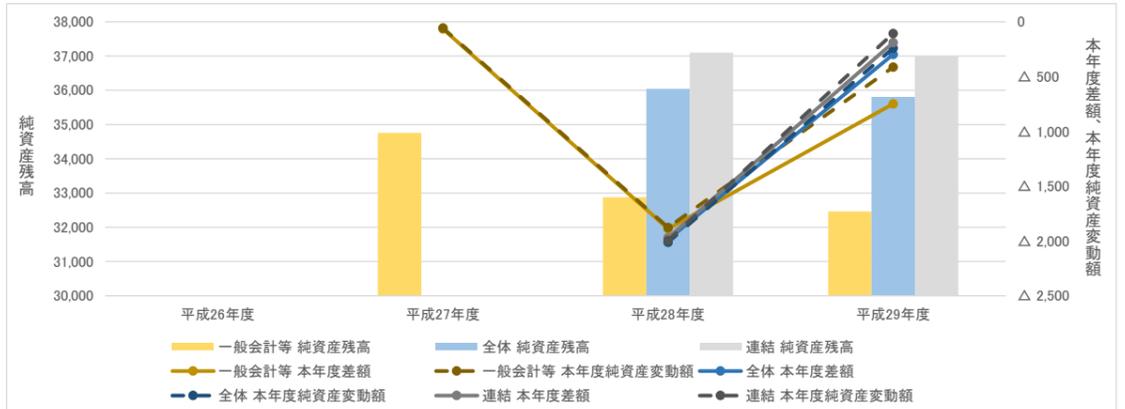


分析:
 一般会計等において、経常費用は7,719百万円となり、前年度比1,216百万円の減(▲14%)となった。これは、主に退職手当引当金繰入額(▲63百万円、前年度比▲1,373百万円)によるものであり、昨年度から退職手当引当金の計上する取扱いを変更したためである。経常費用のうち、最も増加したものは補助金(1,310百万円、前年度比+108百万円)であり、今年度はえひめ国体負担金や伊予消防等事務組合負担金等により増加している。次いで、一般会計への繰入金、社会保障給付が増加しており、今後も増加傾向が続くと見込まれるため、より一層の経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 65	△ 1,889	△ 748
	本年度純資産変動額		△ 57	△ 1,877	△ 414
全体	本年度差額			△ 1,987	△ 297
	本年度純資産変動額			△ 2,012	△ 240
連結	本年度差額			△ 1,971	△ 190
	本年度純資産変動額			△ 1,996	△ 106
	純資産残高		34,756	32,879	32,464
	純資産残高			36,046	35,806
	純資産残高			37,096	36,990

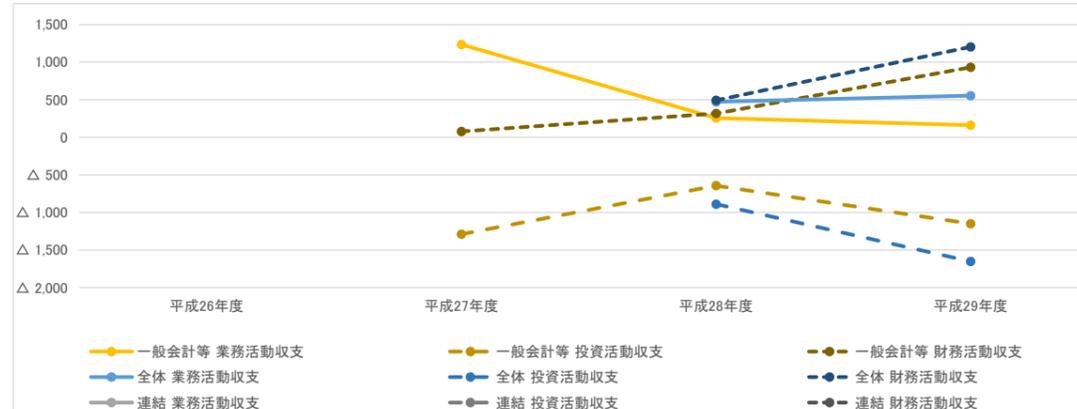


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,577百万円)が純行政コスト(7,325百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲748百万円となった。純資産残高は、前年度と比べて415百万円減少の32,464百万円となった。税金等の財源は、学校給食センター改築事業に伴う国庫補助金などにより国庫等補助金は前年度より増加しているが、地方交付税や地方税などの税金等の減少により、全体として前年度より5百万円の減少となった。行政コスト計算書においては、昨年度から退職手当引当金繰入額を計上する取扱いに変更したため、前年度と比べて純行政コストが大きく減少しているが、純資産全体としては減少している。今後も引き続き地方税の徴収体制強化(徴収率98.7%、前年度比+0.1)等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,236	256	162
	投資活動収支		△ 1,290	△ 644	△ 1,150
全体	業務活動収支		78	318	932
	投資活動収支			473	555
連結	業務活動収支			492	1,204
	投資活動収支			△ 889	△ 1,653



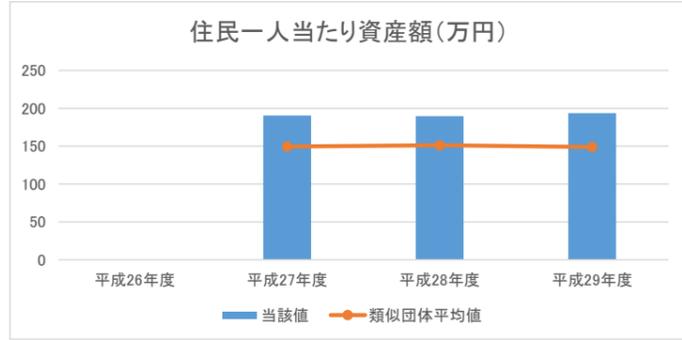
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は162百万円であったが、投資活動収支は麻生保育所改築事業や総合福祉福祉センターはらまち建設事業、中央公民館耐震・大規模改修事業等を行っていることから▲1,150百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、932百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、693百万円となった。今後も大型事業の実施によりこの傾向が続くと見込まれるため、事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

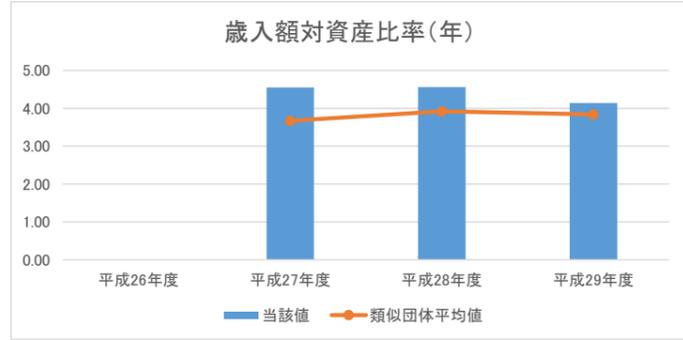
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,118,764	4,092,508	4,135,956
人口		21,612	21,596	21,376
当該値		190.6	189.5	193.5
類似団体平均値		149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

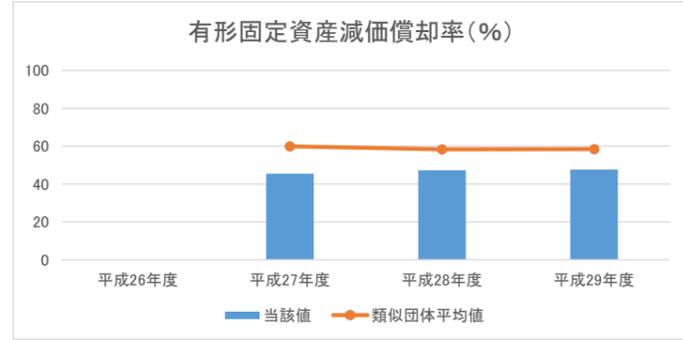
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		41,188	40,925	41,360
歳入総額		9,061	8,976	9,998
当該値		4.55	4.56	4.14
類似団体平均値		3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		17,462	18,444	19,245
有形固定資産 ※1		38,385	38,959	40,392
当該値		45.5	47.3	47.6
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4

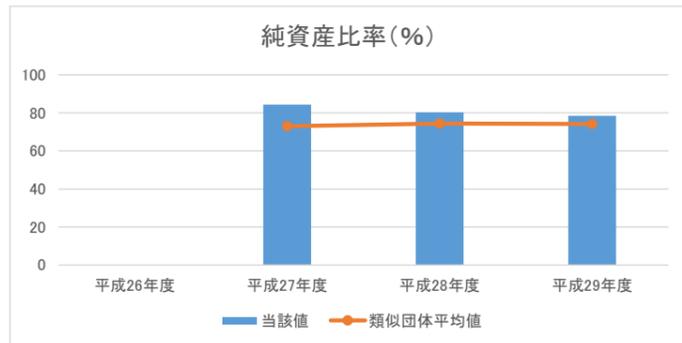
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

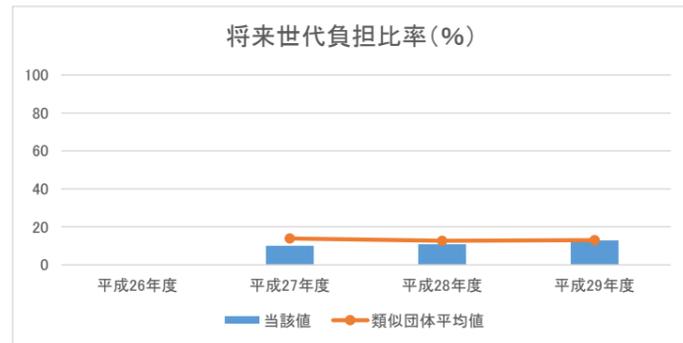
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		34,756	32,879	32,464
資産合計		41,188	40,925	41,360
当該値		84.4	80.3	78.5
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,685	3,927	4,784
有形・無形固定資産合計		36,414	36,125	37,060
当該値		10.1	10.9	12.9
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0

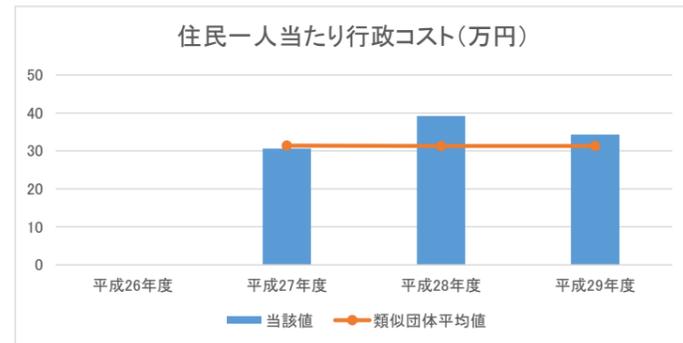
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

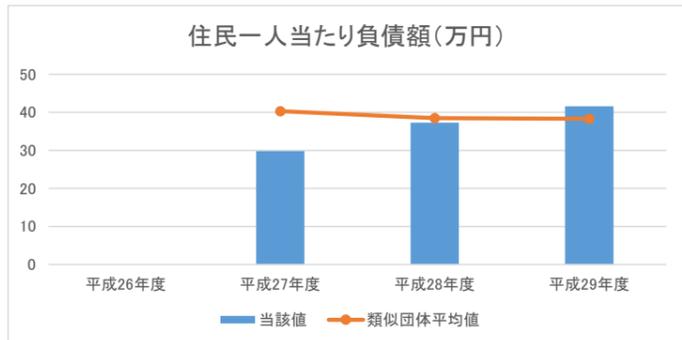
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		660,588	847,094	732,470
人口		21,612	21,596	21,376
当該値		30.6	39.2	34.3
類似団体平均値		31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

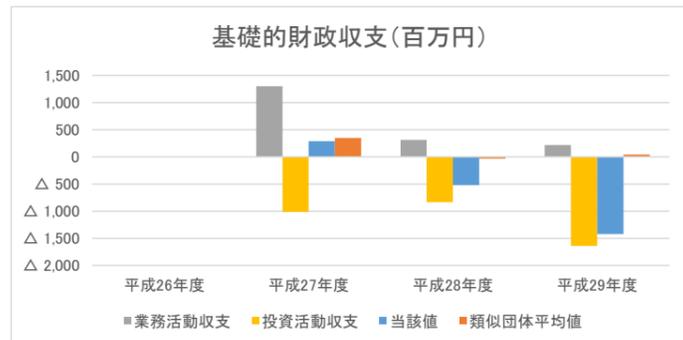
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		643,173	804,657	889,552
人口		21,612	21,596	21,376
当該値		29.8	37.3	41.6
類似団体平均値		40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,301	312	218
投資活動収支 ※2		△1,014	△833	△1,638
当該値		287	△521	△1,420
類似団体平均値		346.8	△33.0	43.3

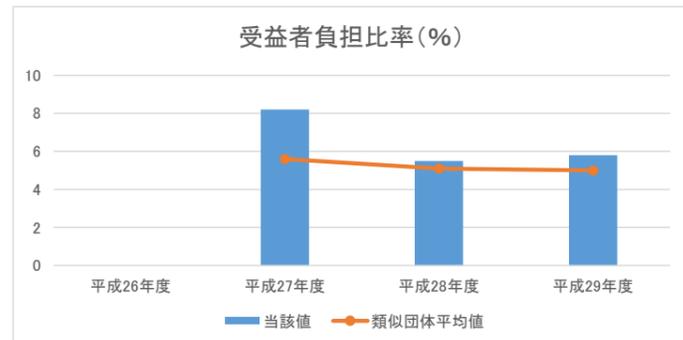
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		590	493	451
経常費用		7,196	8,935	7,719
当該値		8.2	5.5	5.8
類似団体平均値		5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均よりも上回っている。今年度においては、類似団体平均が減少している中、学校給食センター改築事業の完了等により増加となった。今後も平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設運営に努める。

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。今後も厳しい財政状況の中、保有する公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等も多く見られる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも上回っている。今後も、事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

将来世代負担率は類似団体平均とほぼ同程度である。新規に発行する地方債に据置期間を設けず償還していくことで、将来世代の負担の抑制に努めており、今後も将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて減少している。社会保障給付や他会計への繰出金は今後も増加していくものと推測するため、人件費等の業務費用を抑制し、効率的で効果的な行政運営体制の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。昨年度までは類似団体平均を下回っていたが、今年度から麻生保育所改築事業や総合福祉センターはらまち建設事業、中央公民館耐震・大規模改修事業などの大型事業を実施するため、地方債が大きく増加した。今後も事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,420百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、麻生保育所改築事業や総合福祉センターはらまち建設事業、中央公民館耐震・大規模改修事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合について、公共施設等の使用料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県内子町
 団体コード 384224

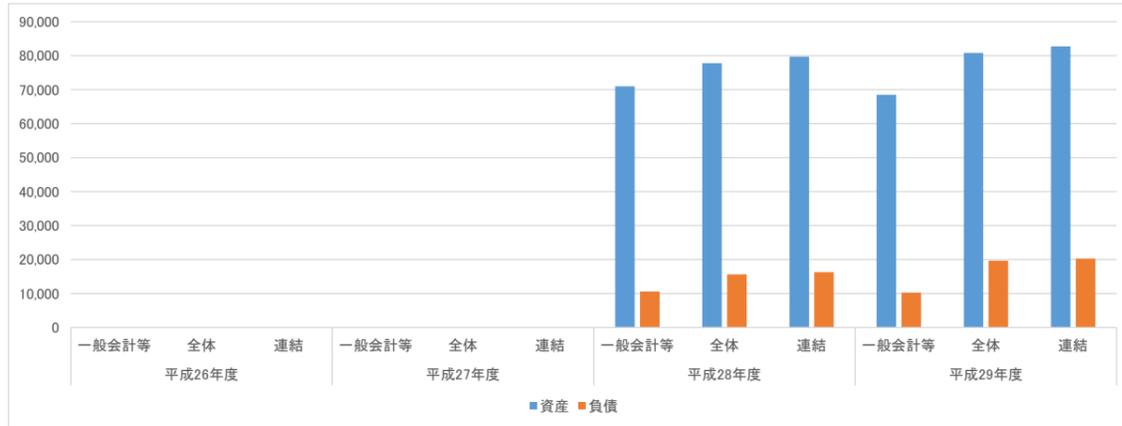
人口	16,927 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,696,668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			70,982	68,507
	負債			10,593	10,250
全体	資産			77,803	80,811
	負債			15,640	19,671
連結	資産			79,705	82,771
	負債			16,271	20,294



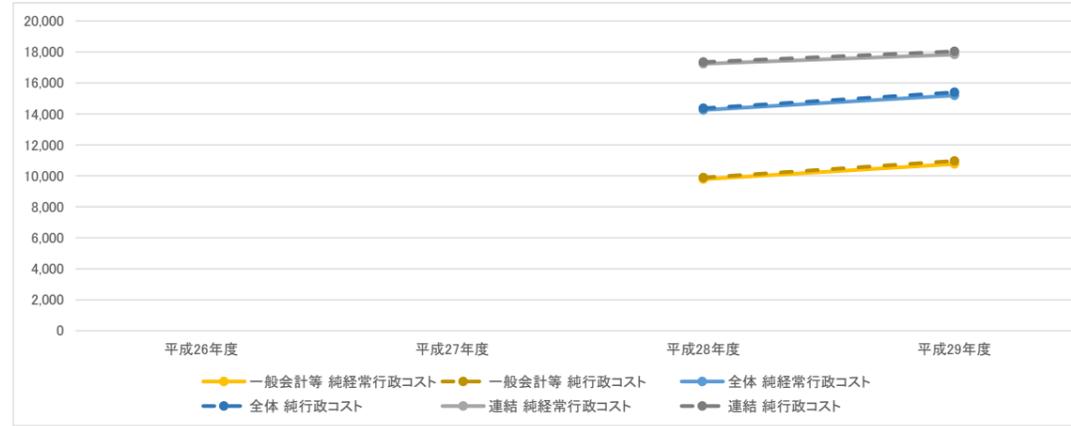
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,475百万の減少(△3.5%)となった。有形固定資産減価償却率は平成28年度は58.4%となっており、他団体平均と比較すると低くなっており、平成29年度では、1.4%高くなっており、年々上昇傾向にあることがわかります。全体的に更新時期が近付いているため、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、対策の必要性が求められます。本格的に老朽化問題を考えなければならぬ時期に来ているといえます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,785	10,767
	純行政コスト			9,891	10,967
全体	純経常行政コスト			14,255	15,194
	純行政コスト			14,363	15,395
連結	純経常行政コスト			17,237	17,833
	純行政コスト			17,346	18,038



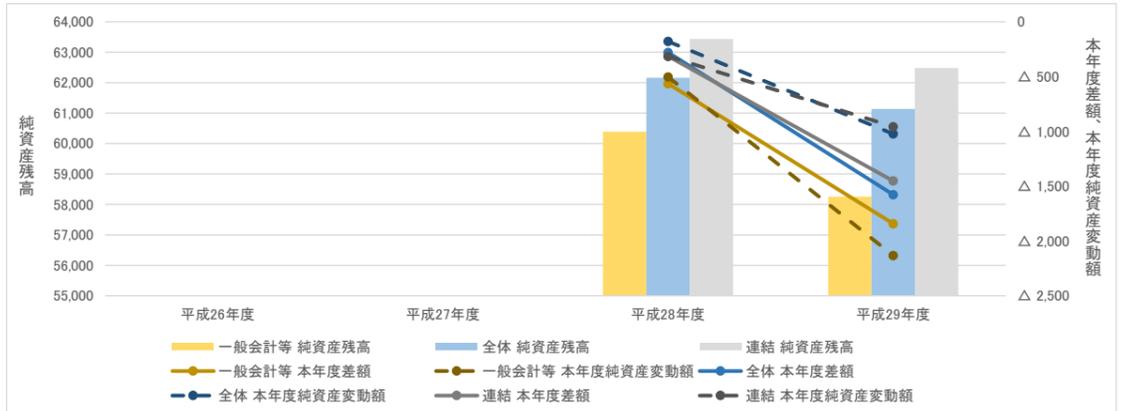
分析:

一般会計等においては、経常費用は11,164百万円となり、前年度比1,076百万円の増加(+10.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,369百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,795百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,925百万円、前年度比+1,046百万円)であり、移転費用については純行政コストの43.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。コストを削減する為の対策や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など収益を上げる対策を考えていく必要があるといえます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 564	△ 1,842
	本年度純資産変動額			△ 503	△ 2,132
	純資産残高			60,388	58,257
全体	本年度差額			△ 279	△ 1,577
	本年度純資産変動額			△ 179	△ 1,023
	純資産残高			62,163	61,140
連結	本年度差額			△ 314	△ 1,452
	本年度純資産変動額			△ 315	△ 957
	純資産残高			63,434	62,477



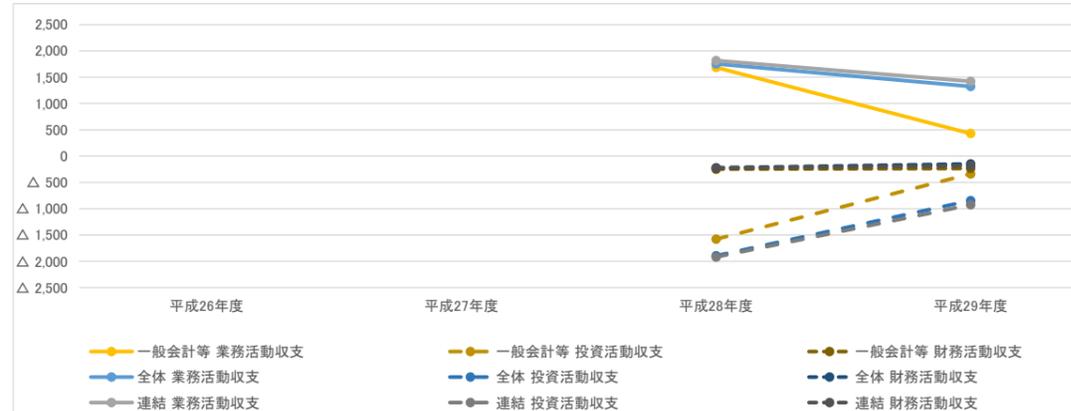
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(9,124百万円)が純行政コスト(10,967百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,842百万円(前年度比△1,278百万円)となり、純資産残高は△2,132百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,895百万円多くっており、本年度差額は△1,577百万円となり、純資産残高は2,883百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,687	429
	投資活動収支			△ 1,581	△ 338
	財務活動収支			△ 248	△ 236
全体	業務活動収支			1,754	1,324
	投資活動収支			△ 1,896	△ 846
	財務活動収支			△ 222	△ 148
連結	業務活動収支			1,817	1,422
	投資活動収支			△ 1,920	△ 927
	財務活動収支			△ 223	△ 183



分析:

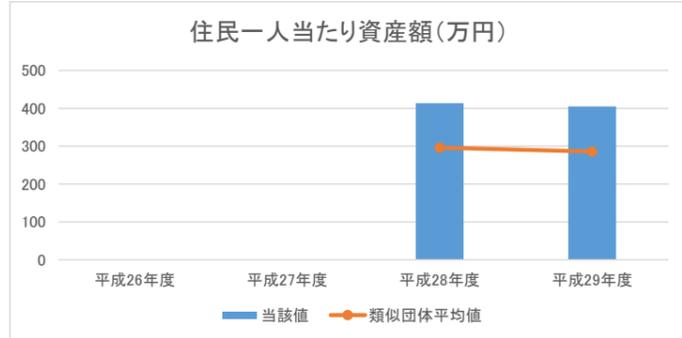
一般会計等においては、業務活動収支は429百万円であったが、投資活動収支については、老朽化対策事業を行ったことから、▲338百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲236百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、313百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より895百万円多い1,324百万円となっている。投資活動収支では、水道事業などの実施したため、▲846百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲148百万円となり、本年度末資金残高は1,435百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

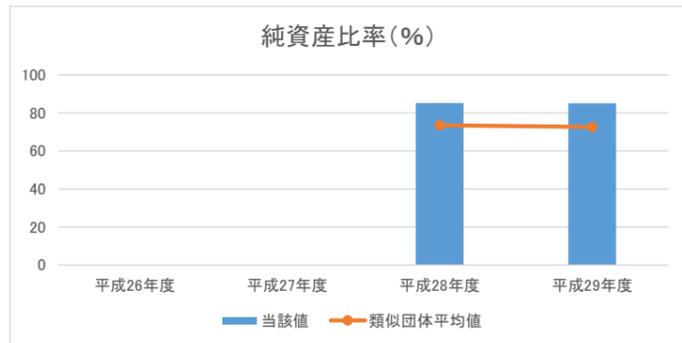
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,098,157	6,850,658
人口			17,160	16,927
当該値			413.6	404.7
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

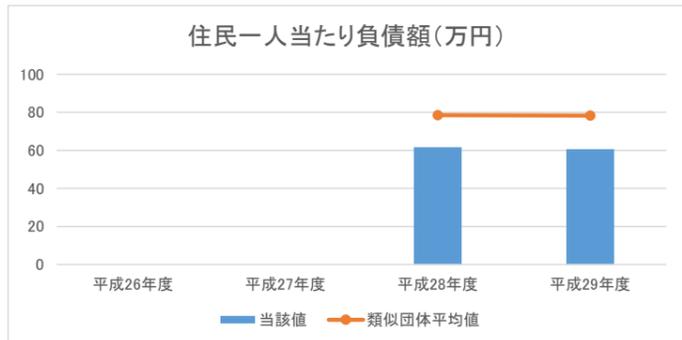
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			60,388	58,257
資産合計			70,982	68,507
当該値			85.1	85.0
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

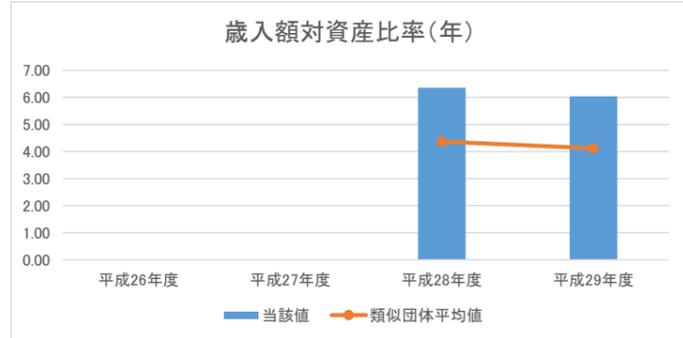
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,059,330	1,024,982
人口			17,160	16,927
当該値			61.7	60.6
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

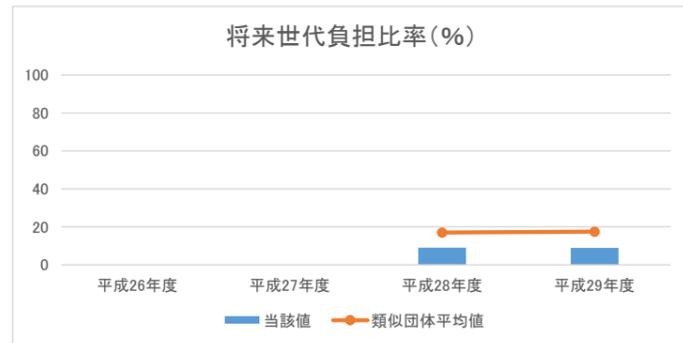
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,982	68,507
歳入総額			11,162	11,334
当該値			6.36	6.04
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,729	5,463
有形・無形固定資産合計			63,564	61,648
当該値			9.0	8.9
類似団体平均値			17.0	17.5

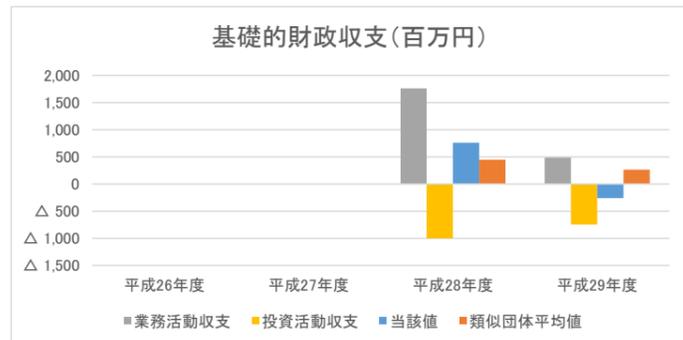
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,760	487
投資活動収支 ※2			△ 999	△ 746
当該値			761	△ 259
類似団体平均値			449.0	265.5

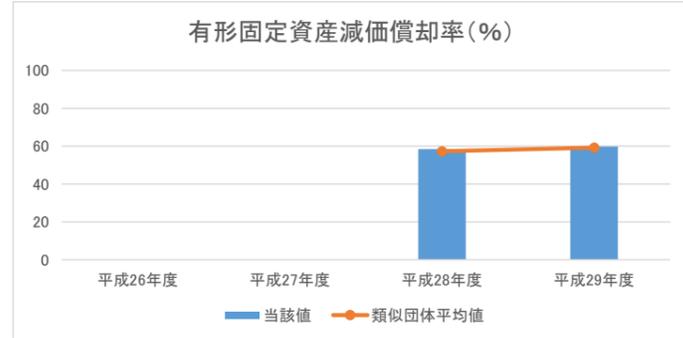
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			78,054	80,750
有形固定資産 ※1			133,613	134,982
当該値			58.4	59.8
類似団体平均値			57.3	59.2

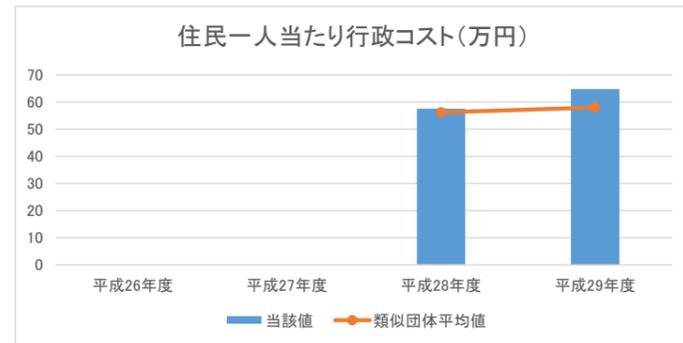
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

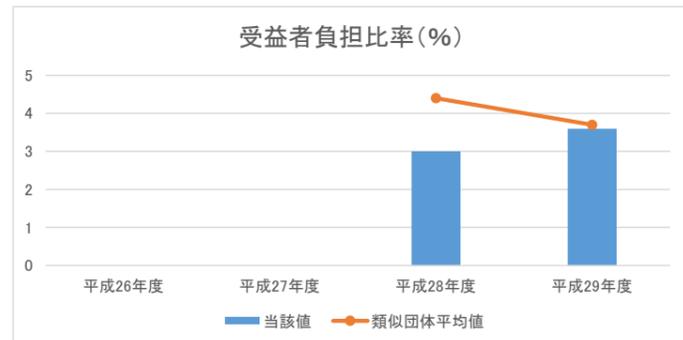
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			989,149	1,096,654
人口			17,160	16,927
当該値			57.6	64.8
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			303	397
経常費用			10,088	11,164
当該値			3.0	3.6
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度時点で4,136千円となっており、人口1万人～5万人規模の団体平均と比べ1,254千円高いことがわかります。この理由として本町は団体平均の中でも比較的人口が少ないことが考えられます。平成29年度では、4,047千円と89千円低くなっていますが、これは資産が前年に比べ2,474,992千円も減少していることによるものです。土地や建物等、有形固定資産自体は増加しているものの、既存資産の減価償却額がそれよりも多く、また公共施設整備基金の取り崩しを437,550千円行っていることも原因の一つだと考えます。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられます。

2. 資産と負債の比率

平成28年度時点で85.1%と高い数値を示しております。平成29年度では0.1%低くなっておりますが、これは負債である地方債が減少したことによる純資産額の増加率よりも資産合計額の減少率が大きかったことが原因と考えられます。この比率が低くなるということは、資産を形成するための負債の割合が多く、将来世代の負担が大きくなっているといえます。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくことになりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。また、今後公債の発行をどの程度行うのか、発行余裕を検討する為、年間の財政シミュレーションを作成し、手許現金残高の抑制、財政調整基金の取り崩しを行うことで地方債の新規発行を抑制する等「資金調達の計画と実行」を慎重に行っていくことが大切であるといえます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、平成28年度時点では576千円となっており、類似団体と比較すると14千円低くなっております。この類似団体は産業構造に着目した区分となっているため、人口規模に近い団体と比較することでより適正値が見えてきます。平成29年度では、72千円増加しておりますが、これは人口の減少と行政コストの増加が影響しています。特に、行政コストは移転費用の補助金等の増加が1,046,993千円あり、大きく変動しております。コストを削減する為の対策や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など収益を上げる対策を考えていく必要があるといえます。

4. 負債の状況

この指標も規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。本町においては平成28年度時点で617千円となっており、類似団体と比較して少なくなっております。平成29年度では606千円とさらに少なくなっておりますが、これは人口の減少よりも地方債額の減少の方が大きかったことを表しております。大幅な人口増加が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

平成28年度時点で3.0%となっており、類似団体と比較して低くなっております。平成29年度では、経常収益が93,309千円増加しておりますが、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」は減少しており、退職手当引当金の戻入が増加の理由だと考えられます。この数値を類似団体の平均まで引き上げるためには、経常費用の削減か経常収益の増加どちらかを行っていく必要があります。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊方町
 団体コード 384429

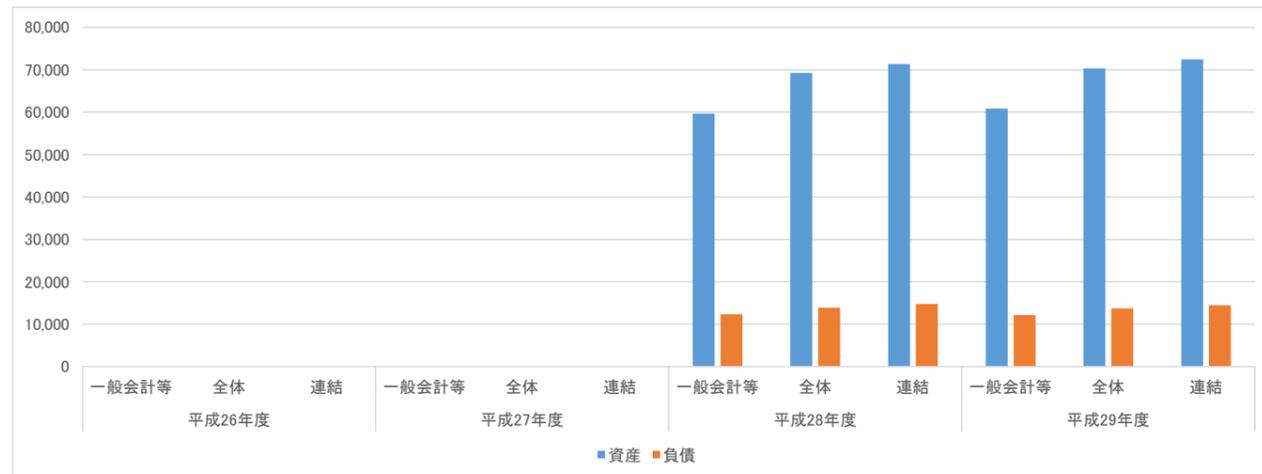
人口	9,645 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	93.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,633.881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,662	60,842
	負債			12,338	12,128
全体	資産			69,255	70,320
	負債			13,874	13,752
連結	資産			71,378	72,458
	負債			14,775	14,491

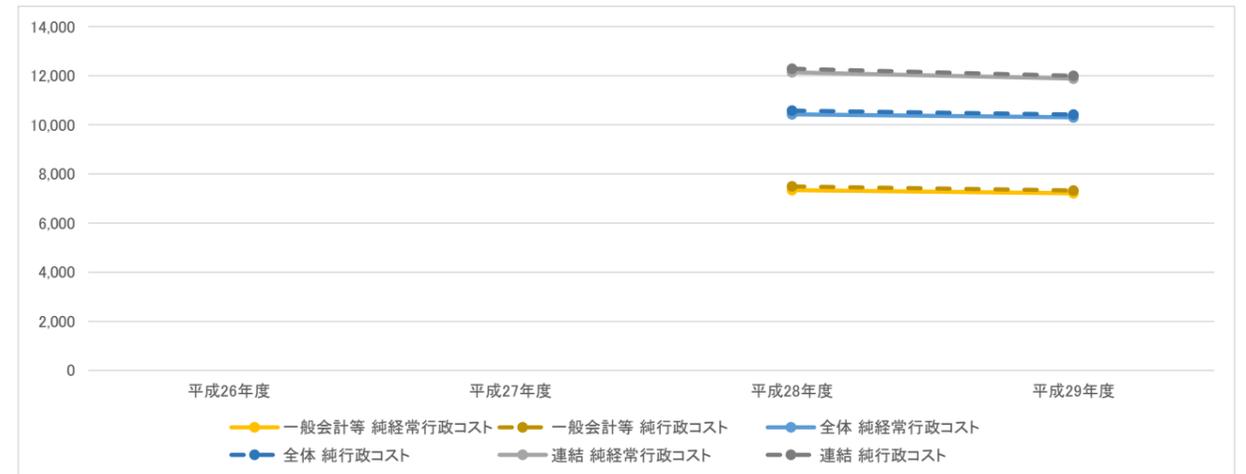


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,180百万円の増加(+2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在作成中の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,343	7,214
	純行政コスト			7,493	7,329
全体	純経常行政コスト			10,427	10,305
	純行政コスト			10,578	10,420
連結	純経常行政コスト			12,137	11,882
	純行政コスト			12,285	11,996

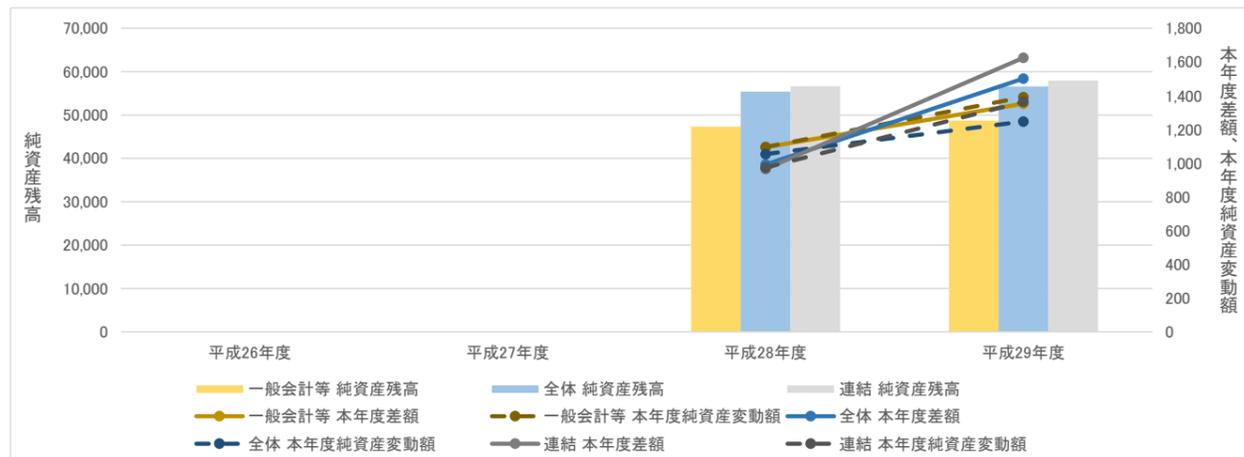


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,797百万円となり、前年度比1百万円の微増であった。そのうち、人件費等の業務費用は5,153百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,644百万円であった。その中でも物件費等(3,397百万円、前年度比+60百万円)、次いで補助金等(1,591百万円、前年度比-81百万円)であり、純行政コストの68.0%を占めている。今後、公共施設等の適正な管理、補助金等の見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,095	1,353
	本年度純資産変動額			1,096	1,392
	純資産残高			47,324	48,714
全体	本年度差額			992	1,502
	本年度純資産変動額			1,054	1,247
	純資産残高			55,381	56,569
連結	本年度差額			966	1,625
	本年度純資産変動額			974	1,364
	純資産残高			56,603	57,967

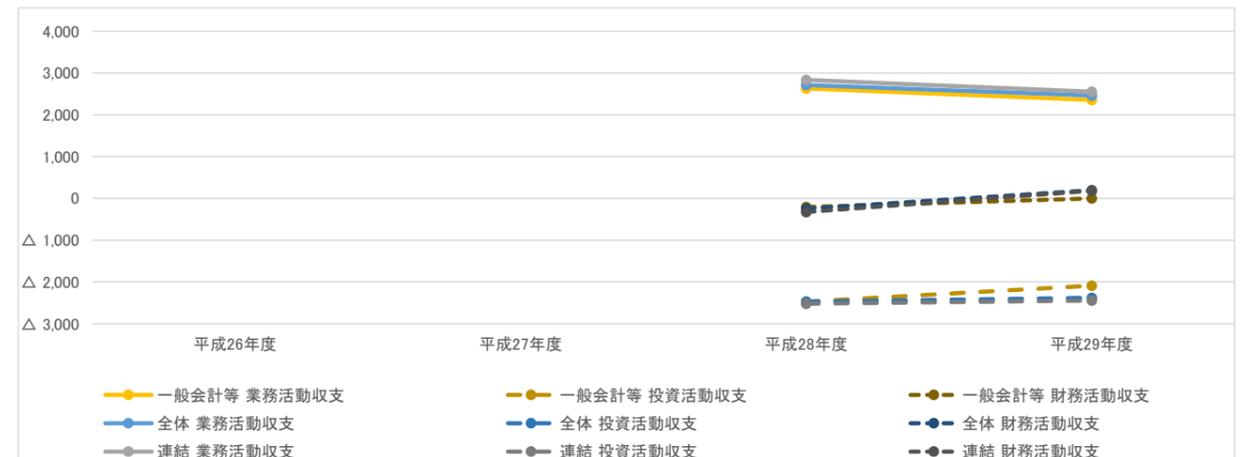


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,682百万円)が純行政コスト(7,329百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,353百万円(前年度比+258百万円)となり、純資産残高は1,390百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税金の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,632	2,356
	投資活動収支			△ 2,471	△ 2,089
	財務活動収支			△ 207	△ 1
全体	業務活動収支			2,713	2,462
	投資活動収支			△ 2,470	△ 2,379
	財務活動収支			△ 249	196
連結	業務活動収支			2,836	2,554
	投資活動収支			△ 2,522	△ 2,446
	財務活動収支			△ 327	182



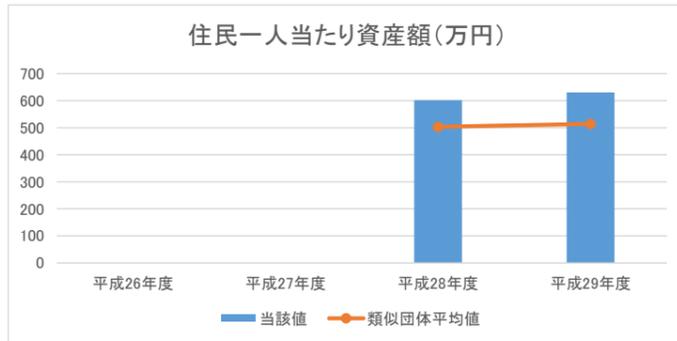
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,356百万円であったのに対し、投資活動収支は△2,089百万円となった。その中でも公共施設等整備費が多く公共施設等の適正な管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

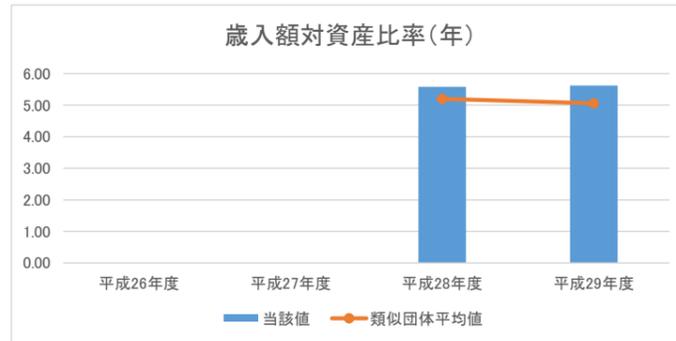
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,966,226	6,084,192
人口			9,917	9,645
当該値			601.6	630.8
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

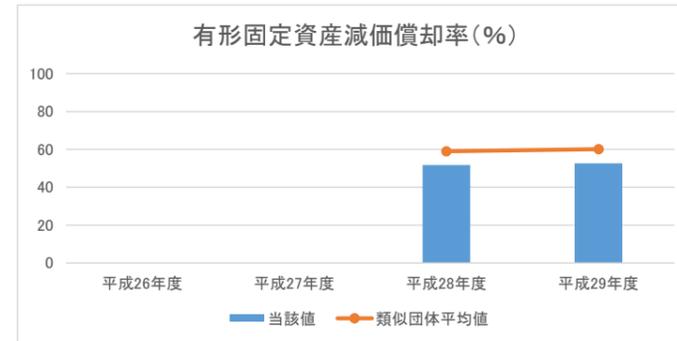
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,662	60,842
歳入総額			10,685	10,830
当該値			5.58	5.62
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,286	43,003
有形固定資産 ※1			79,871	81,702
当該値			51.7	52.6
類似団体平均値			59.0	60.1

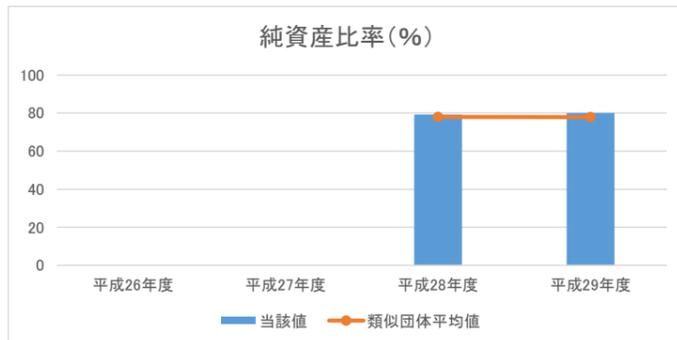
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

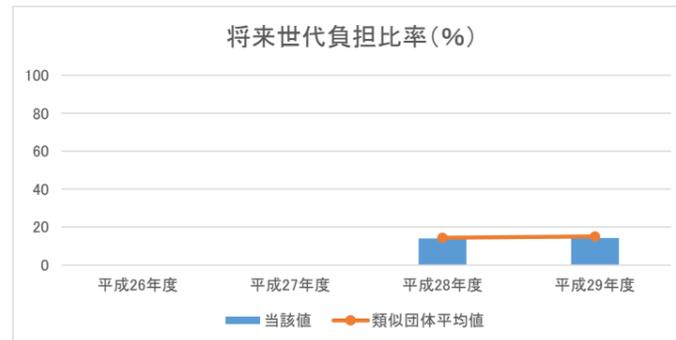
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,324	48,714
資産合計			59,662	60,842
当該値			79.3	80.1
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,458	6,595
有形・無形固定資産合計			46,188	46,020
当該値			14.0	14.3
類似団体平均値			14.4	15.1

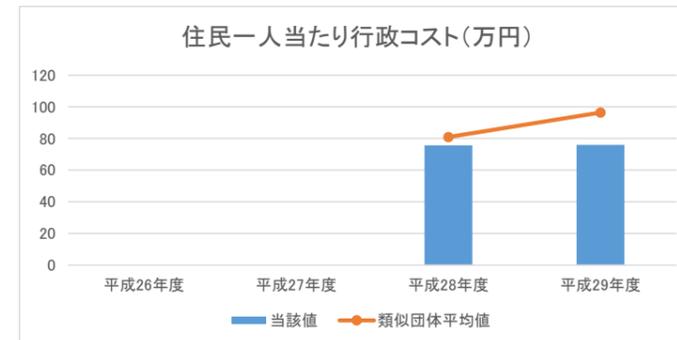
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

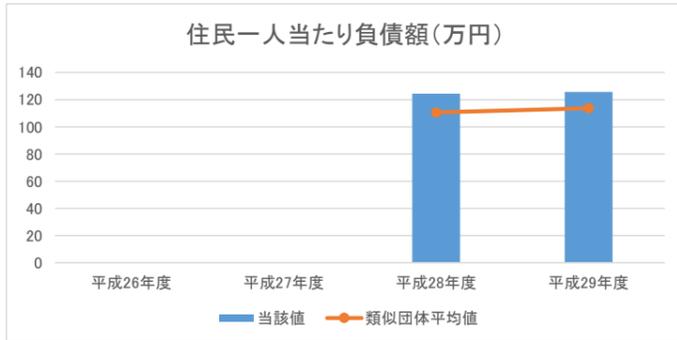
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			749,331	732,948
人口			9,917	9,645
当該値			75.6	76.0
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

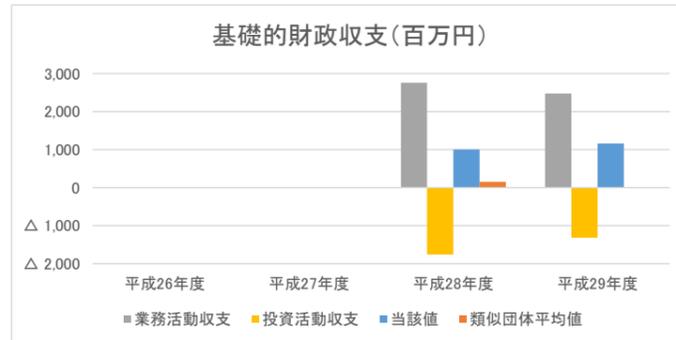
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,233,809	1,212,765
人口			9,917	9,645
当該値			124.4	125.7
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,758	2,476
投資活動収支 ※2			△1,755	△1,316
当該値			1,003	1,160
類似団体平均値			152.0	12.0

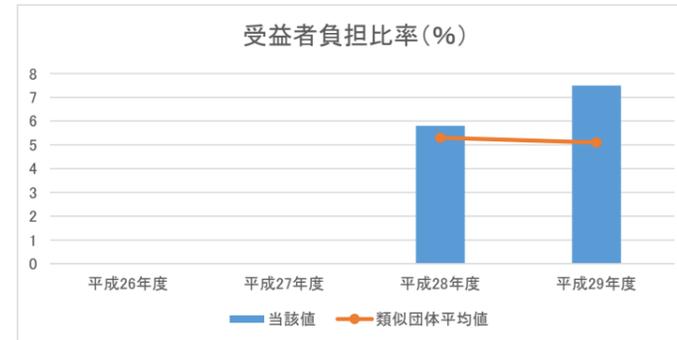
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			454	583
経常費用			7,796	7,797
当該値			5.8	7.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が52.6%と類似団体等を下回っている。第二次伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し財政の健全化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、今後事業の合理化・効率化を進め、税収等の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているため、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松野町
 団体コード 384844

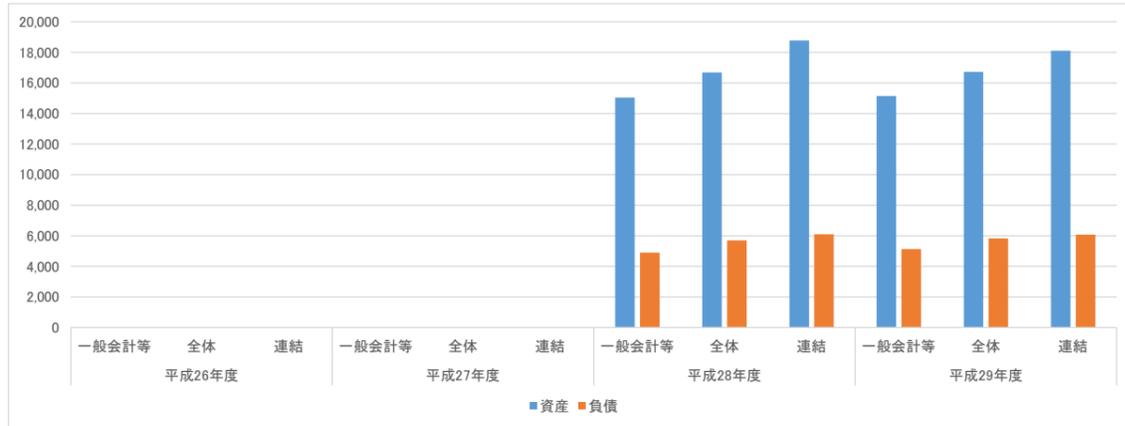
人口	4,093 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,062,761 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,039	15,147
	負債			4,897	5,123
全体	資産			16,685	16,723
	負債			5,695	5,821
連結	資産			18,772	18,110
	負債			6,103	6,066

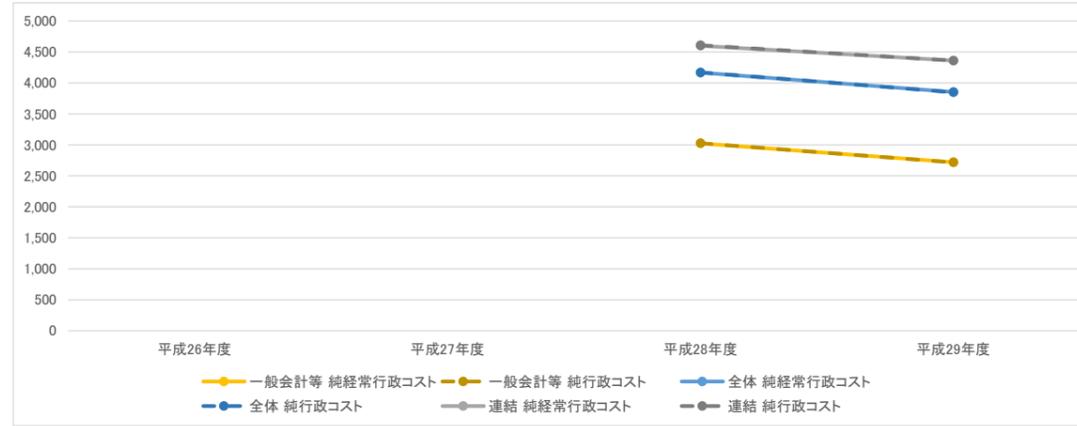


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から108百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債については、前年度末から226百万円増加しており、主に資産形成に伴う地方債の発行が要因となっている。今後は選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,024	2,720
	純行政コスト			3,027	2,717
全体	純経常行政コスト			4,167	3,853
	純行政コスト			4,170	3,849
連結	純経常行政コスト			4,600	4,361
	純行政コスト			4,608	4,361

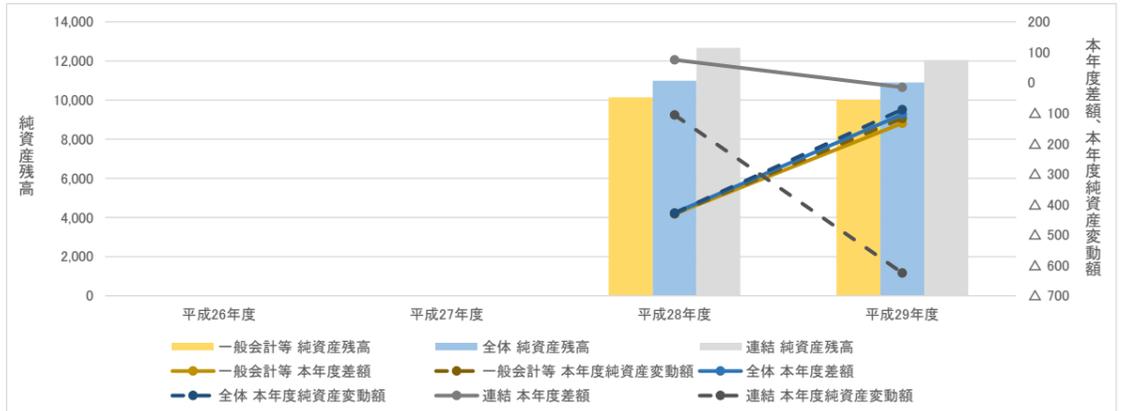


分析:
 一般会計等において、純行政コストは2,717百万円となり、前年度末から310百万円の減少(▲10.2%)となった。その要因としては、広域事務組合における熱回収施設等建設事業の完了したことによる負担金の減等があげられる。
 内訳を見ると、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,118百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、物件費等経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 431	△ 133
	本年度純資産変動額			△ 431	△ 117
	純資産残高			10,141	10,025
全体	本年度差額			△ 428	△ 104
	本年度純資産変動額			△ 428	△ 88
	純資産残高			10,990	10,902
連結	本年度差額			75	△ 15
	本年度純資産変動額			△ 106	△ 625
	純資産残高			12,669	12,044

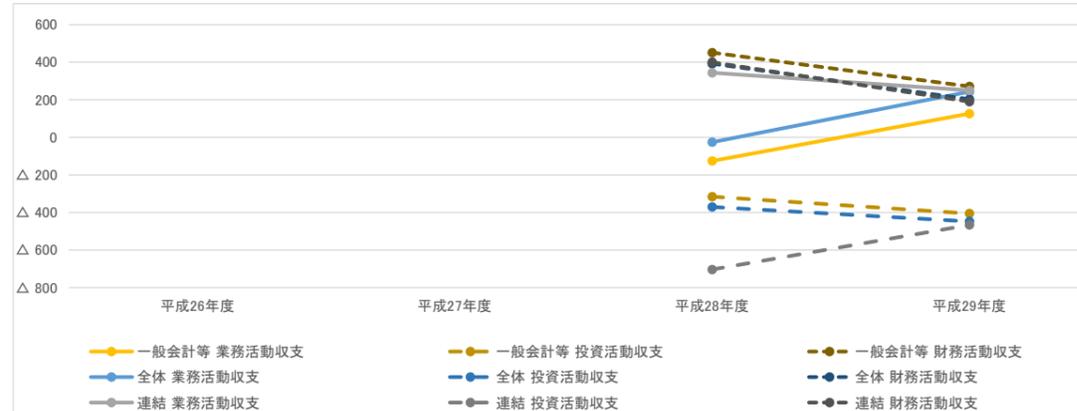


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,584百万円)が純行政コスト(2,717百万円)を下回り、純資産残高は117百万円の減少となった。今後、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 126	126
	投資活動収支			△ 316	△ 406
	財務活動収支			451	271
全体	業務活動収支			△ 26	243
	投資活動収支			△ 371	△ 448
	財務活動収支			392	203
連結	業務活動収支			344	250
	投資活動収支			△ 704	△ 467
	財務活動収支			400	190



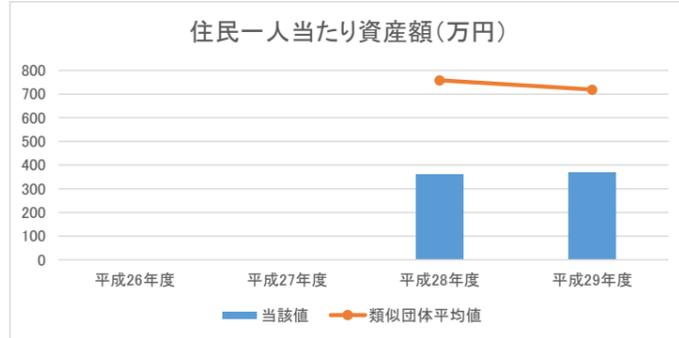
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は+126百万円であり、投資活動収支については、▲406百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+271百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、71百万円となった。今後は、庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されている。税収地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

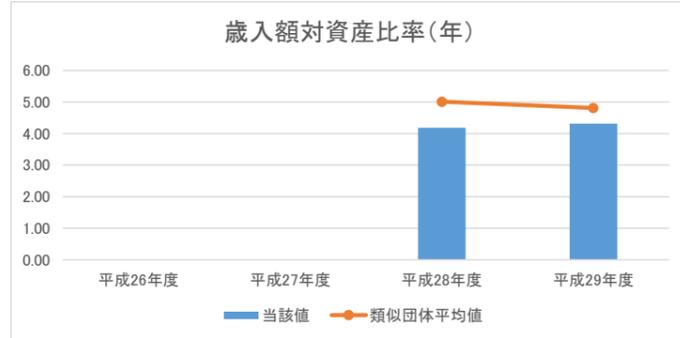
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,503,855	1,514,722
人口			4,156	4,093
当該値			361.9	370.1
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

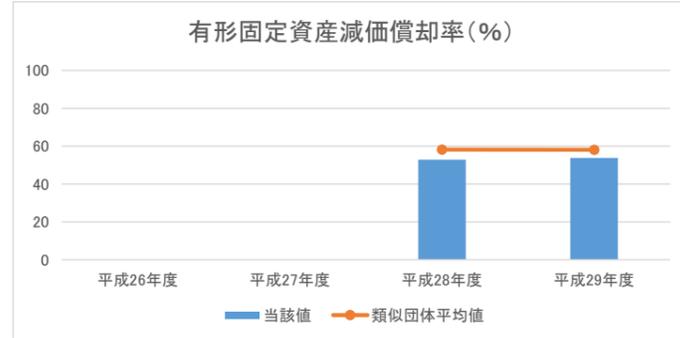
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,039	15,147
歳入総額			3,602	3,517
当該値			4.18	4.31
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,818	11,239
有形固定資産 ※1			20,440	20,906
当該値			52.9	53.8
類似団体平均値			58.2	58.1

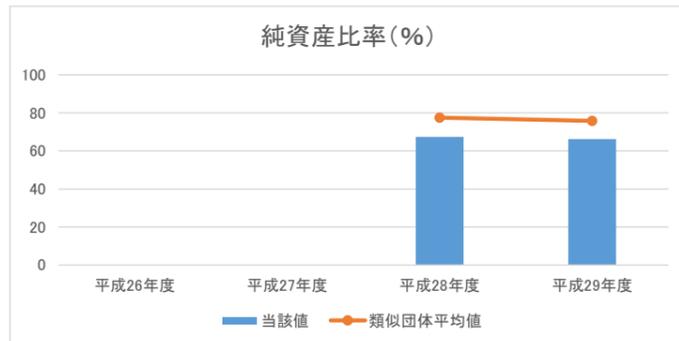
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

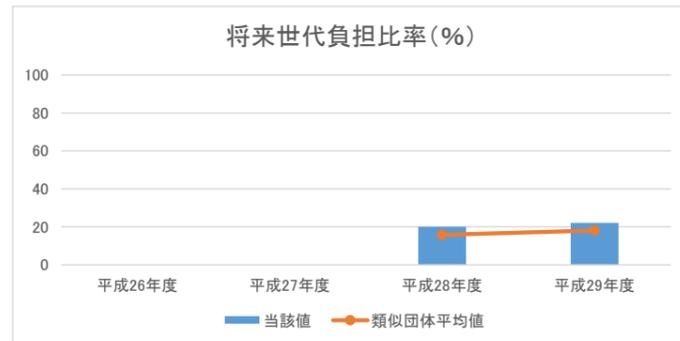
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,141	10,025
資産合計			15,039	15,147
当該値			67.4	66.2
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,623	2,924
有形・無形固定資産合計			13,107	13,243
当該値			20.0	22.1
類似団体平均値			15.8	18.1

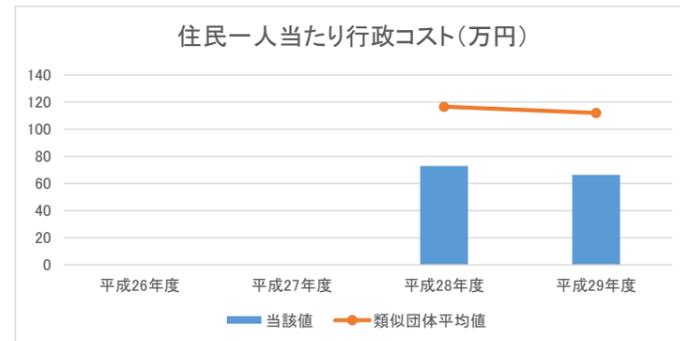
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

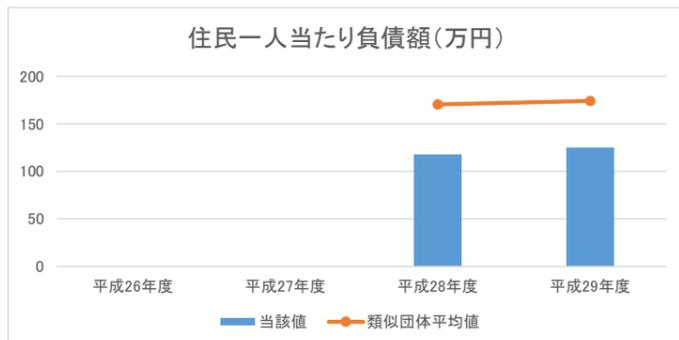
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			302,748	271,705
人口			4,156	4,093
当該値			72.8	66.4
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

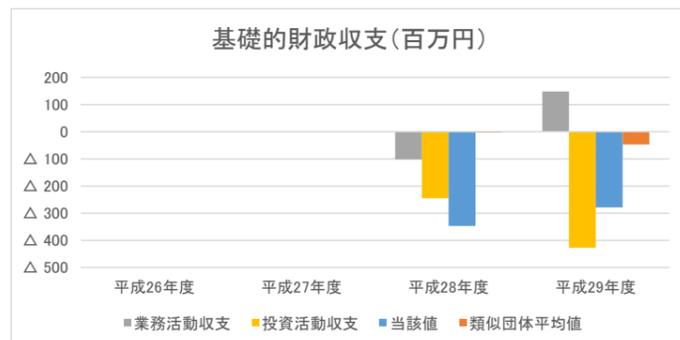
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			489,732	512,256
人口			4,156	4,093
当該値			117.8	125.2
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 102	148
投資活動収支 ※2			△ 245	△ 427
当該値			△ 347	△ 279
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

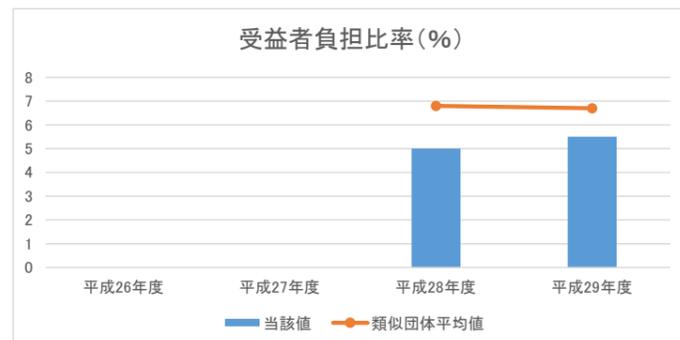
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			160	157
経常費用			3,185	2,876
当該値			5.0	5.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている。
平成29年度には、松野西小学校大規模改修事業や定住促進住宅建設事業等を実施したことなどにより、開始時点からは11百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や各指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も行財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、近年、中学校建設事業や観光施設のリニューアル改修事業の実施により、多額の地方債を発行しており、また、令和2年度からは多額の地方債を発行する大規模事業である庁舎建設事業を実施予定であり、公債費が増加していく予定である。
今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行を最小限に抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況ではあるが、近年公共施設の老朽化等により、経常費用のうち維持補修費が増加していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県鬼北町
 団体コード 384887

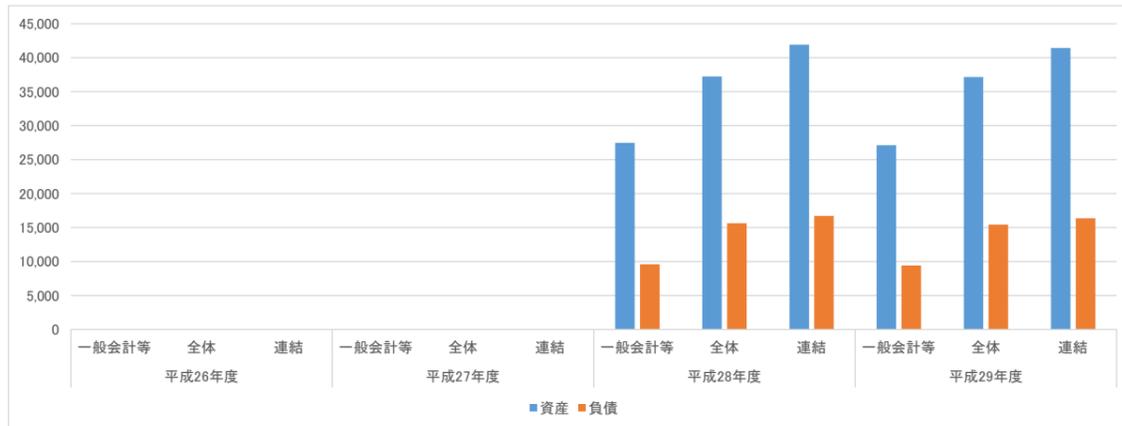
人口	10,618 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,552,178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,460	27,111
	負債			9,590	9,422
全体	資産			37,232	37,163
	負債			15,630	15,444
連結	資産			41,920	41,420
	負債			16,728	16,353

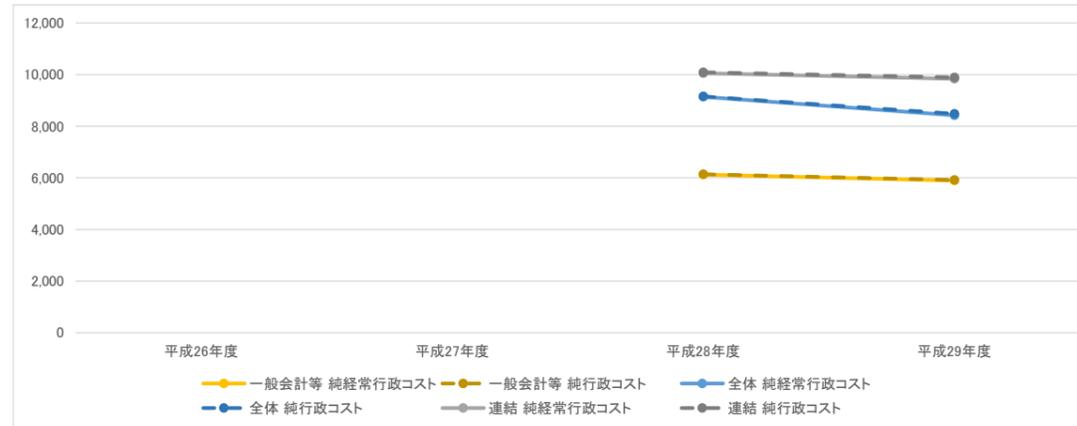


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から349百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産である。それぞれ、建物や工作物の減価償却により426百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産が8割を占めており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から168百万円減少しており、地方債が45百万円、退職手当引当金が65百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,125	5,895
	純行政コスト			6,140	5,917
全体	純経常行政コスト			9,141	8,423
	純行政コスト			9,156	8,483
連結	純経常行政コスト			10,055	9,836
	純行政コスト			10,090	9,892

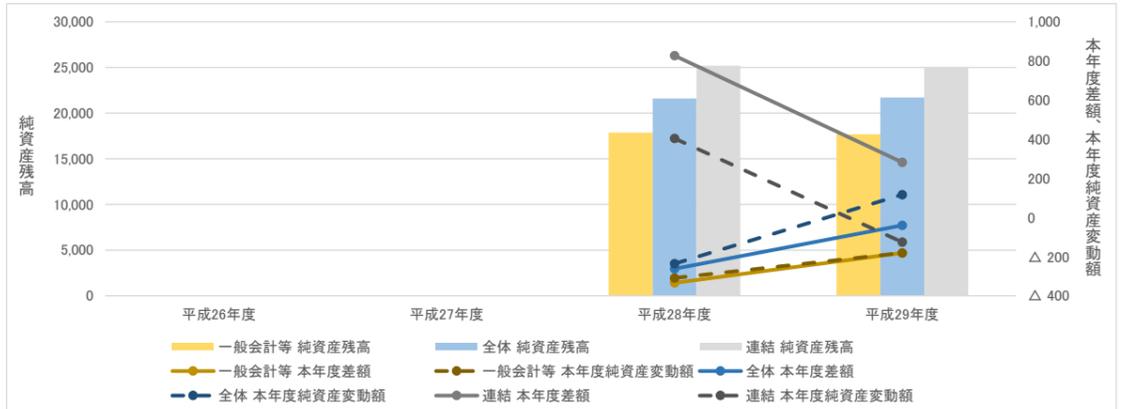


分析:
 一般会計等において、経常費用は6,263百万円となり、前年度から317百万円の減少(△4.8%)となった。内訳としては、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,125百万円)である。施設を集約化するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費を縮減したい。全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,564百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,293百万円多くなり、純行政コストは2,566百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が3,087百万円多くなっている一方、経常費用が7,027百万円多くなり、純行政コストは3,975百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 334	△ 181
	本年度純資産変動額			△ 309	△ 181
	純資産残高			17,870	17,689
全体	本年度差額			△ 262	△ 40
	本年度純資産変動額			△ 236	117
	純資産残高			21,603	21,720
連結	本年度差額			827	282
	本年度純資産変動額			404	△ 126
	純資産残高			25,192	25,067



分析:
 一般会計等においては、財源(税込等4,819百万円、国県等補助金917百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△181百万円となり、純資産残高は181百万円の減少となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,850百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			138	289
	投資活動収支			△ 565	△ 326
	財務活動収支			403	△ 109
全体	業務活動収支			434	628
	投資活動収支			△ 713	△ 429
	財務活動収支			198	△ 372
連結	業務活動収支			1,260	774
	投資活動収支			△ 1,488	△ 496
	財務活動収支			136	△ 417



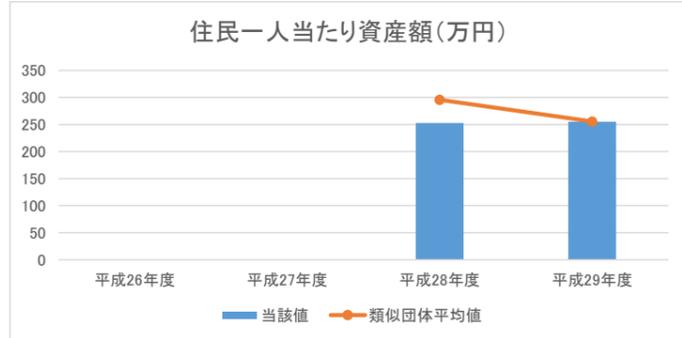
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は289百万円であったが、投資活動収支については情報通信基盤整備事業等をおこなったことから、△326百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△109百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から146百万円減少し、260百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より339百万円多い628百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

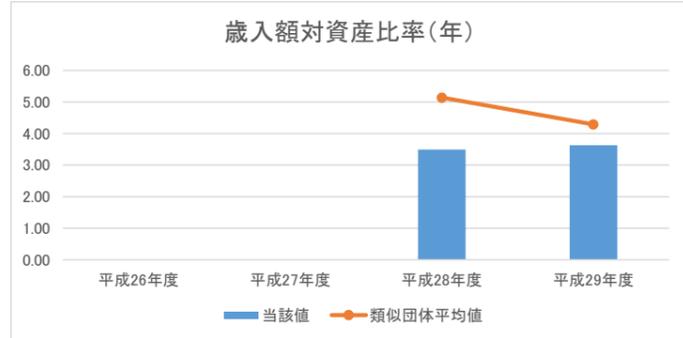
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,746,016	2,711,088
人口			10,859	10,618
当該値			252.9	255.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

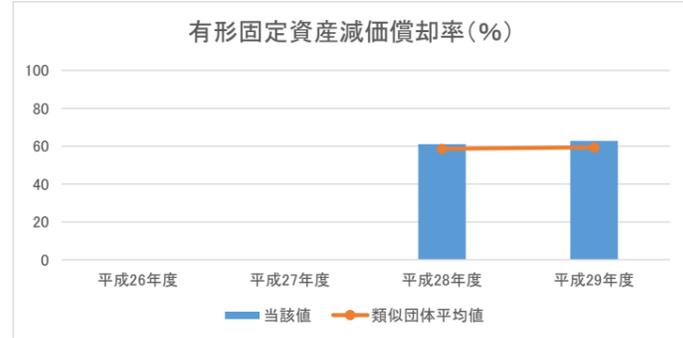
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,460	27,111
歳入総額			7,876	7,470
当該値			3.49	3.63
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,068	20,741
有形固定資産 ※1			32,837	33,046
当該値			61.1	62.8
類似団体平均値			58.6	59.4

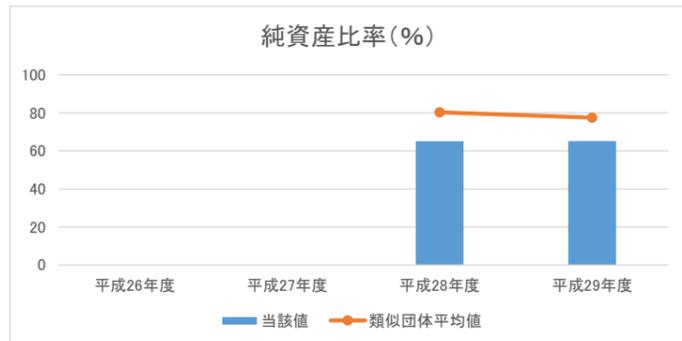
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

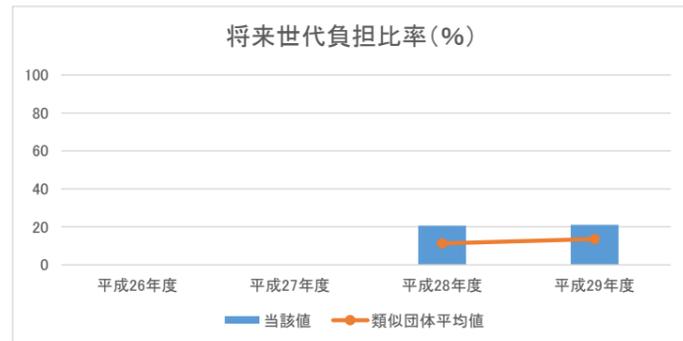
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,870	17,689
資産合計			27,460	27,111
当該値			65.1	65.2
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,546	4,553
有形・無形固定資産合計			22,078	21,587
当該値			20.6	21.1
類似団体平均値			11.3	13.6

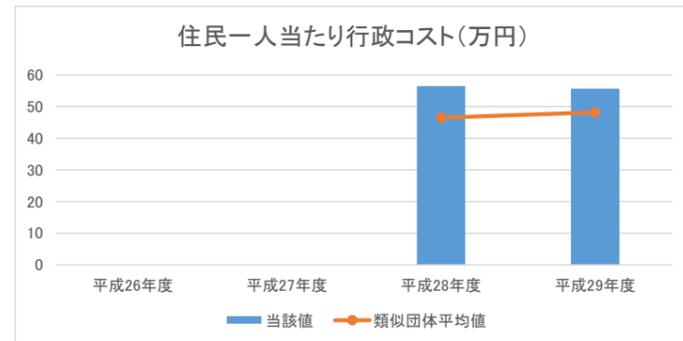
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

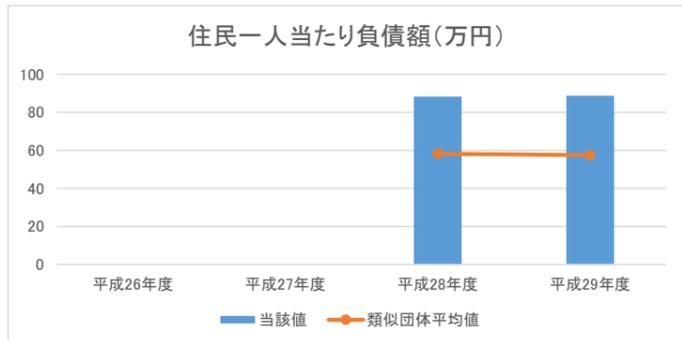
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			613,972	591,714
人口			10,859	10,618
当該値			56.5	55.7
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

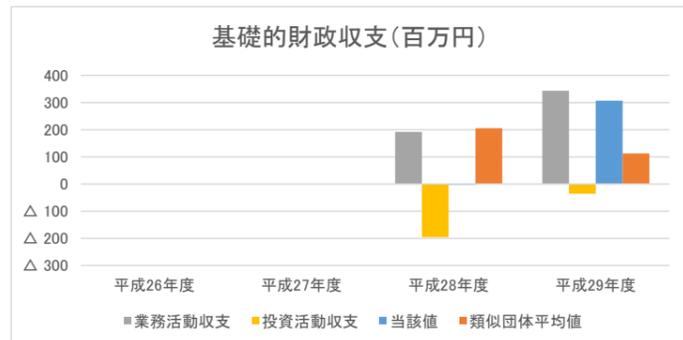
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			959,029	942,169
人口			10,859	10,618
当該値			88.3	88.7
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			192	343
投資活動収支 ※2			△195	△36
当該値			△3	307
類似団体平均値			205.0	112.5

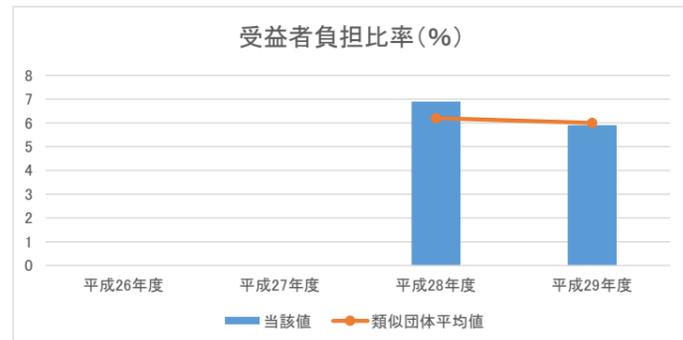
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			455	368
経常費用			6,580	6,263
当該値			6.9	5.9
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均とほぼ同様の数値となっている。歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や、老朽化した施設について維持点検しながら長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度とほぼ同様の数値となっており、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.3%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から0.8ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。前年度と比べると、移転費用は255百万円減少しているが、宇和島地区広域事務組合が実施した廃棄物処理熱回収施設新設事業への補助金額が前年度より減っていることが影響している。

4. 負債の状況

地方債の発行額が償還額を下回ったこともあり、負債合計額は前年度から減少しているが、人口減のため住民一人当たりの負債額は若干増えており、類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため307百万円となり、類似団体平均を上回った。主な原因として、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出(広域事務組合の廃棄物処理熱回収施設新設事業分)が前年度より減少していること、投資活動収入の国県等補助金収入が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.0ポイント減少しているが、類似団体平均と同程度となっている。経常費用のうち物件費等の占める割合が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県愛南町
 団体コード 385069

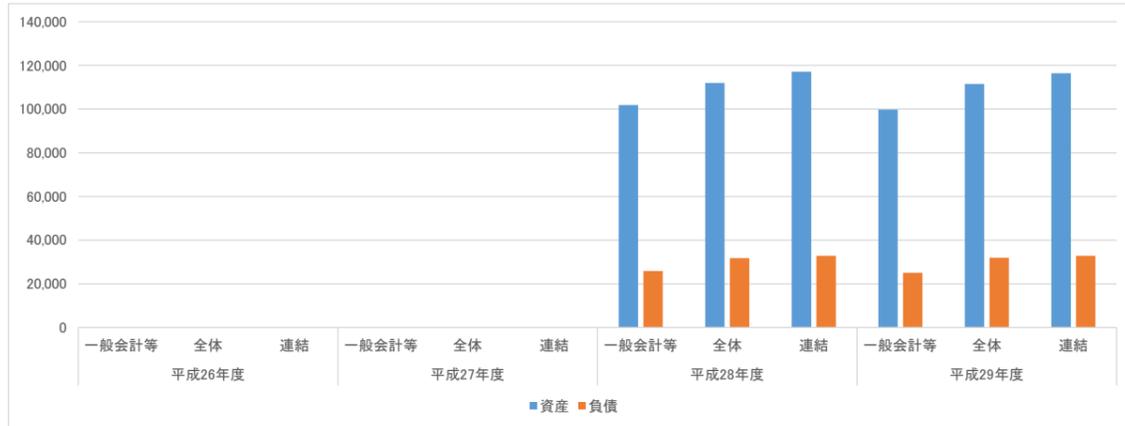
人口	22,019 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	238.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,842,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	6.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			101,858	99,734
	負債			25,846	25,065
全体	資産			111,958	111,512
	負債			31,775	31,932
連結	資産			117,101	116,427
	負債			32,793	32,784

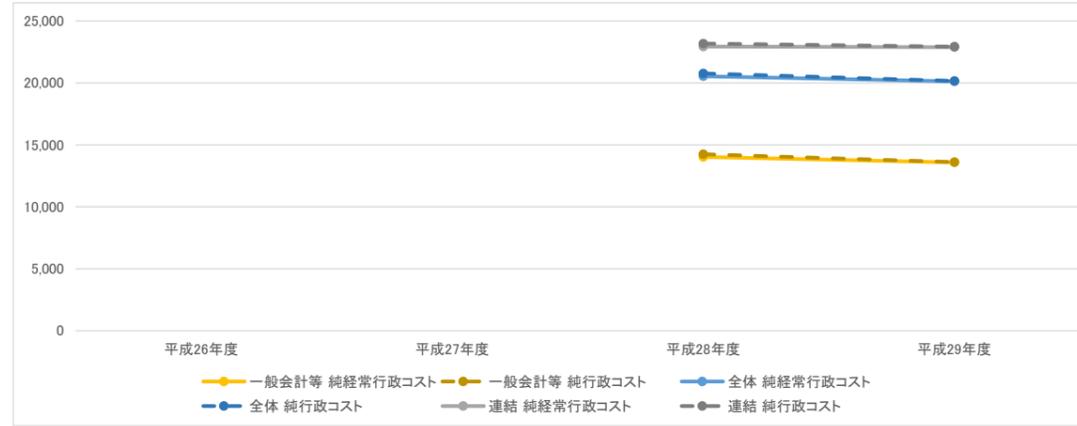


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較して資産総額が△2,124百万円(△2.1%)となった。資産総額のうち、将来、維持管理・更新等の支出を伴うことになる有形固定資産は86,028百万円で、86.2%を占めている。減額の主な項目についても有形固定資産のうちインフラ資産の工作物に対する減価償却△1,674百万円による。
 現在、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定中であり、今後は本計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
 負債については、流動負債2,465百万円に対し、流動資産は5,896百万円であり、流動性については、現在のところ問題は無いと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,027	13,585
	純行政コスト			14,249	13,612
全体	純経常行政コスト			20,539	20,126
	純行政コスト			20,769	20,159
連結	純経常行政コスト			22,938	22,883
	純行政コスト			23,180	22,926

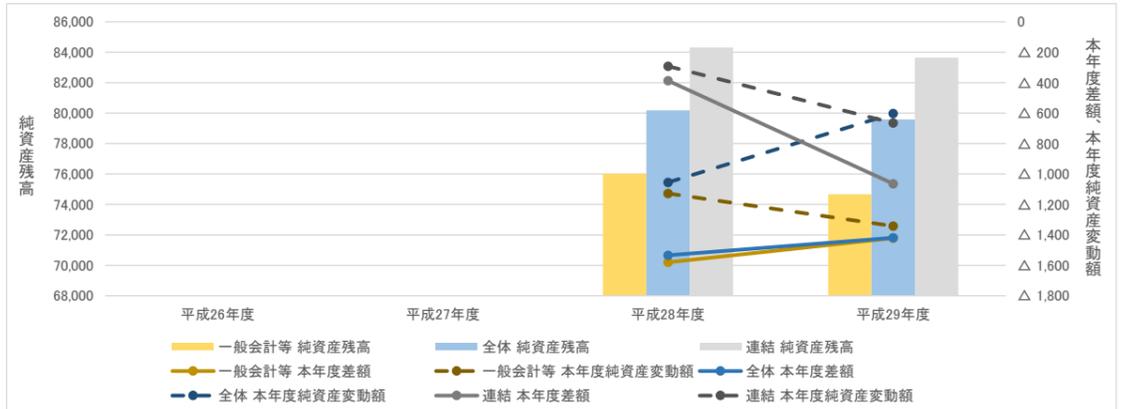


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較して経常費用が△445百万円(△3.1%)となった。減額の主な項目は、補助金等△213百万円(△1.4%)、他会計への繰出金△119百万円(0.8%)による。経常費用のうち、人件費が2,985百万円(20.8%)、物件費が2,025百万円(14.1%)を占めている。今後も、補助金の適正化を図るとともに、人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,580	△ 1,421
	本年度純資産変動額			△ 1,128	△ 1,342
	純資産残高			76,012	74,670
全体	本年度差額			△ 1,534	△ 1,419
	本年度純資産変動額			△ 1,055	△ 603
	純資産残高			80,183	79,581
連結	本年度差額			△ 387	△ 1,064
	本年度純資産変動額			△ 292	△ 665
	純資産残高			84,308	83,643



分析:
 一般会計等においては、税收等の財源が12,191百万円であるのに対し、純行政コストは13,612百万円となり、財源がコストを1,422百万円下回っている。前年度末と比較して純資産残高が△1,344百万円(△1.8%)となった。減額の主な項目については、国県等補助金△249百万円等による。地方税の徴収強化や、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,404	1,681
	投資活動収支			△ 1,437	△ 975
	財務活動収支			△ 21	△ 702
全体	業務活動収支			1,918	2,185
	投資活動収支			△ 1,894	△ 1,200
	財務活動収支			24	△ 577
連結	業務活動収支			2,734	2,311
	投資活動収支			△ 2,744	△ 1,257
	財務活動収支			36	△ 625



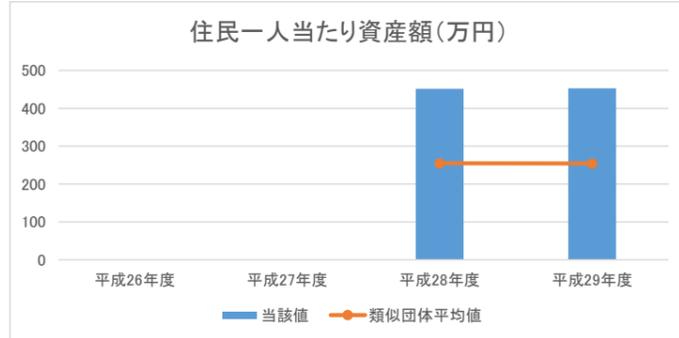
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,681百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入(減債基金)が増加したことから、△975百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を576百万円下回ったことから、△702百万円となり、結果、本年度末資金残高は、前年度から4百万円増加し、901百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

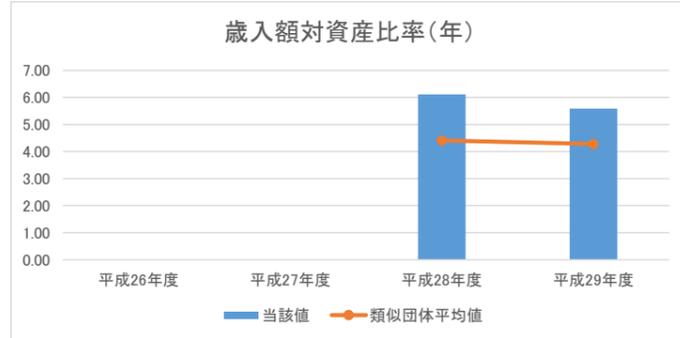
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,185,804	9,973,435
人口			22,570	22,019
当該値			451.3	452.9
類似団体平均値			254.8	254.2



②歳入額対資産比率(年)

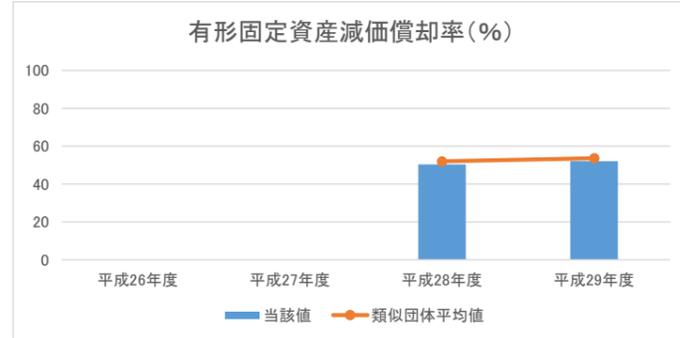
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			101,858	99,734
歳入総額			16,683	17,834
当該値			6.11	5.59
類似団体平均値			4.41	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			66,270	68,825
有形固定資産 ※1			131,750	132,144
当該値			50.3	52.1
類似団体平均値			52.0	53.6

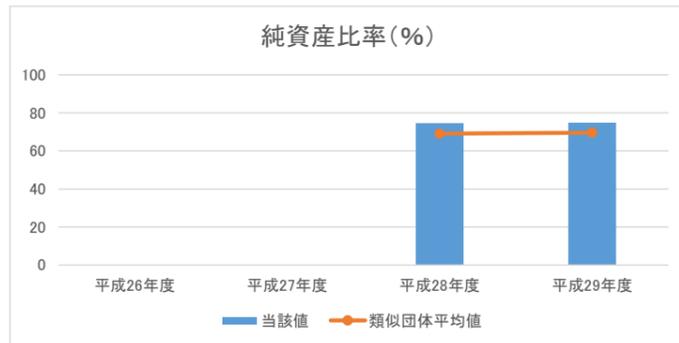
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

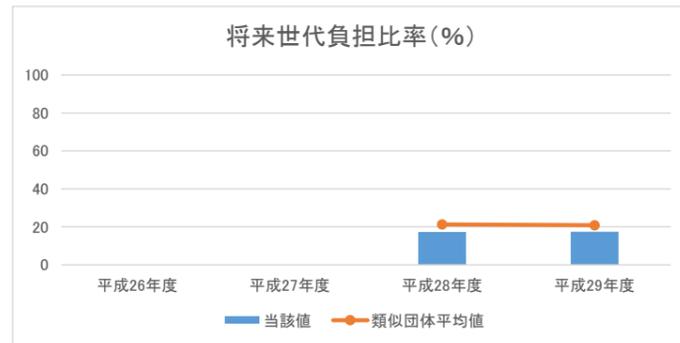
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			76,012	74,670
資産合計			101,858	99,734
当該値			74.6	74.9
類似団体平均値			69.1	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,206	14,978
有形・無形固定資産合計			88,054	86,028
当該値			17.3	17.4
類似団体平均値			21.3	20.9

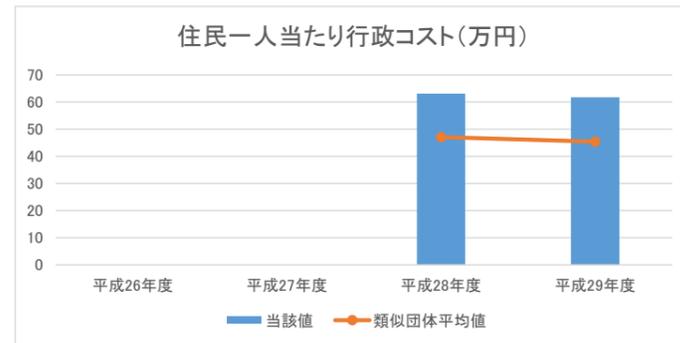
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

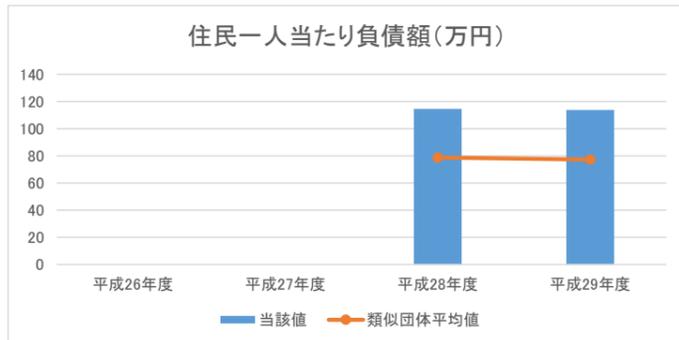
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,424,863	1,361,153
人口			22,570	22,019
当該値			63.1	61.8
類似団体平均値			47.1	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

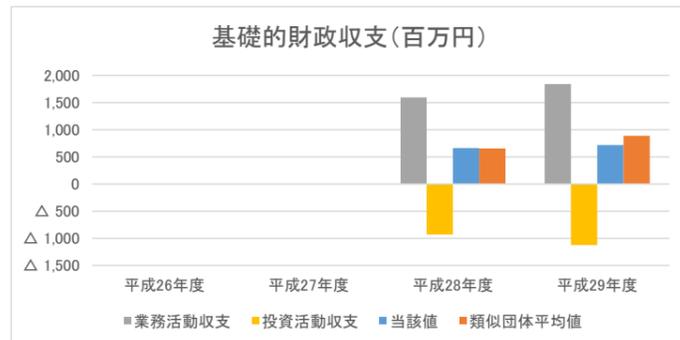
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,584,637	2,506,472
人口			22,570	22,019
当該値			114.5	113.8
類似団体平均値			78.7	77.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,592	1,840
投資活動収支 ※2			△ 930	△ 1,122
当該値			662	718
類似団体平均値			652.8	886.5

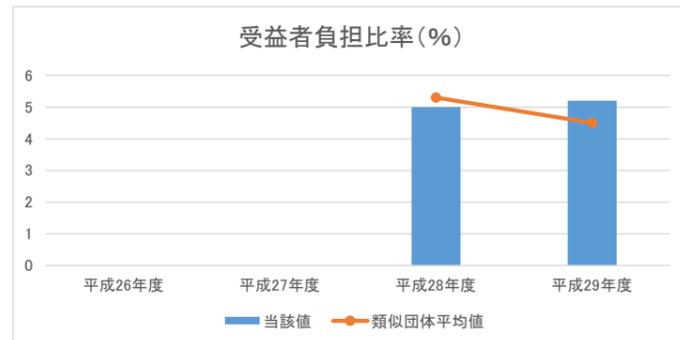
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			744	741
経常費用			14,771	14,326
当該値			5.0	5.2
類似団体平均値			5.3	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、前年度と比較しても増加しているが、これは資産額が増加したからではなく、人口が減少したことによる。現在策定中である公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、今後、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度より1,344百万円減少している。今後、人件費の抑制や各分野における行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。そのうち補助金等減少により行政コストは前年度より減額となっているが、人件費、物件費が高い割合を占めており、今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。しかしながら、地方債残高は、町村合併後の平成16年度末と比較して、平成29年度末は約5,240百万円減少しており、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、人件費の抑制や各種行財政改革に取り組み、経常費用を削減していくとともに、受益者負担の適正化にも努める。